

⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者

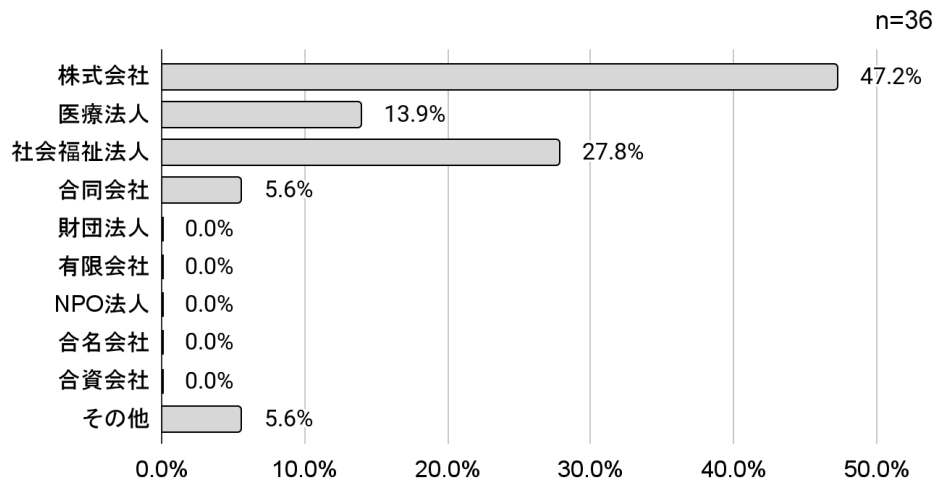
対象数 88/回収数 36/回収率 40.9%

1 事業所について

問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が47.2%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が27.8%、「医療法人」が13.9%となっている。

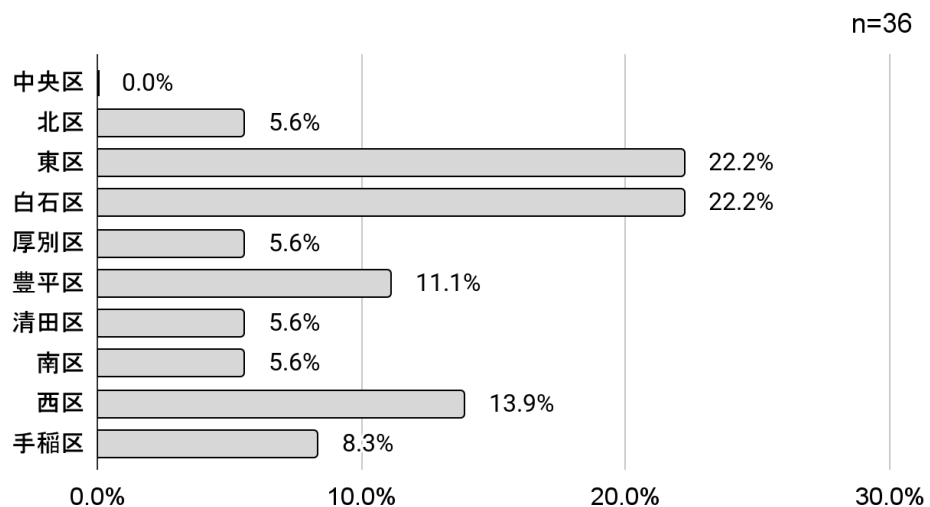
問1-1 事業所の経営形態



問1-2 事業所の所在地

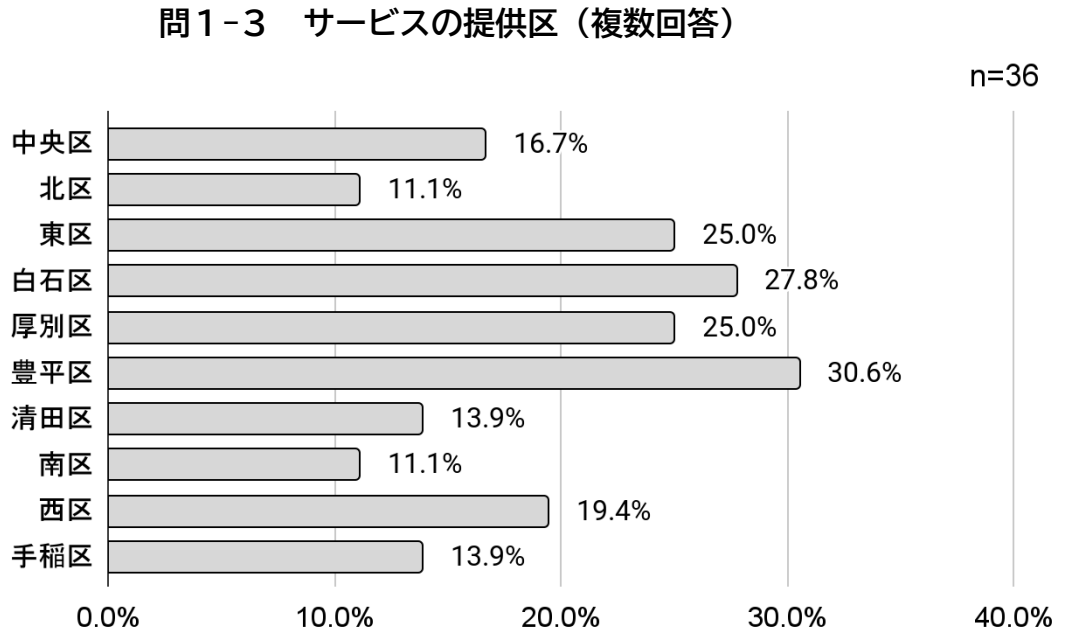
事業所の所在地については、「東区」「白石区」が22.2%と最も多く、次いで、「西区」が13.9%、「豊平区」が11.1%となっている。

問1-2 事業所の所在地



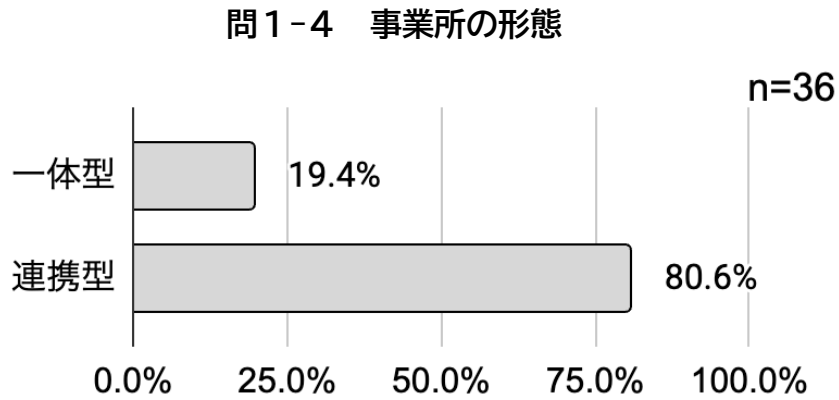
問1-3 サービスの提供区 (複数回答)

サービスの提供区について、「豊平区」が30.6%と最も多く、次いで「白石区」が27.8%、「東区」「厚別区」が25.0%となっている。



問1-4 事業所の形態

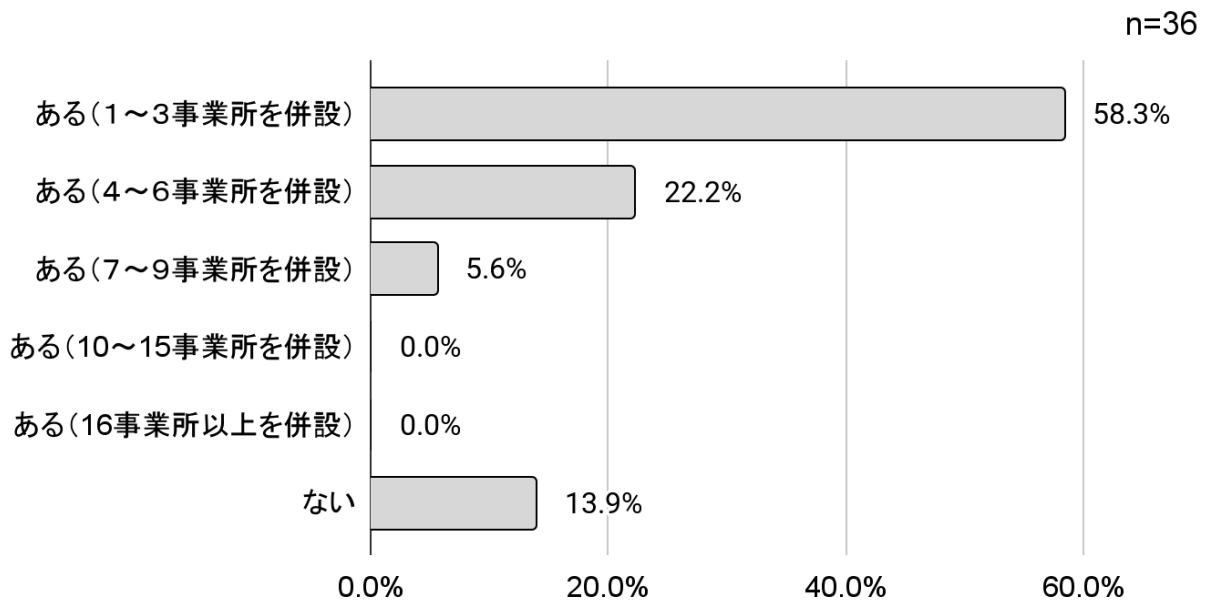
事業所の形態について、「連携型」が80.6%、「一体型」が19.4%となっている。



問1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無

事業所の形態について、「ある」の合計が86.1%、「ない」が13.9%となっている。

問1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無

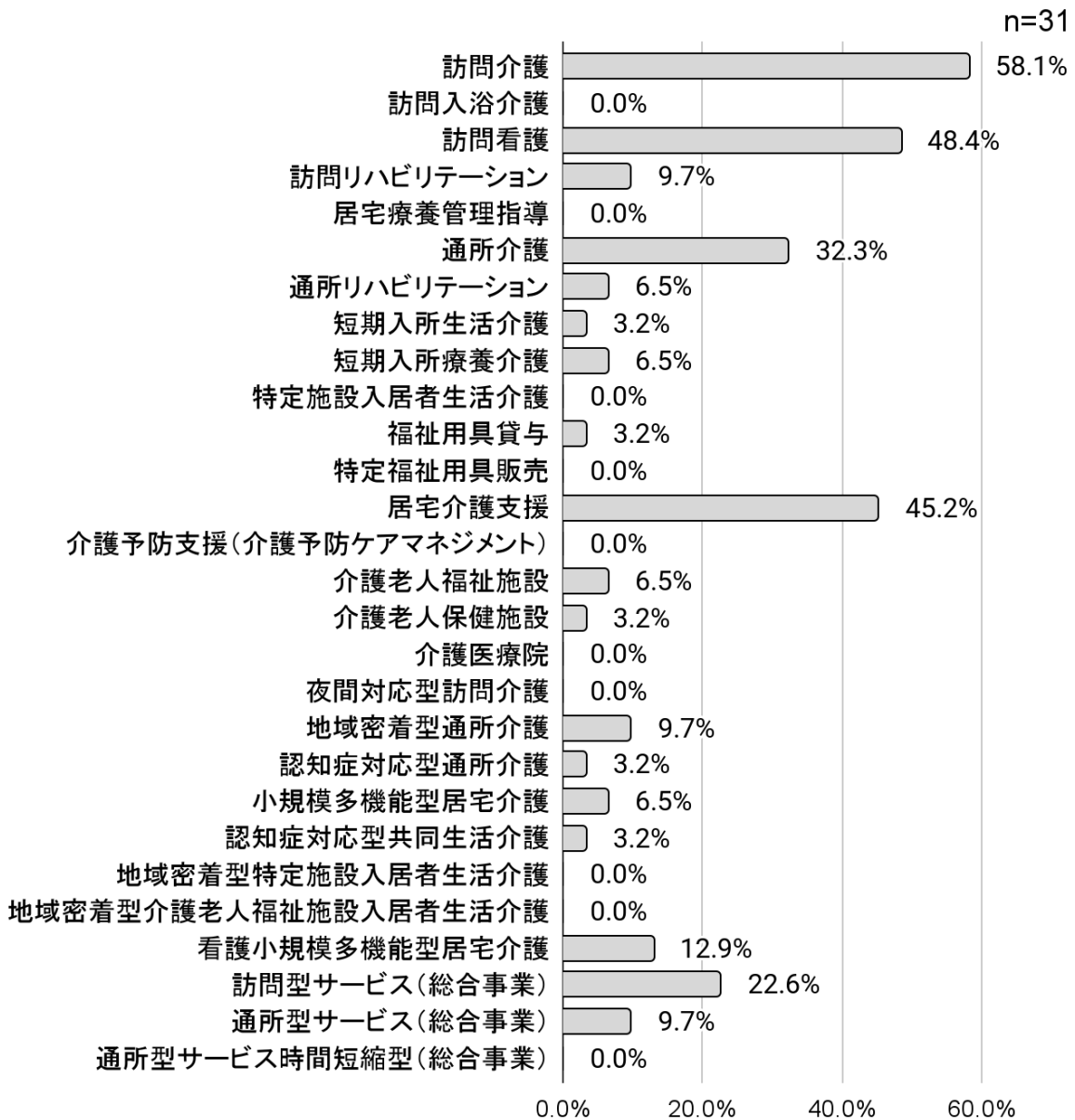


問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-5で「ある」を選択した場合のみ】

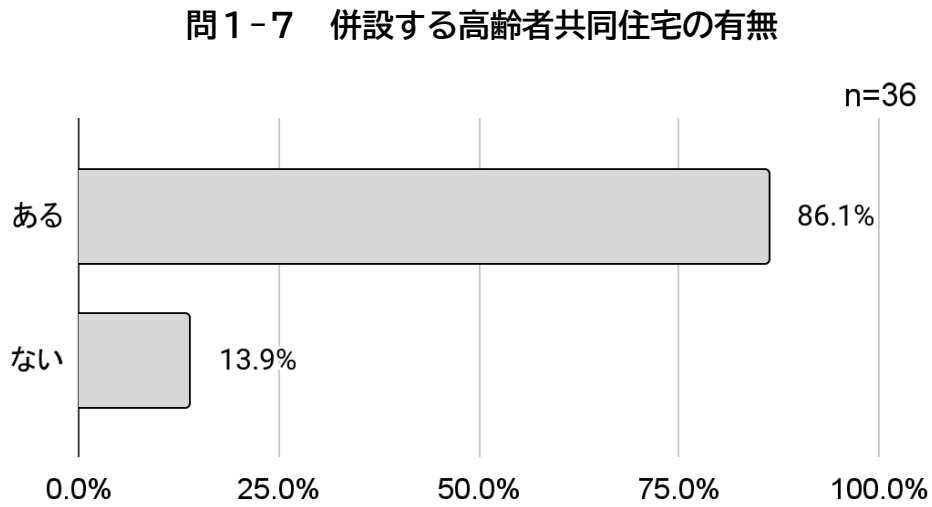
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が58.1%と最も多く、次いで「訪問看護」が48.4%、「居宅介護支援」が45.2%となっている。

問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



問1-7 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ある」が86.1%、「ない」が13.9%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況

令和7年10月の1か月あたりのサービス総提供回数の平均値については、訪問介護の定期巡回が6,287.6回、随時訪問が873.1回、訪問看護の定期巡回が325.8回、随時訪問が49.4回となっている。

延べ提供人数の平均値については、訪問介護の定期巡回が1,674.4人、随時訪問が113.4人、訪問看護の定期巡回が74.3人、随時訪問が14.0人となっている。

問2-1 令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況

		総提供回数 平均値 (回)	延べ提供人数 平均値 (人)
訪問介護	定期巡回	6,287.6	1,674.4
	随時訪問	873.1	113.4
訪問看護	定期巡回	325.8	74.3
	随時訪問	49.4	14.0

問2-2-1 常勤職員によるサービスの提供回数

令和7年10月の1か月における常勤職員によるサービスの提供回数については、利用者1人あたり1日の平均回数は13.5回、最大回数は平均35.6回となっている。

問2-1 常勤職員によるサービスの提供回数

	平均値 (回)
利用者1人あたり1日の平均回数	13.5
利用者1人あたり1日の最大回数	35.6

問2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

令和7年10月の1か月あたりの移動時間は平均3.6分、サービスの提供時間は平均12.6分となっている。

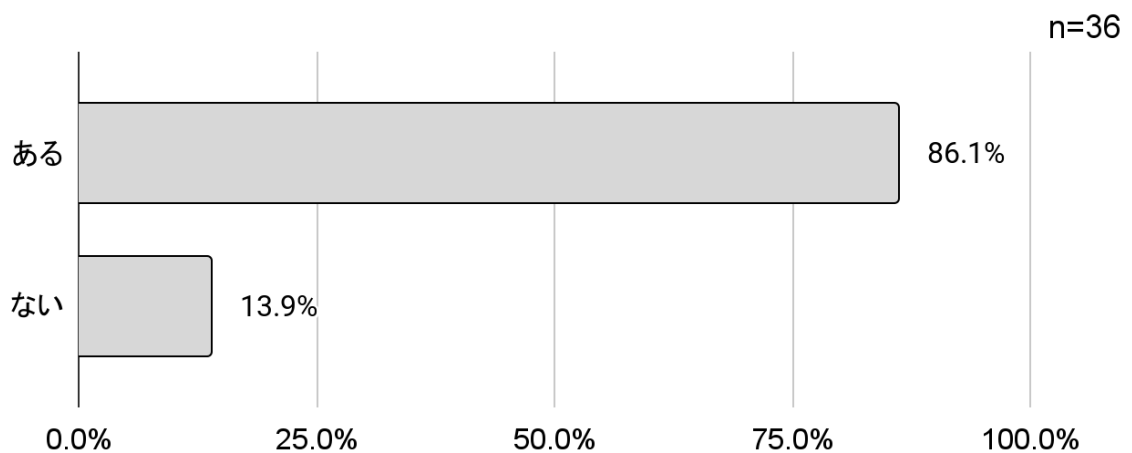
問2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

	最長時間 平均値 (分)	最短時間 平均値 (分)	平均時間 平均値 (分)
随時訪問移動時間	8.0	2.1	3.6
随時訪問サービス提供時間	35.3	3.2	12.6

問2-4 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無については、「ある」が86.1%、「ない」が13.9%となっている。

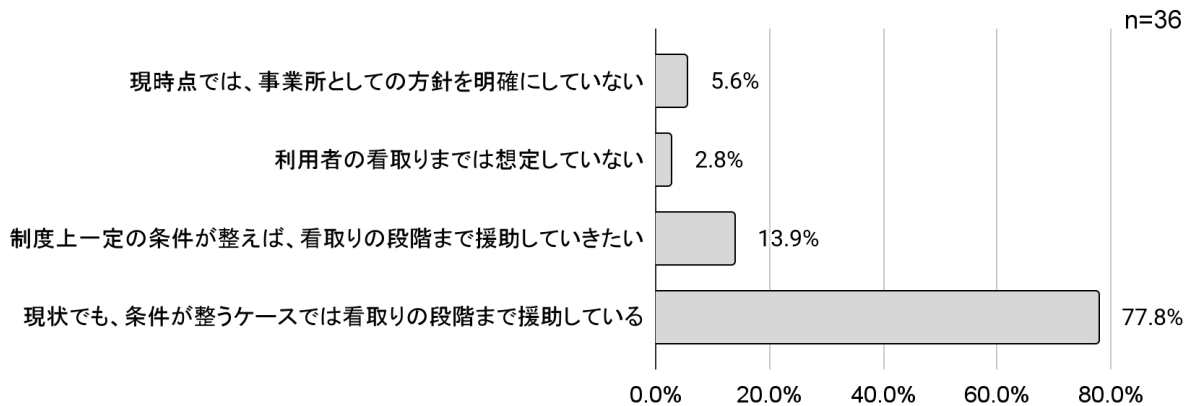
問2-4 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無



問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が77.8%、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が13.9%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が5.6%となっている。

問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

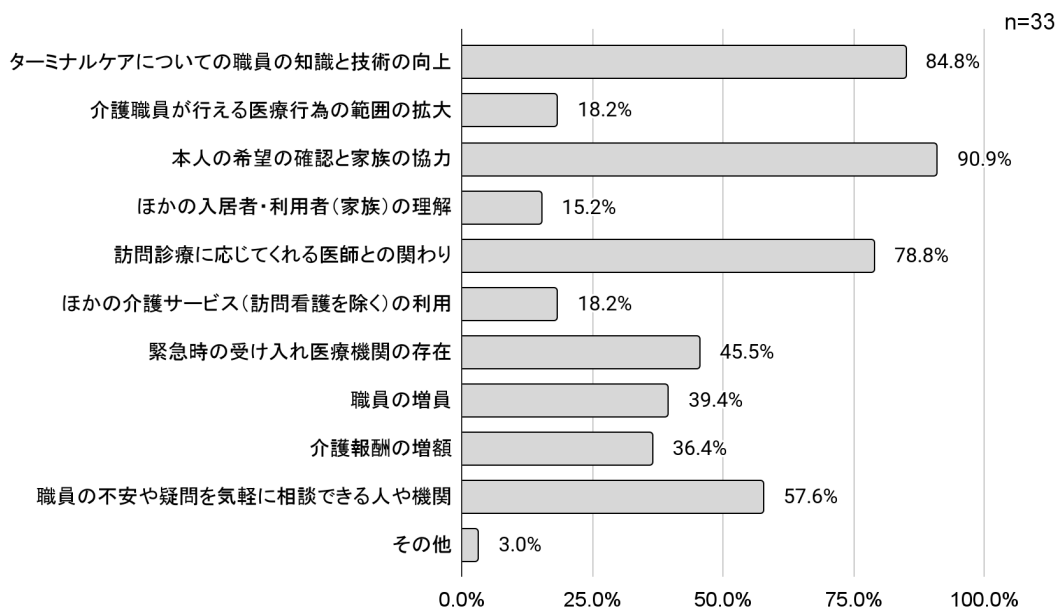


問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-5で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した方のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が90.9%と最も多く、次いで、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が84.8%、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が78.8%となっている。

問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

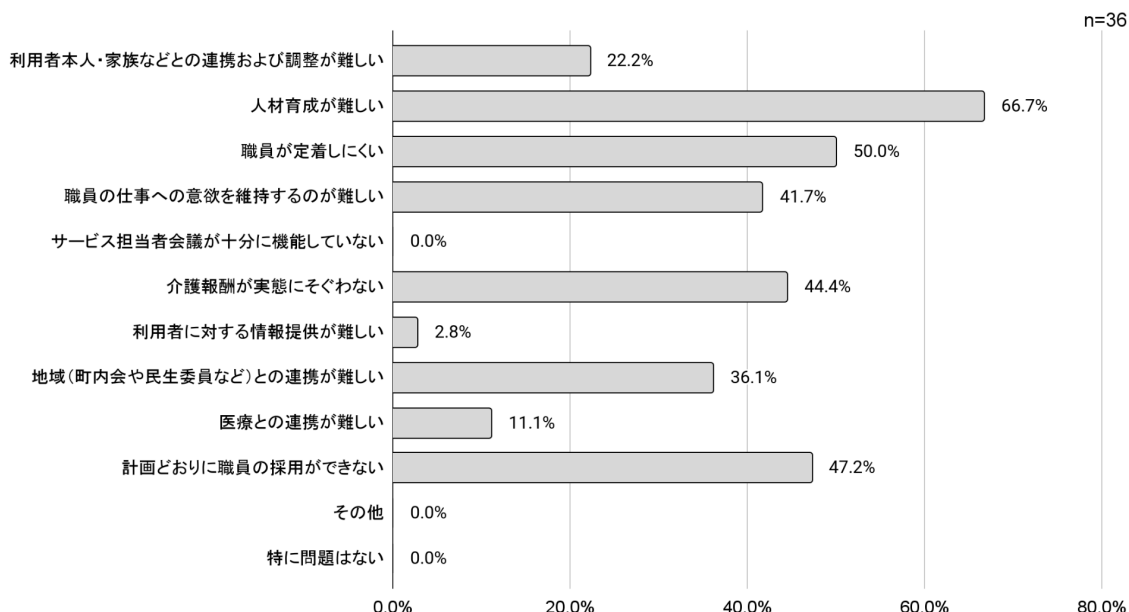


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が66.7%と最も多く、次いで、「職員が定着しにくい」が50.0%、「計画どおりに職員の採用ができない」が47.2%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

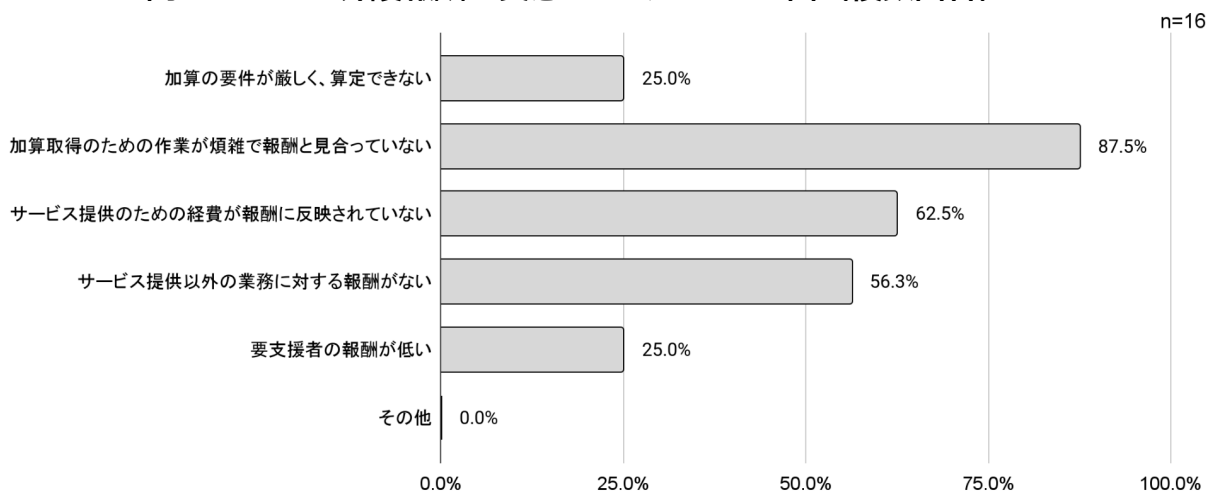


問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由について、「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が87.5%と最も多く、次いで「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が62.5%、「サービス提供以外の業務に対する報酬がない」が56.3%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
寒冷地の加算
在職期間が長い職員が多くいるほど得られる加算
利用者個人単位での認知症の加算

など

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

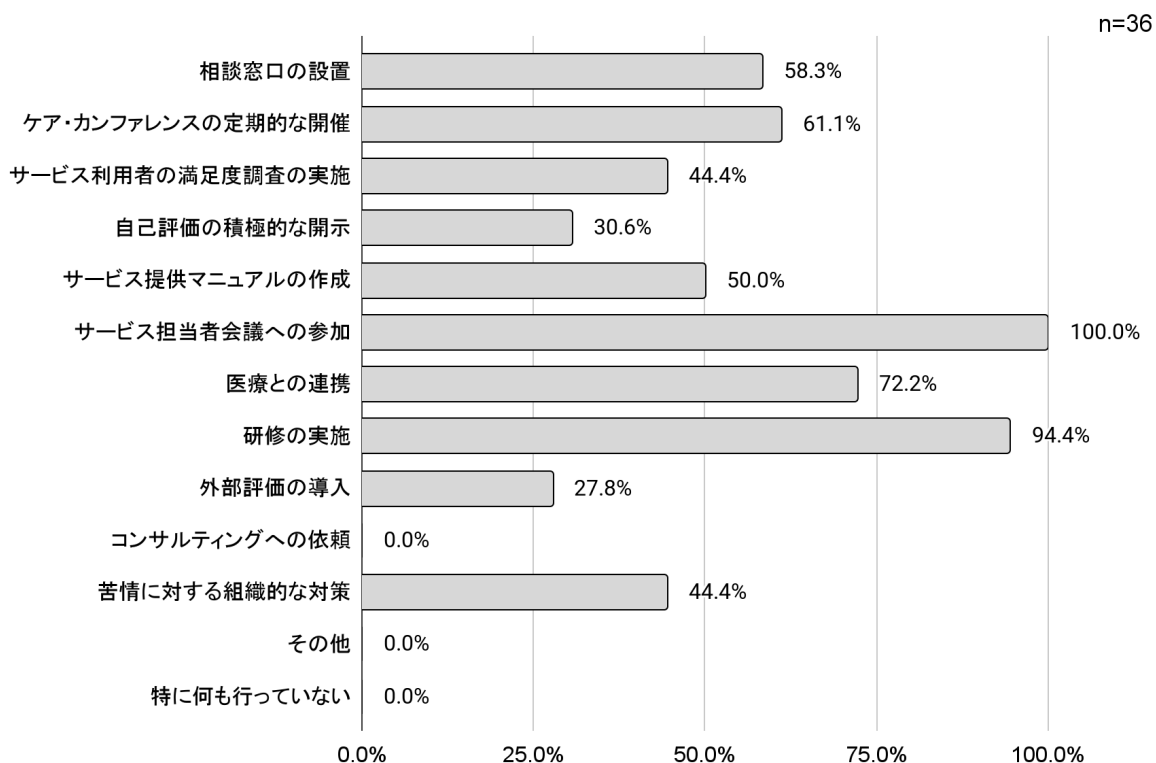
記述内容
医療連携推進会議で町内会の方や民生委員にお知らせしても参加率が低い
各々の利用者と、地域を繋げる事の作業が煩雑となってしまう
個人情報保護等により地域への情報共有を好まない家族がいるため

など

問3-2 サービスの質の向上のためにやっている取組 (複数回答)

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「サービス担当者会議への参加」が100.0%と最も多く、次いで、「研修の実施」が94.4%、「医療との連携」が72.2%となっている。

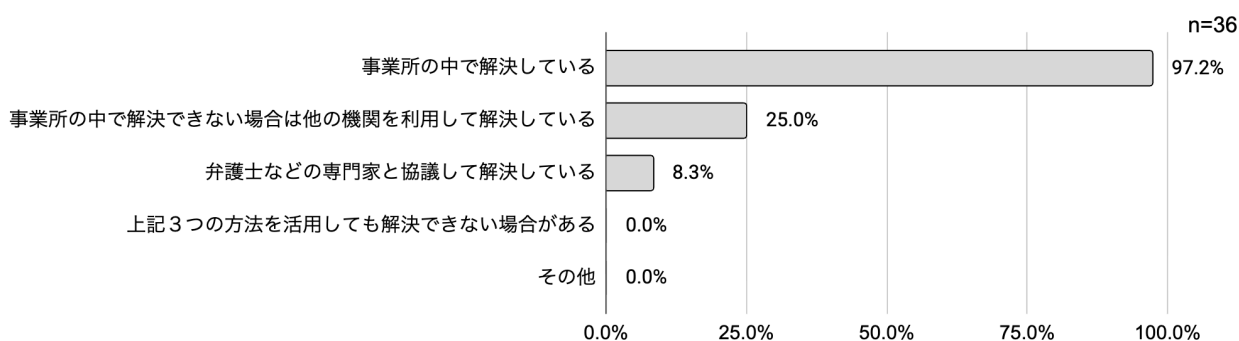
問3-2 サービスの質の向上のためにやっている取組 (複数回答)



問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が97.2%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が25.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が8.3%となっている。

問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



問3-3-2 解決できない問題

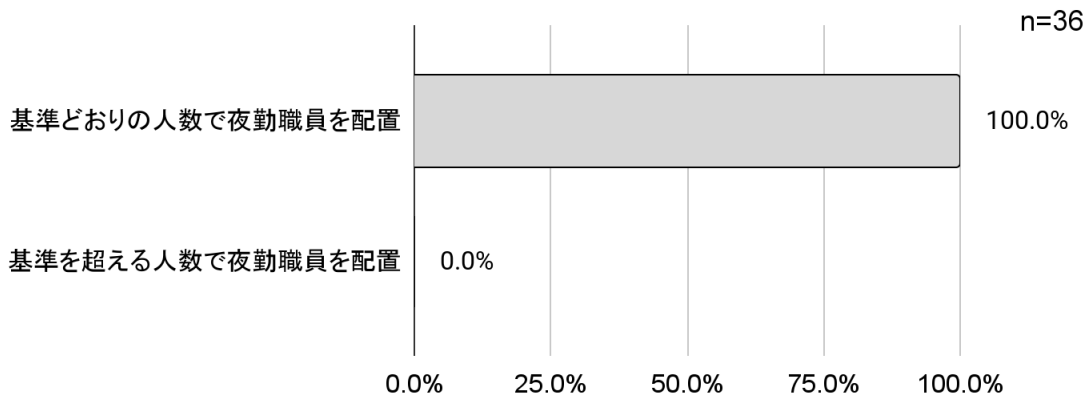
【問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

問3-4 夜間勤務体制（夜勤職員の配置）

夜間勤務体制（夜勤職員の配置）については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が100.0%となっている。

問3-4 夜間勤務体制（夜勤職員の配置）



問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

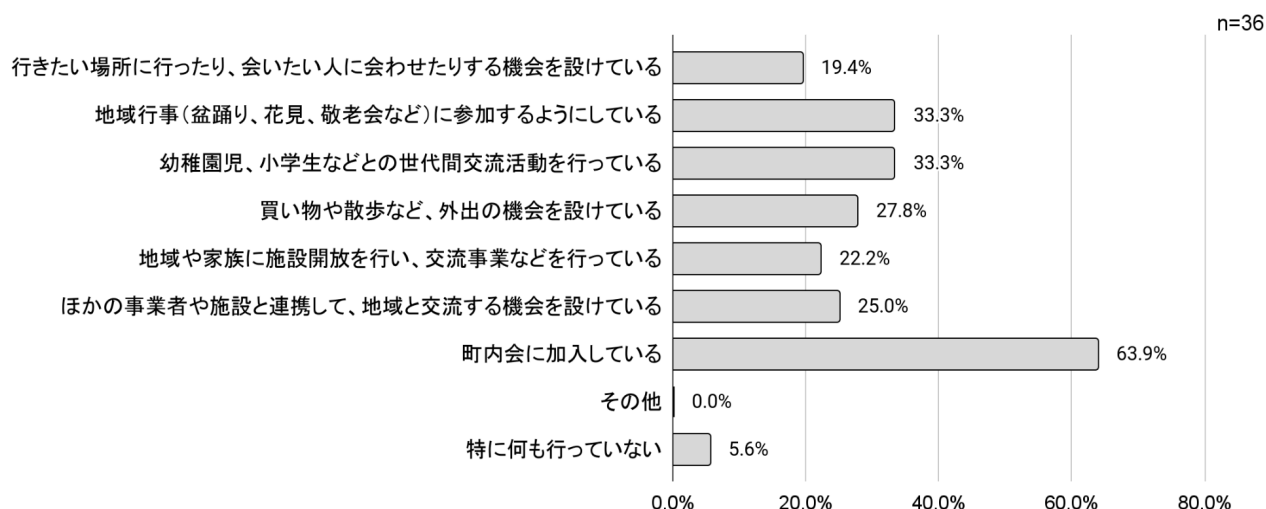
記述内容
オペレーターが急に休んだ際の人員を確保するのが大変
高齢者住宅への随時対応はあるが、在宅への夜間サービスはニーズがあまりない
夜間帯の一人での対応が虐待や職員の負担につながる懸念がある

など

問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「町内会に加入している」が63.9%と最も多く、次いで、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会など）に参加するようにしている」「幼稚園児、小学生などとの世代間交流活動を行っている」が33.3%、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が27.8%となっている。

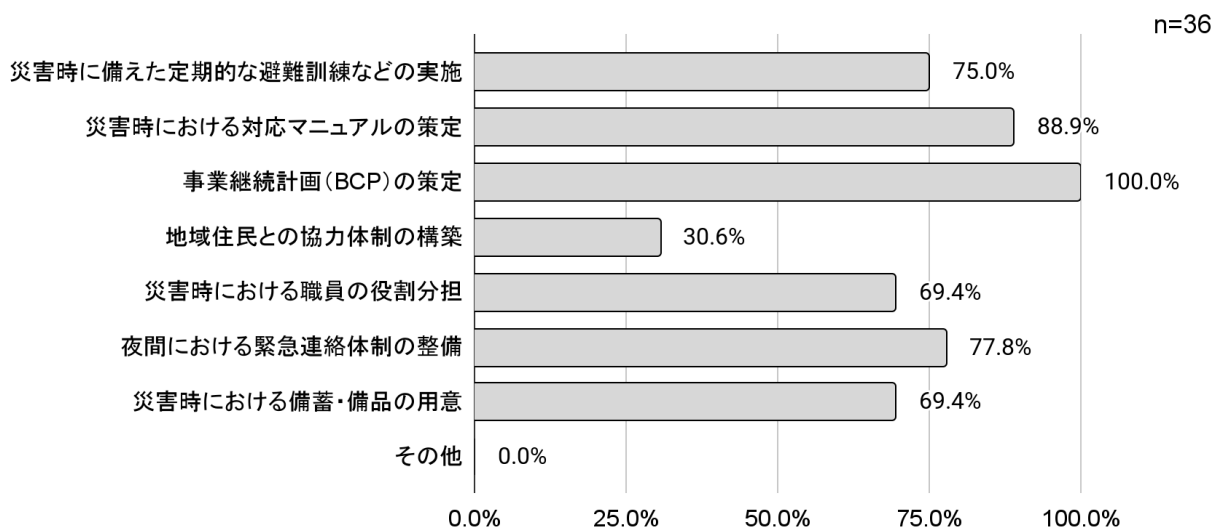
問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）



問3-7-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画（BCP）の策定」が100.0%と最も多く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が88.9%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が77.8%となっている。

問3-7-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

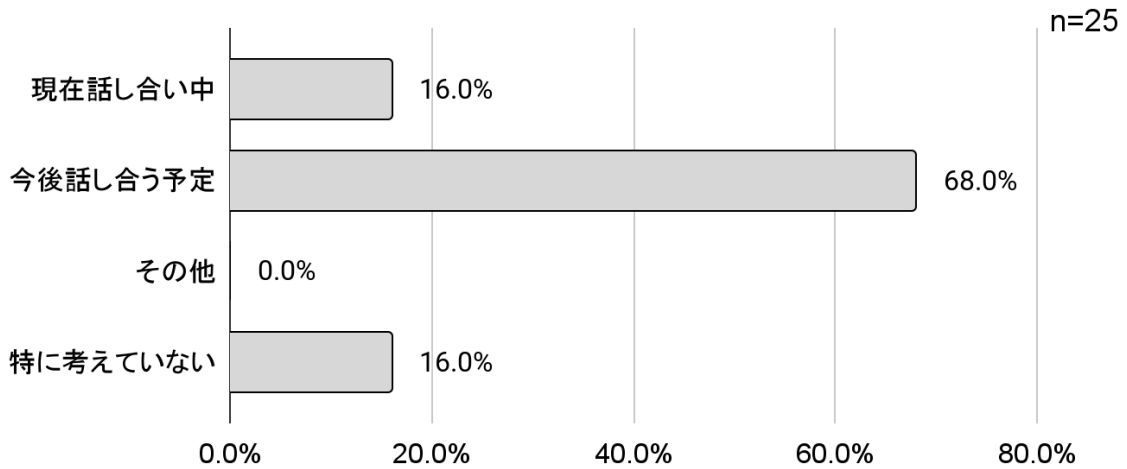


問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-7-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については「今後話し合う予定」が68.0%と最も多く、次いで、「現在話し合い中」「特に考えていない」が16.0%となっている。

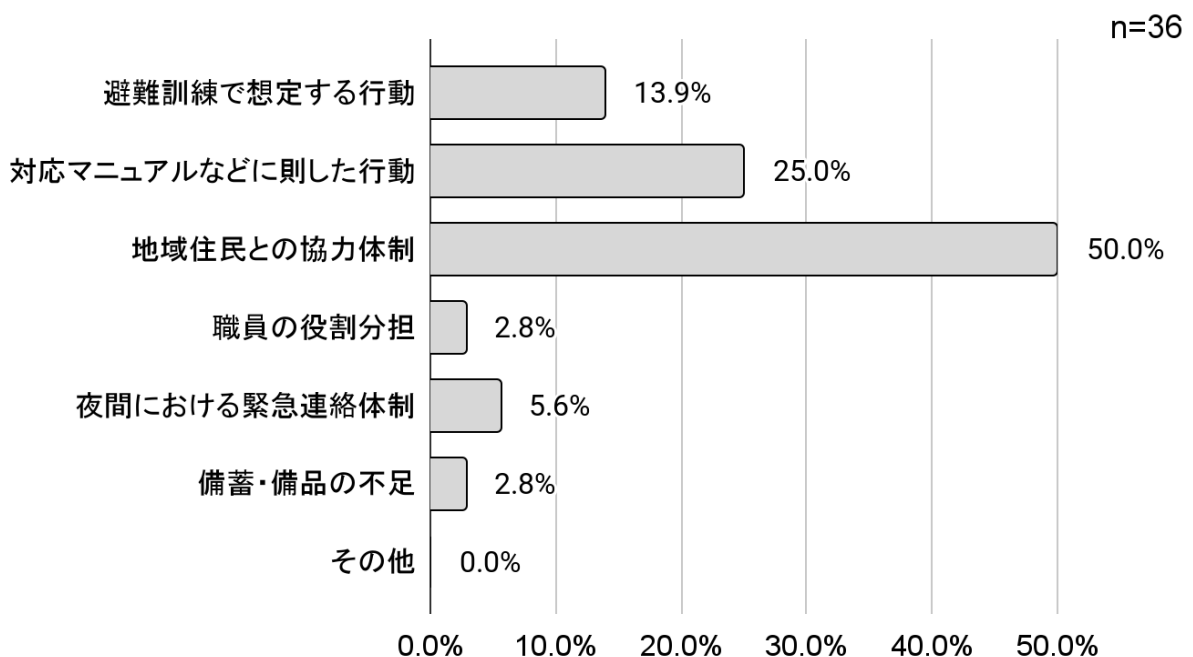
問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が50.0%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が25.0%、「避難訓練で想定する行動」が13.9%となっている。

問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



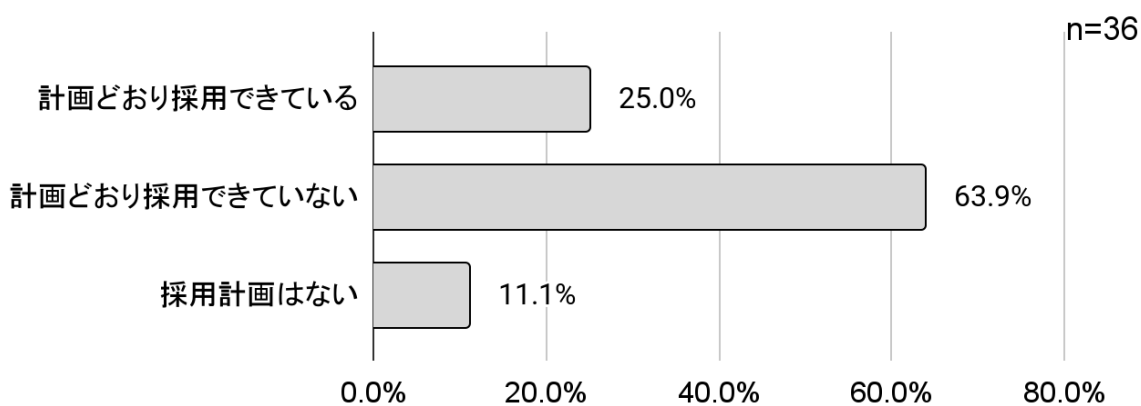
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

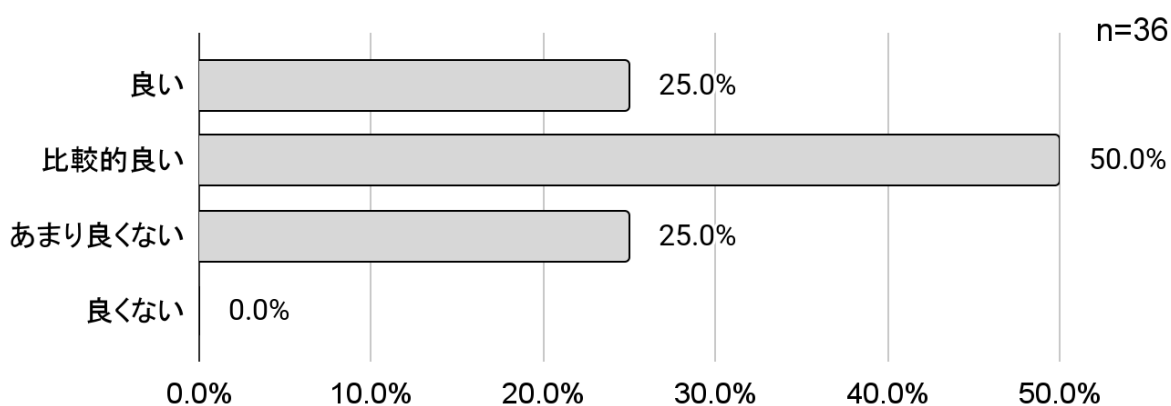
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が63.9%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が25.0%、「採用計画はない」が11.1%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



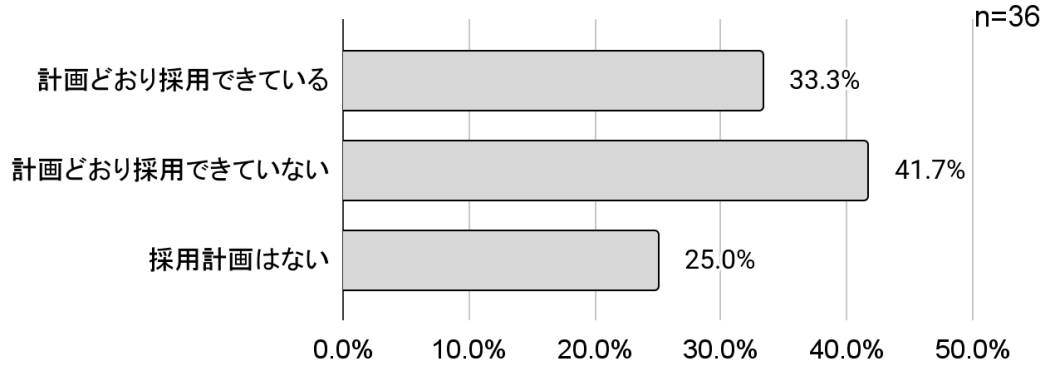
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が75.0%となっており、「あまり良くない」が25.0%となっている。

問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



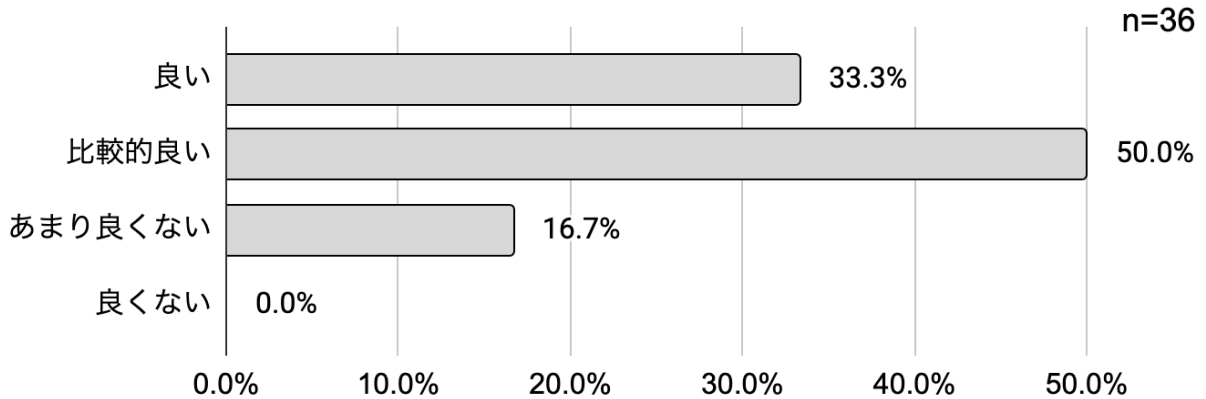
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が41.7%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が33.3%、「採用計画はない」が25.0%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が83.3%となっており、「あまり良くない」が16.7%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

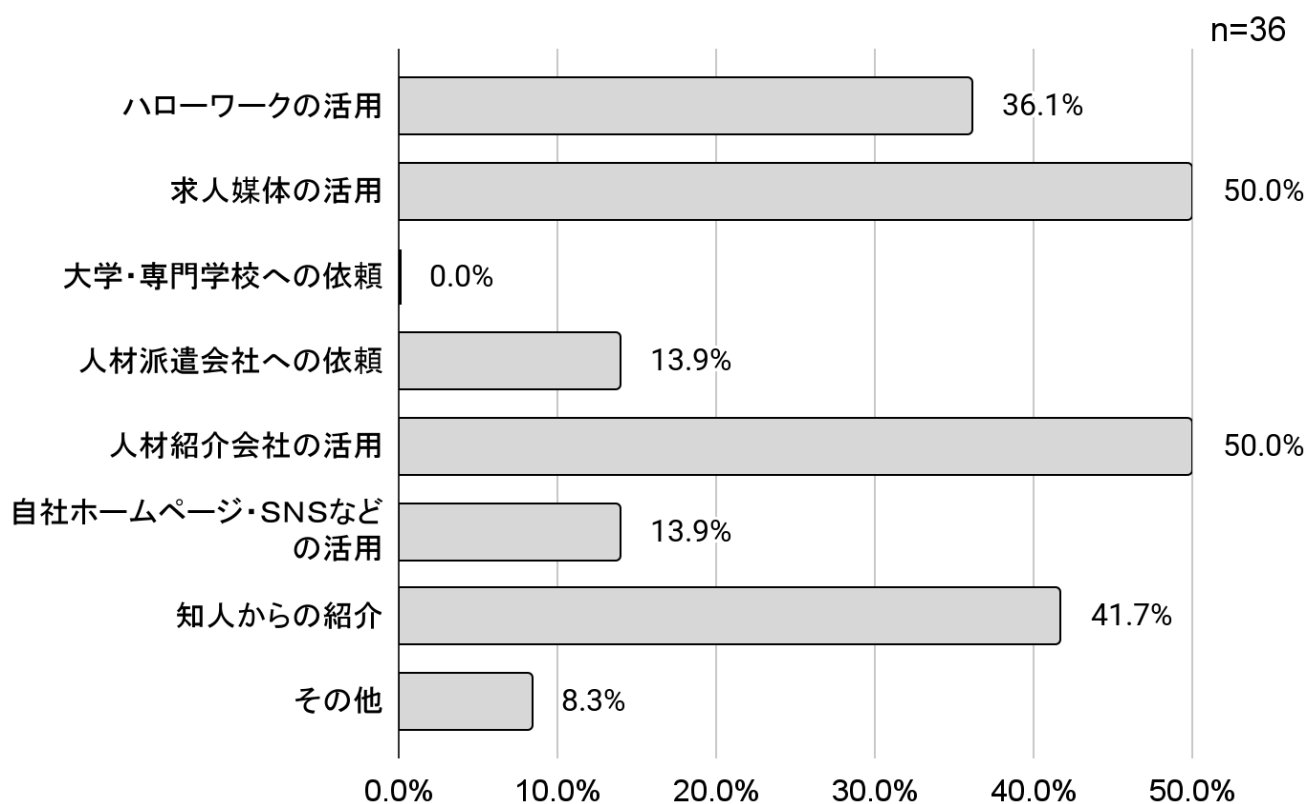
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用、退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	2.9	1.8
非常勤職員	3.6	0.6

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)

職員募集で効果があった方法については、「求人媒体の活用」「人材紹介会社の活用」が50.0%と最も多く、次いで、「知人からの紹介」が41.7%、「ハローワークの活用」が36.1%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

介護サービスを提供する職員数 (常勤換算) の平均は15.0人となっている。

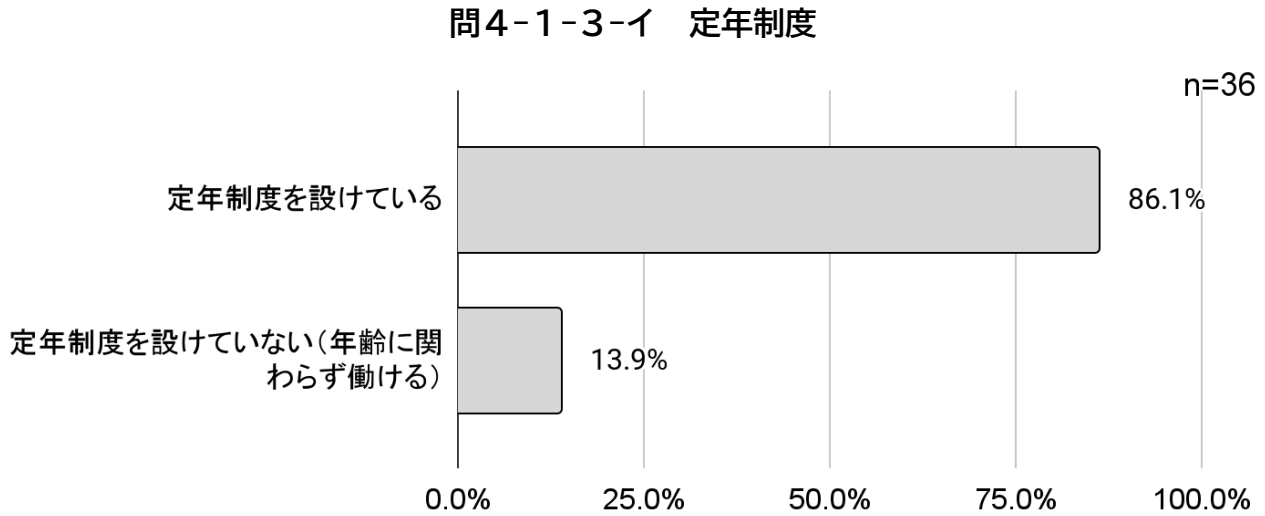
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

	平均人数 (人)
職員数 (常勤換算)	15.0

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数 (32時間を下回る場合は32時間)」で算出

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」が86.1%、「定年制度を設けていない(年齢に関わらず働ける)」が13.9%となっている。

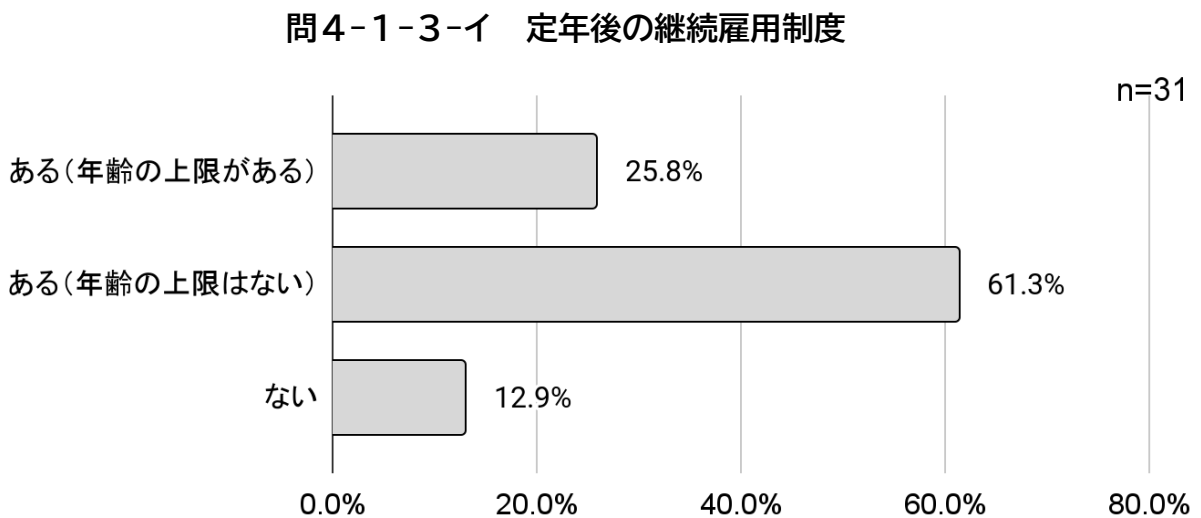


「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で64.4歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢(歳)
定年年齢	64.4

定年後の継続雇用制度については「ある(年齢の上限はない)」が61.3%と最も多く、次いで、「ある(年齢の上限がある)」が25.8%となっている。



2 調査結果 (⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者)

「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で68.1歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	68.1

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

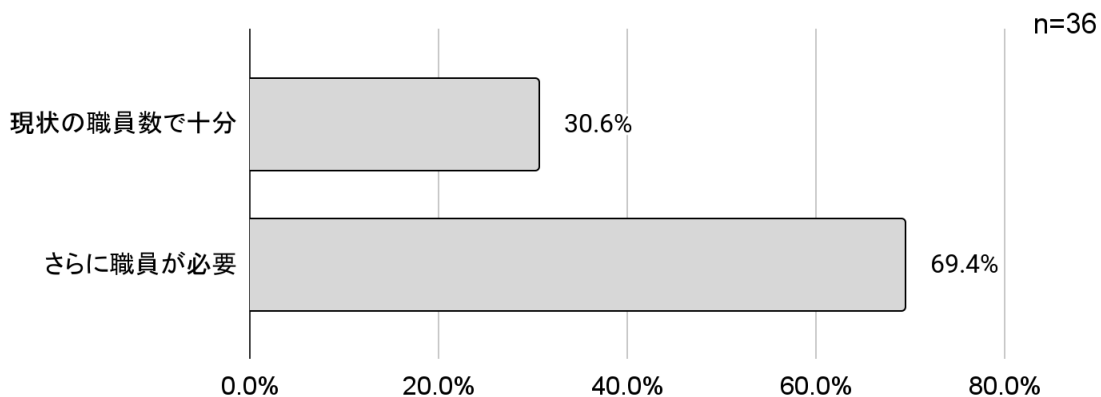
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員 平均職員数（人）	非常勤職員 平均職員数（人）
職員数（実人数）	11.0	6.6

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が69.4%、「現状の職員数で十分」が30.6%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	2.2

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

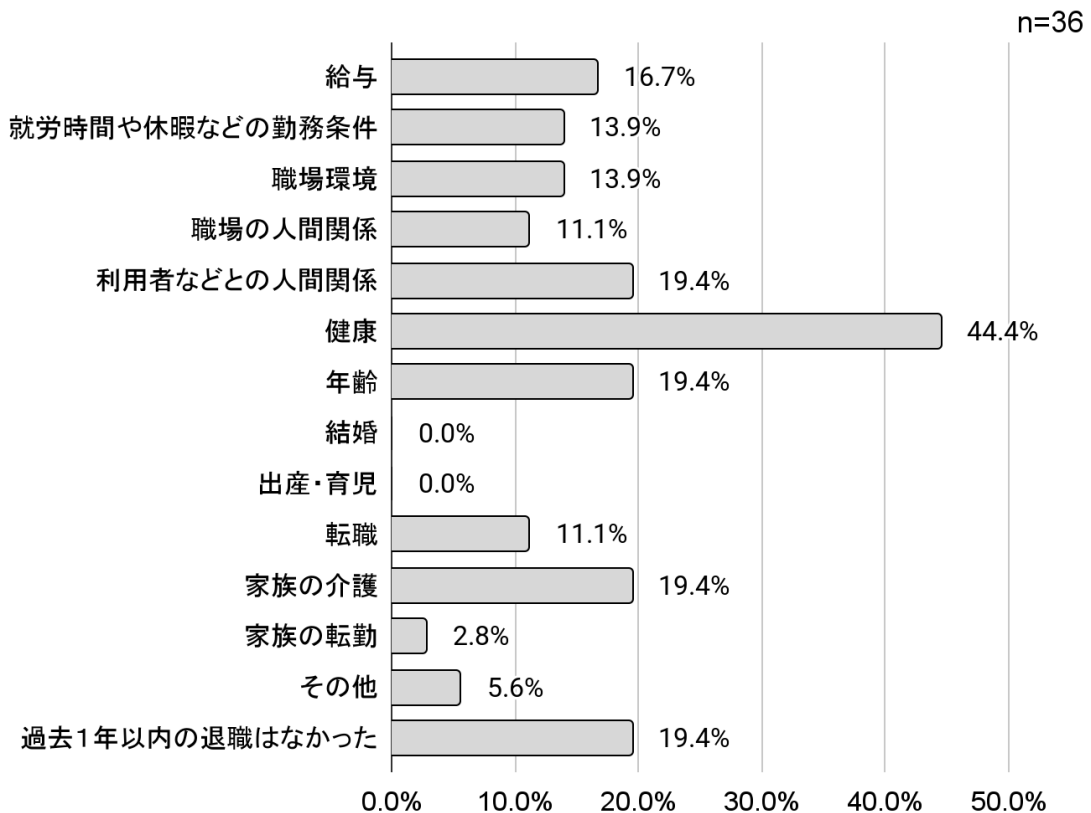
記述内容
夜勤時、助勤要請をしているため
利用者の状態が悪化傾向にあるため
介助量が増える事が予測されるため

など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が44.4%と最も多く、次いで、「利用者などとの人間関係」「年齢」「家族の介護」「過去1年以内の退職はなかった」が19.4%、「給与」が16.7%となっている。

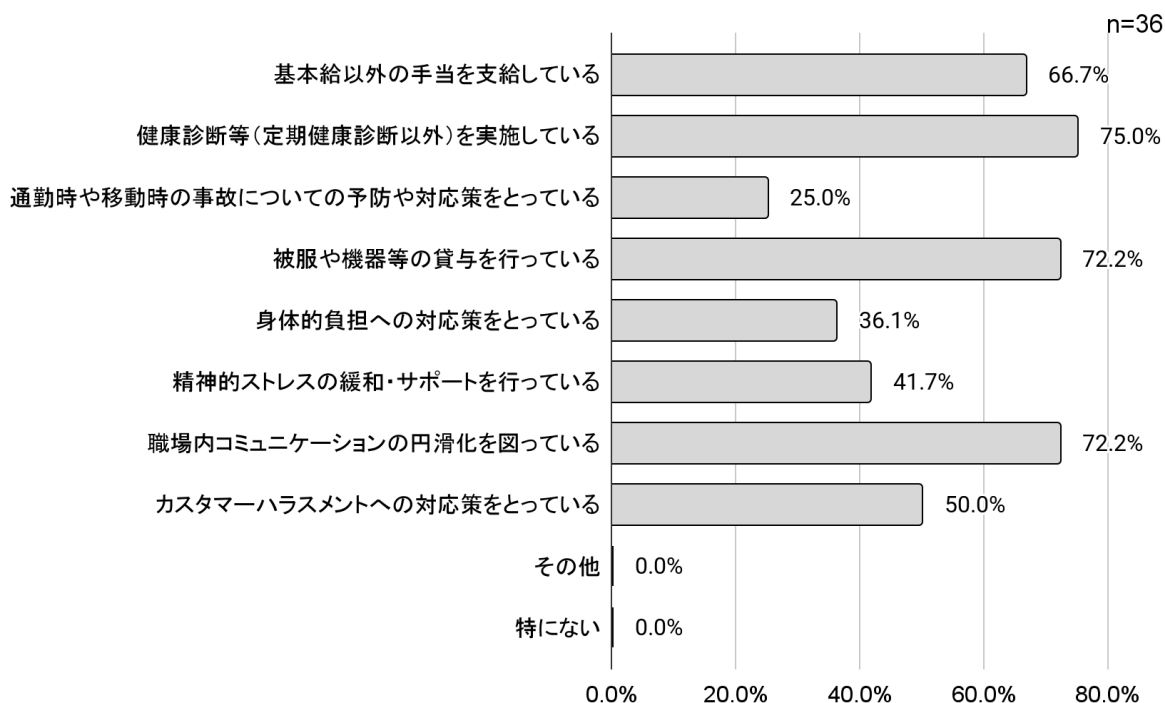
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)



問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している」が75.0%と最も多く、次いで、「被服や機器等の貸与を行っている」「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が72.2%、「基本給以外の手当を支給している」が66.7%となっている。

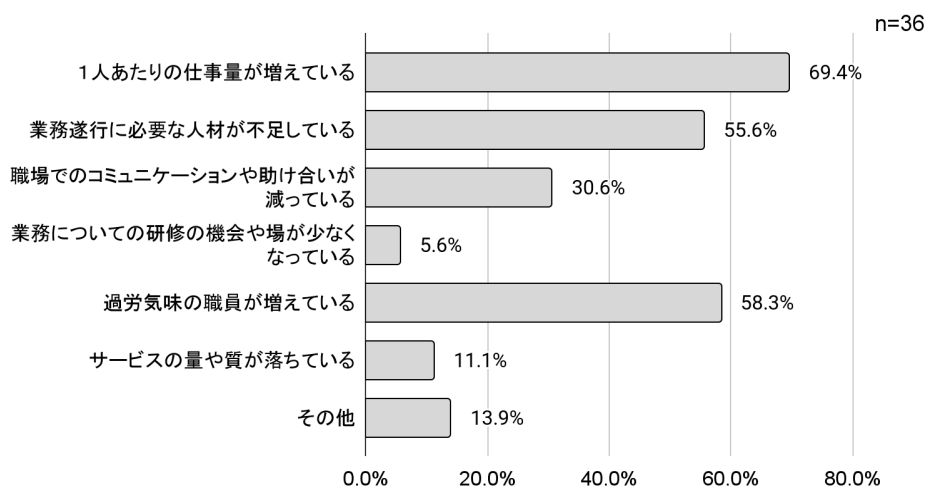
問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)

職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) については、「1人あたりの仕事量が増えている」が69.4%と最も多く、次いで「過労気味の職員が増えている」が58.3%、「業務遂行に必要な人材が不足している」が55.6%となっている。

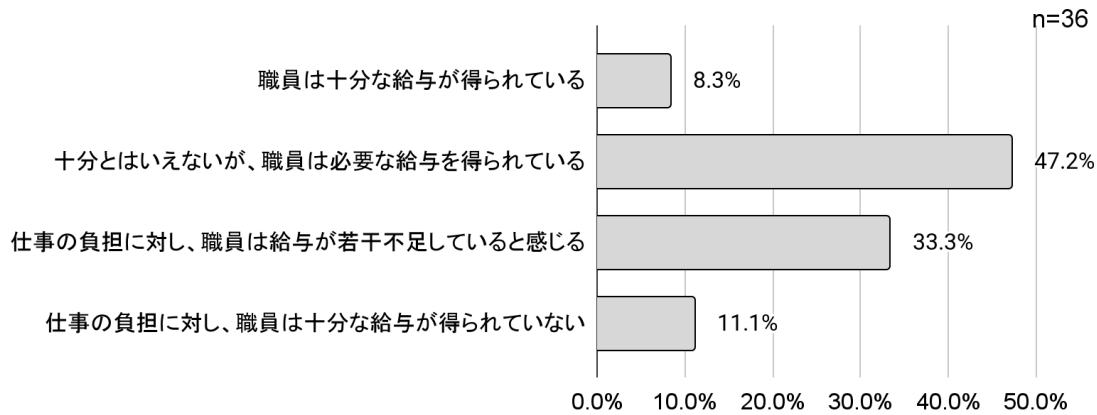
問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が47.2%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が33.3%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が11.1%となっている。

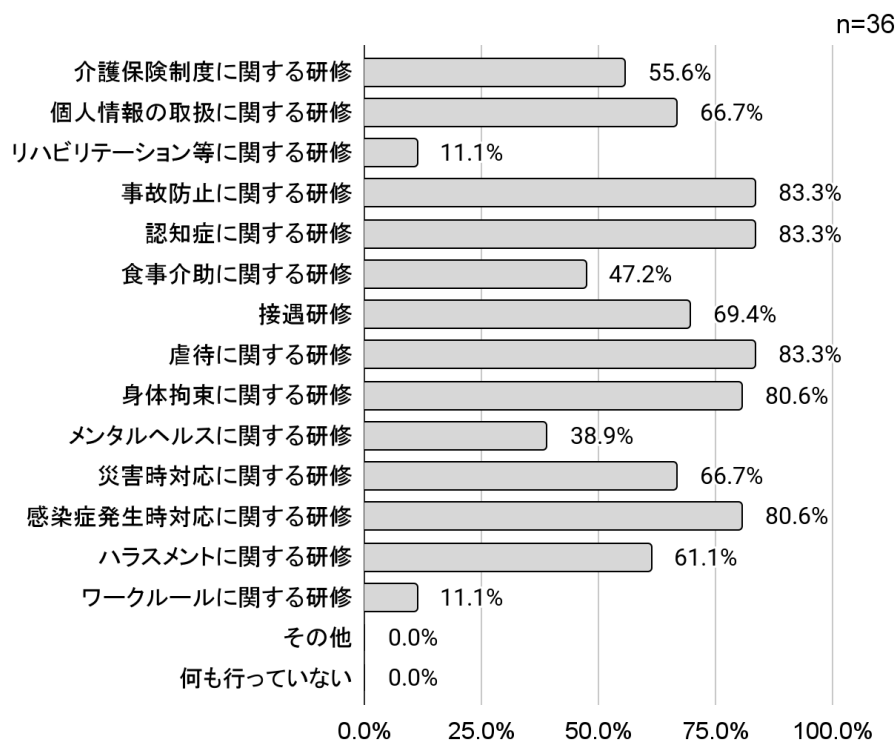
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

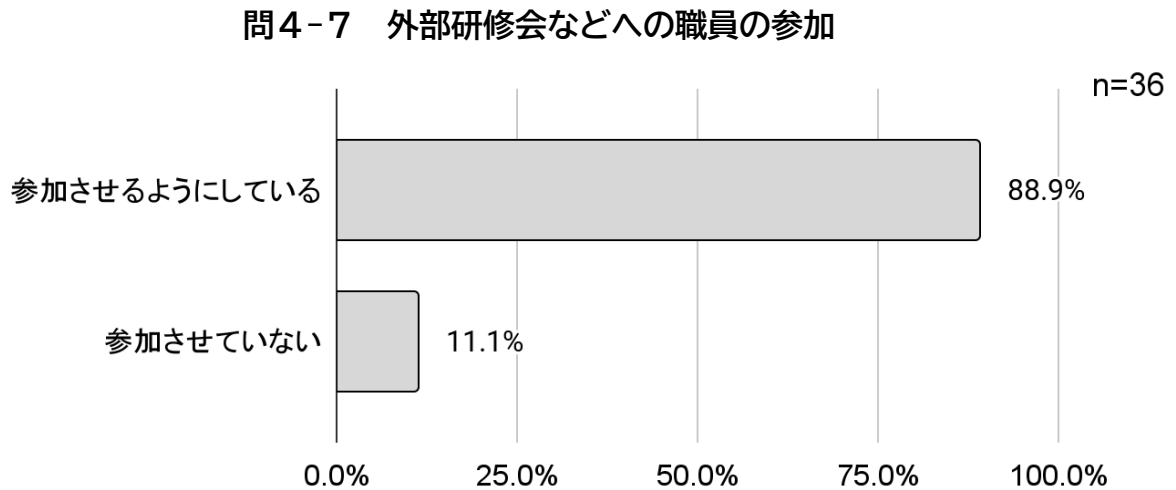
全職員を対象に実施している内部研修については、「事故防止に関する研修」「認知症に関する研修」「虐待に関する研修」が83.3%と最も多く、次いで、「身体拘束に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」が80.6%、「接遇研修」が69.4%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

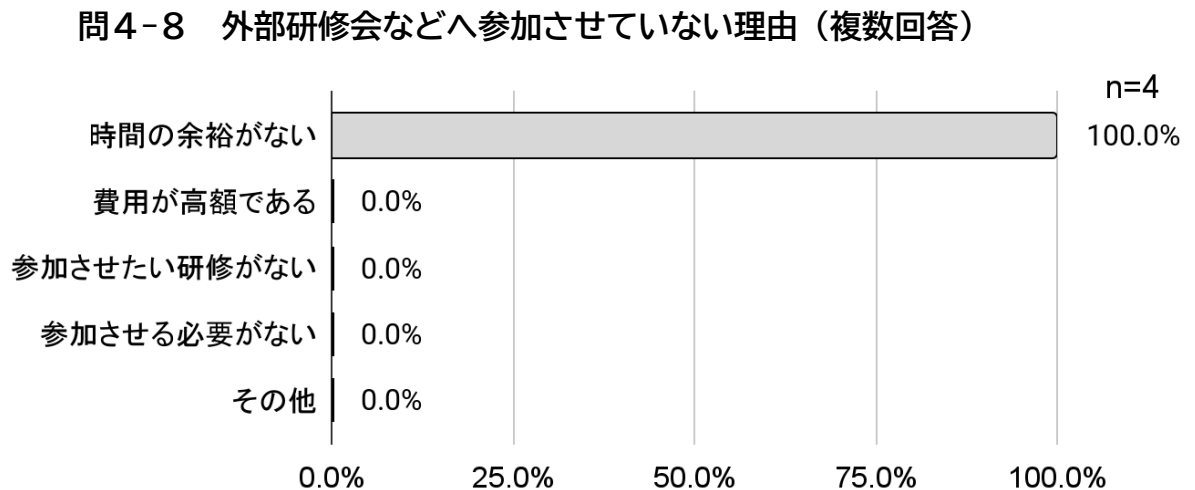
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が88.9%、「参加させていない」が11.1%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

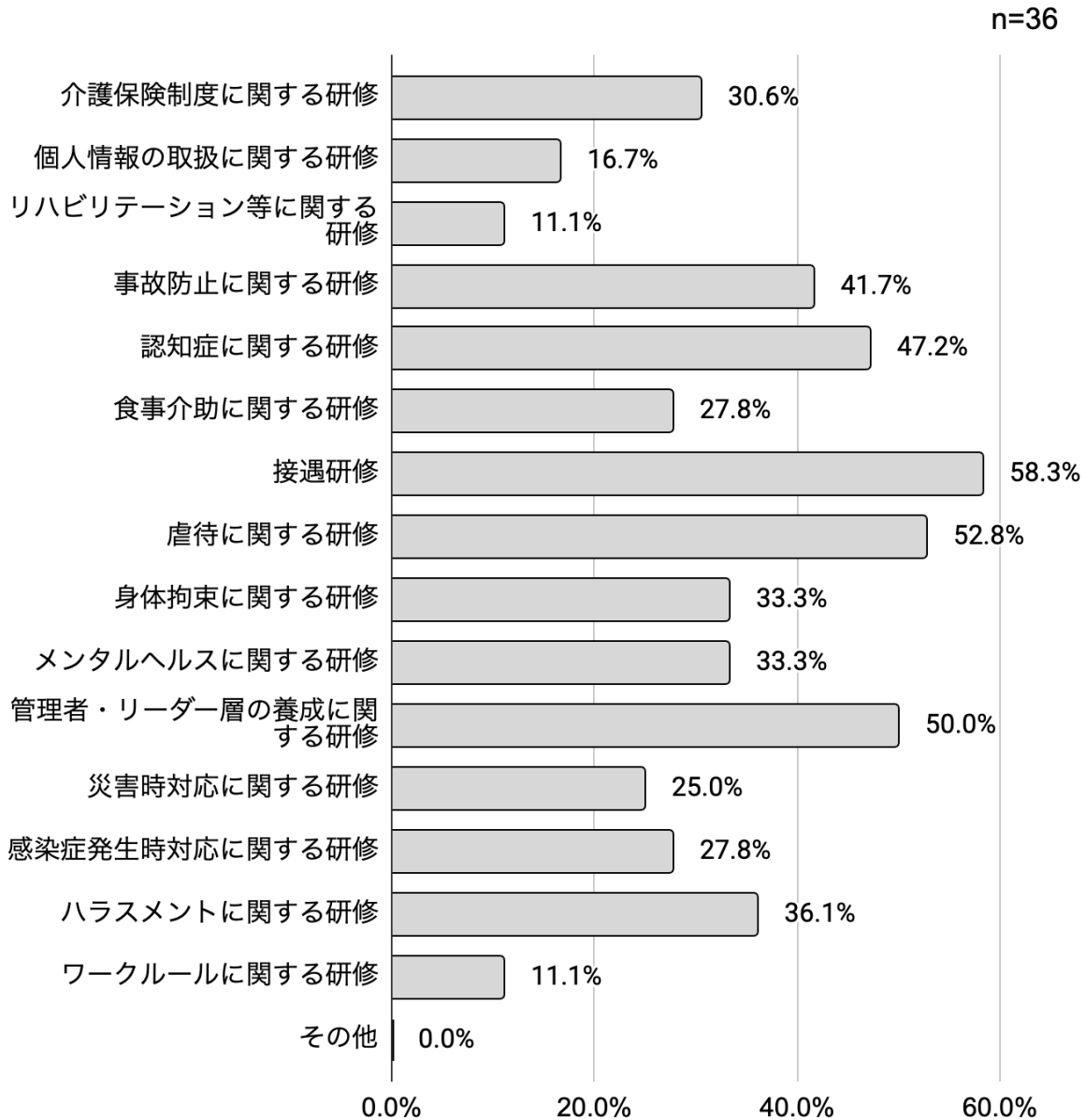
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

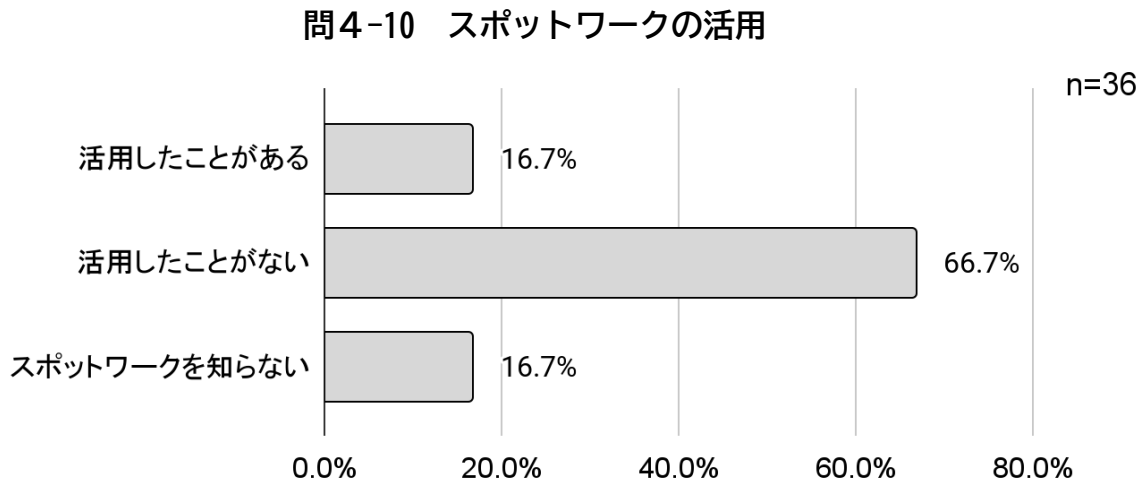
職員に受けさせたい外部研修については、「接遇研修」が58.3%と最も多く、次いで、「虐待に関する研修」が52.8%、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が50.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が66.7%と最も多く、次いで、「活用したことがある」「スポットワークを知らない」が16.7%となっている。

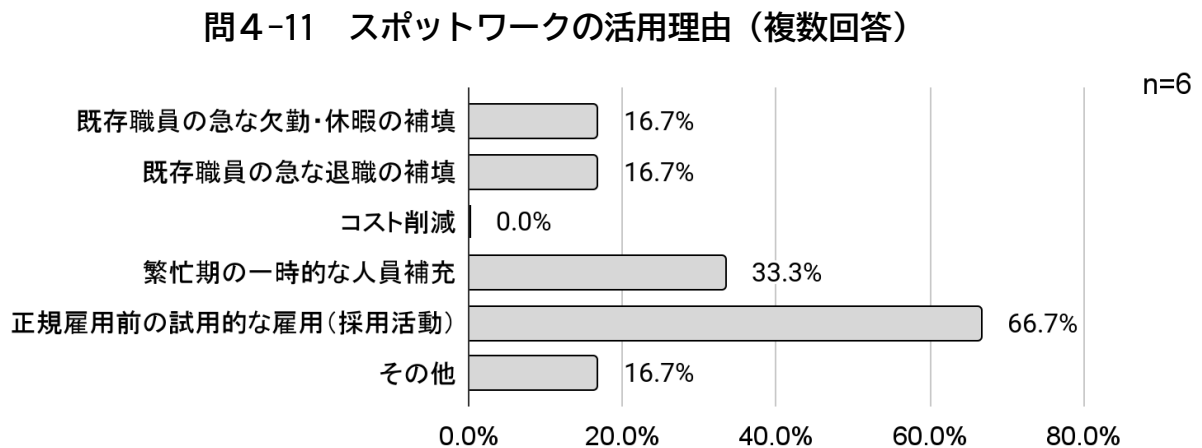


※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-11 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「正規雇用前の試用的な雇用 (採用活動)」が66.7%と最も多く、次いで、「繁忙期の一時的な人員補充」が33.3%、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」「既存職員の急な退職の補填」「その他」が16.7%となっている。



問4-12 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

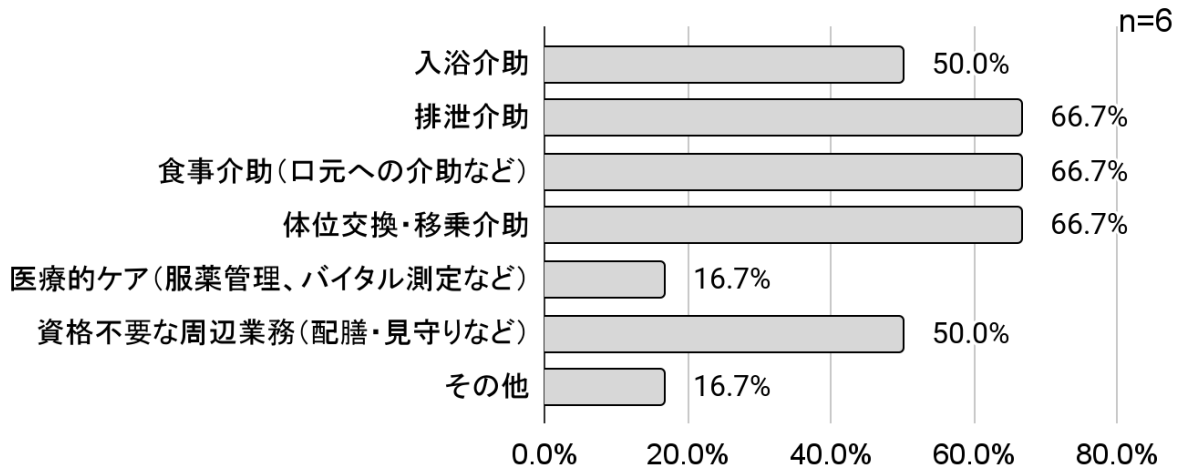
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、47.3回となっている。

問4-12 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	47.3

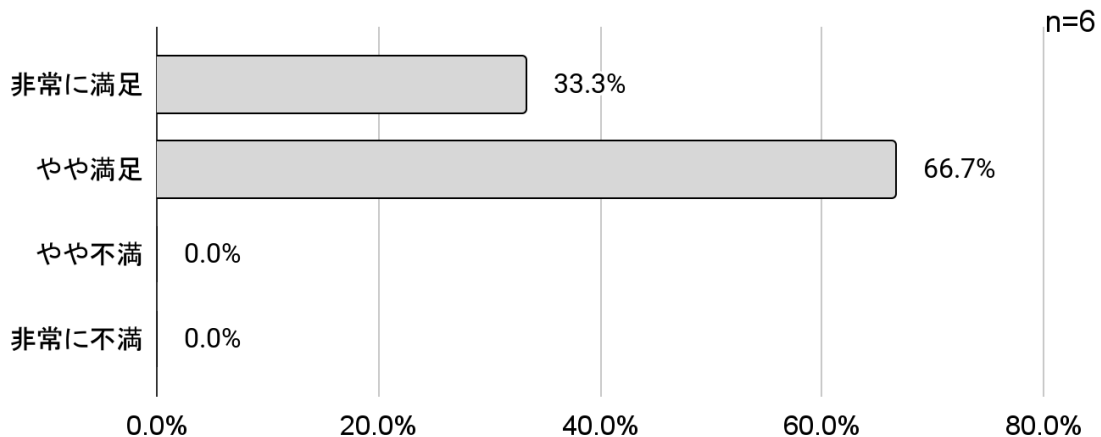
スポットワークでの従事内容については、「排泄介助」「食事介助（口元への介助など）」「体位交換・移乗介助」が66.7%と最も多くなっている。

問4-12 スポットワークでの従事内容（複数回答）



スポットワーク職員の能力の満足度については、「やや満足」が66.7%と最も多く、次いで「非常に満足」が33.3%となっている。

問4-12 スポットワーク職員の能力の満足度

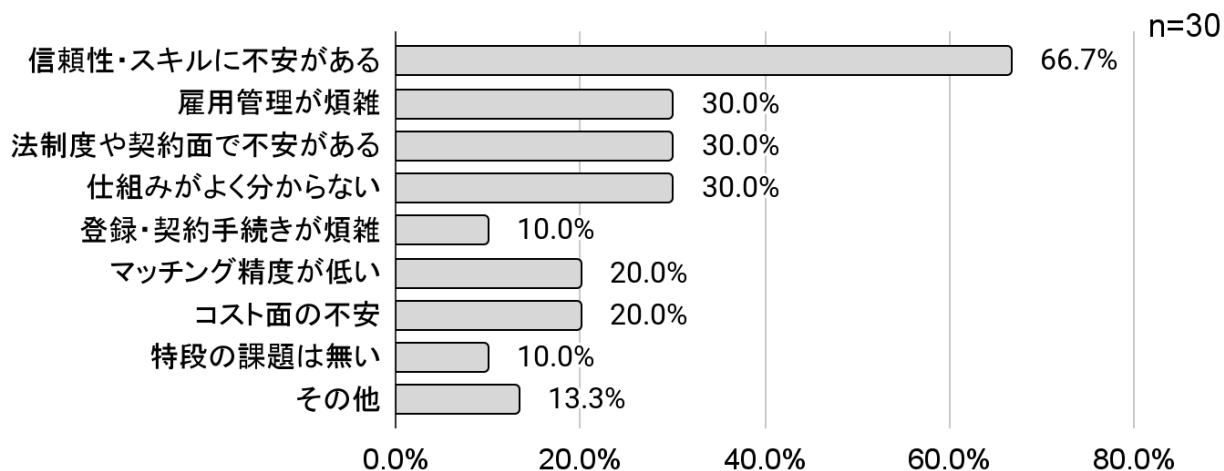


問4-13 スポットワーク導入の課題 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が66.7%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」「法制度や契約面で不安がある」「仕組みがよく分からない」が30.0%となっている。

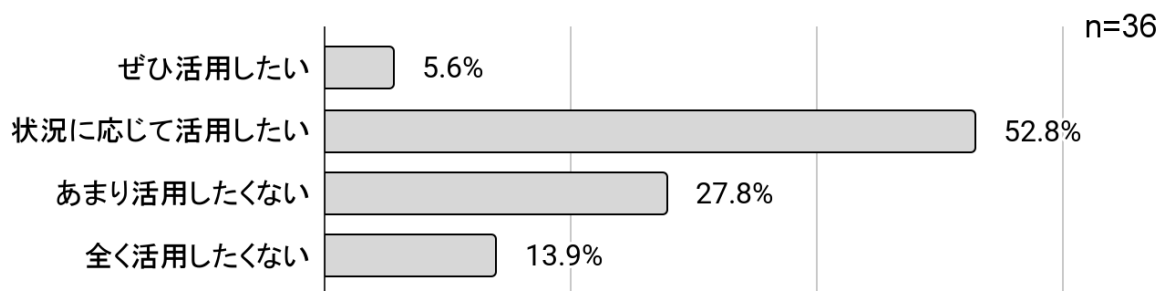
問4-13 スポットワーク導入の課題 (複数回答)



問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「状況に応じて活用したい」が52.8%と最も多く、次いで「あまり活用したくない」が27.8%、「全く利用したくない」が13.9%となっている。

問4-14 今後のスポットワークの活用



5 自由記載

問5 要望・意見

7件 (19.4%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑩ 夜間対応型訪問介護事業者

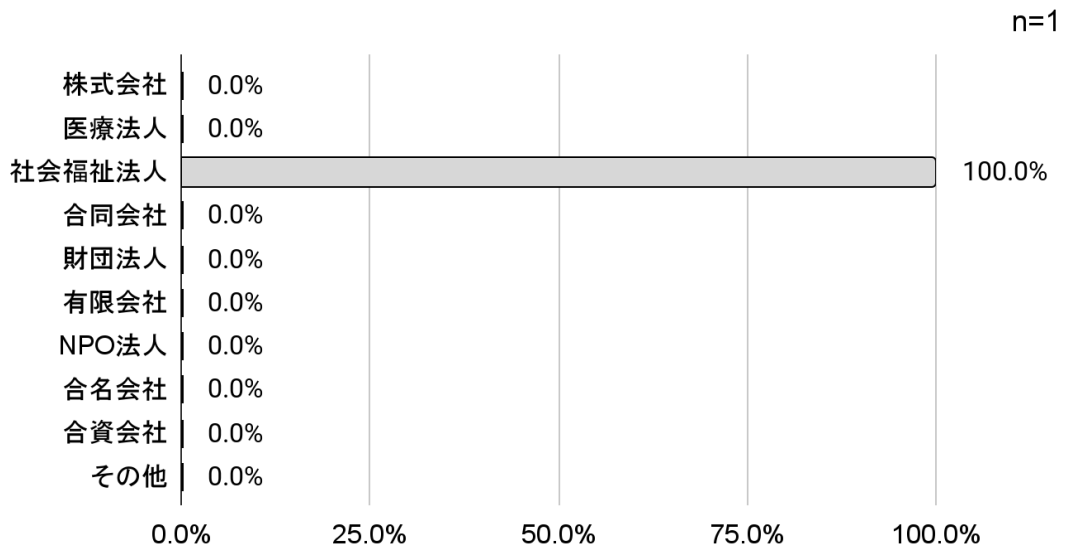
対象数 2 / 回収数 1 / 回収率 50.0%

1 事業所について

問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「社会福祉法人」が100.0%となっている。

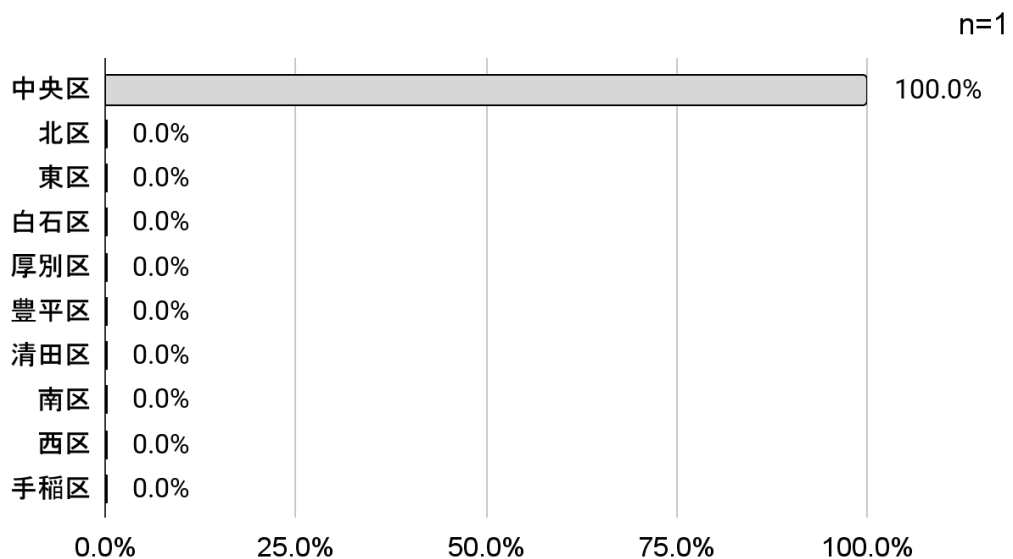
問1-1 事業所の経営形態



問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「中央区」が100.0%となっている。

問1-2 事業所の所在地

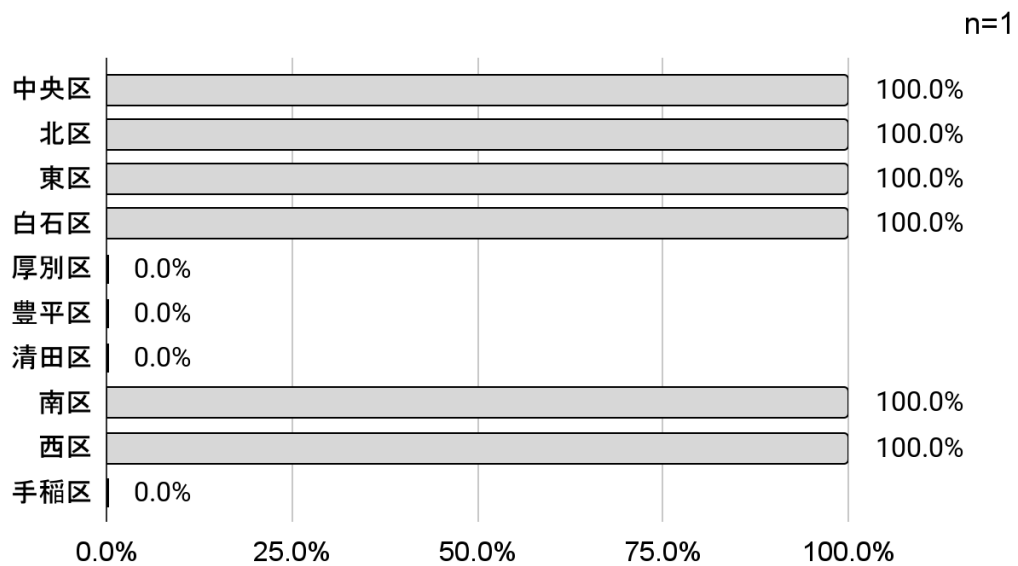


2 調査結果 (10 夜間対応型訪問介護事業者)

問1-3 サービスの提供区 (複数回答)

サービスの提供区については、「中央区」「北区」「東区」「白石区」「南区」「西区」が100.0%となっている。

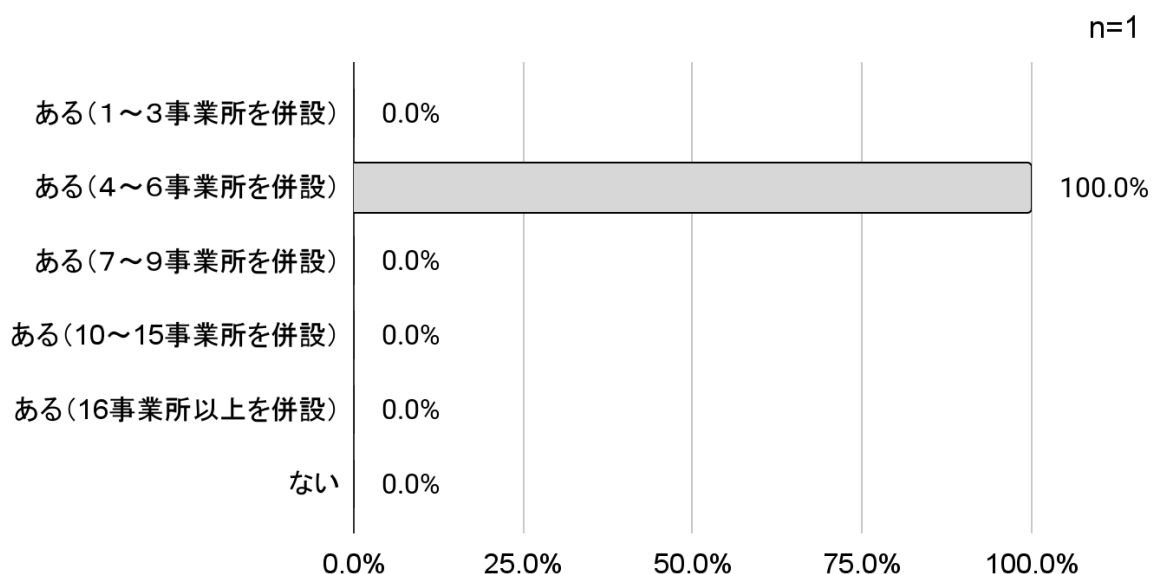
問1-3 サービスの提供区 (複数回答)



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある (4～6事業所を併設)」が100.0%となっている。

問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

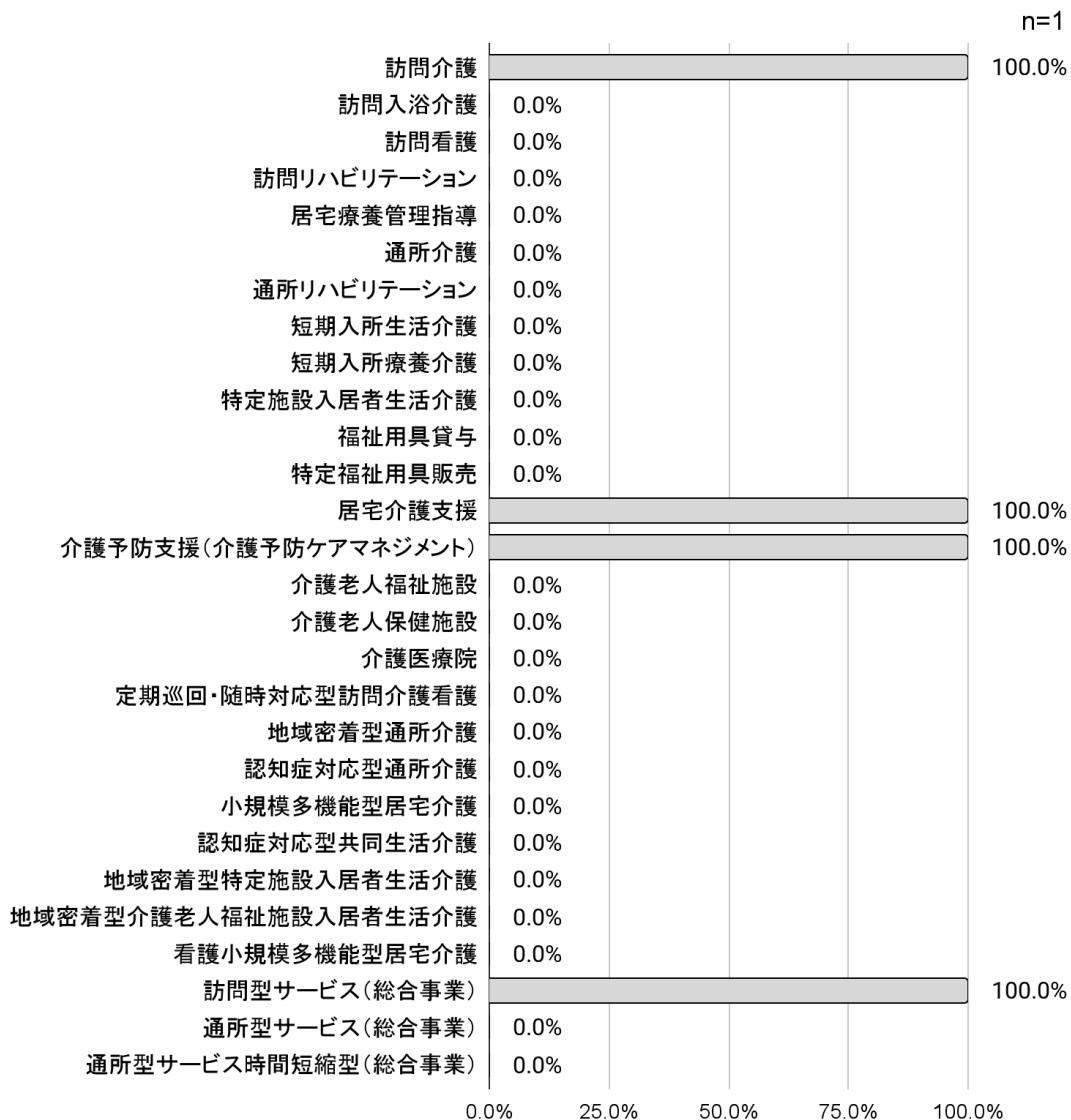


問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

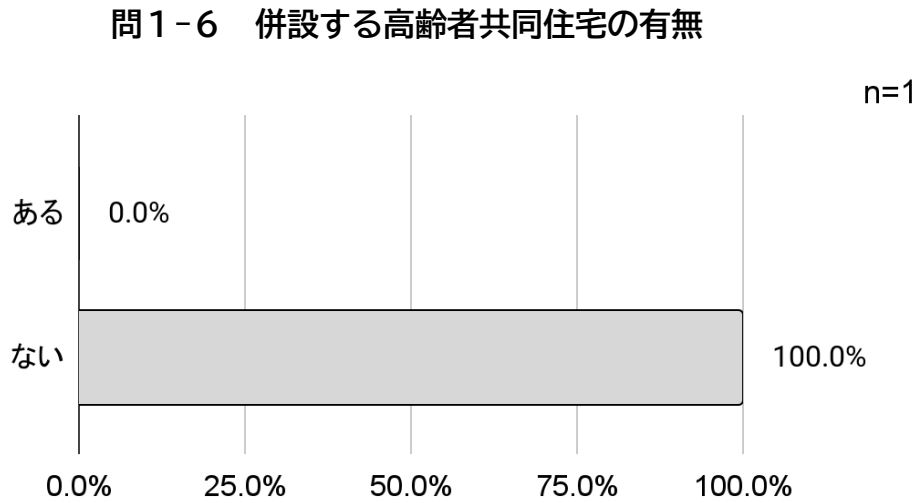
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」「居宅介護支援」「介護予防支援（介護予防ケアマネジメント）」「訪問型サービス（総合事業）」が100.0%となっている。

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が100.0%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況

令和7年10月の1か月あたりのサービス総提供回数は、定期巡回が222.0回、随時訪問が10.0回となっている。

延べ提供人数は、定期巡回が8.0人、随時訪問が5.0人となっている。

問2-1 令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況

		総提供回数 (回)	延べ提供人数 (人)
訪問介護	定期巡回	222.0	8.0
	随時訪問	10.0	5.0

問2-2 常勤職員によるサービスの提供回数

令和7年10月の1か月における常勤職員によるサービスの提供回数については、利用者1人あたり1日の平均回数は1.3回、最大回数は2.0回となっている。

問2-2 常勤職員によるサービスの提供回数

	提供回数 (回)
利用者1人あたり1日の平均回数	1.3
利用者1人あたり1日の最大回数	2.0

問2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

令和7年10月の1か月における移動時間は26.5分、サービスの提供時間は28.0分となっている。

問2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

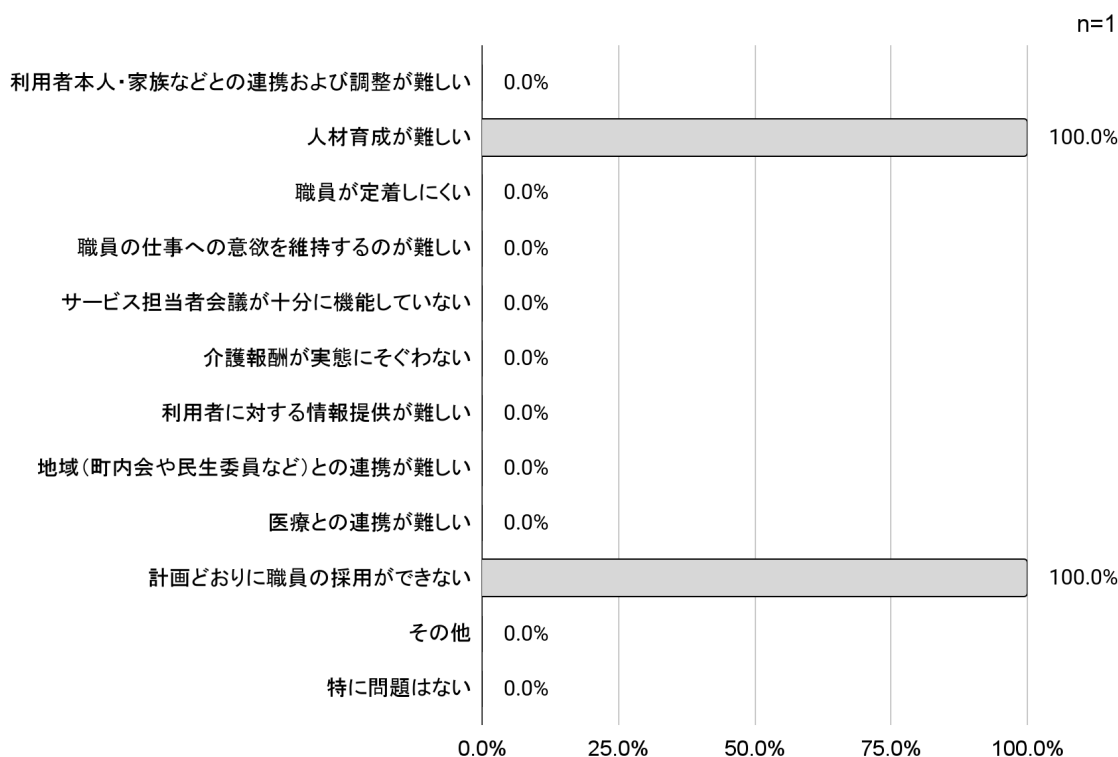
	最長時間 (分)	最短時間 (分)	平均時間 (分)
随時訪問移動時間	40.0	10.0	26.5
随時訪問サービス提供時間	30.0	20.0	28.0

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」「計画どおりに職員の採用ができない」が100.0%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」の回答はなかった。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」の回答はなかった。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

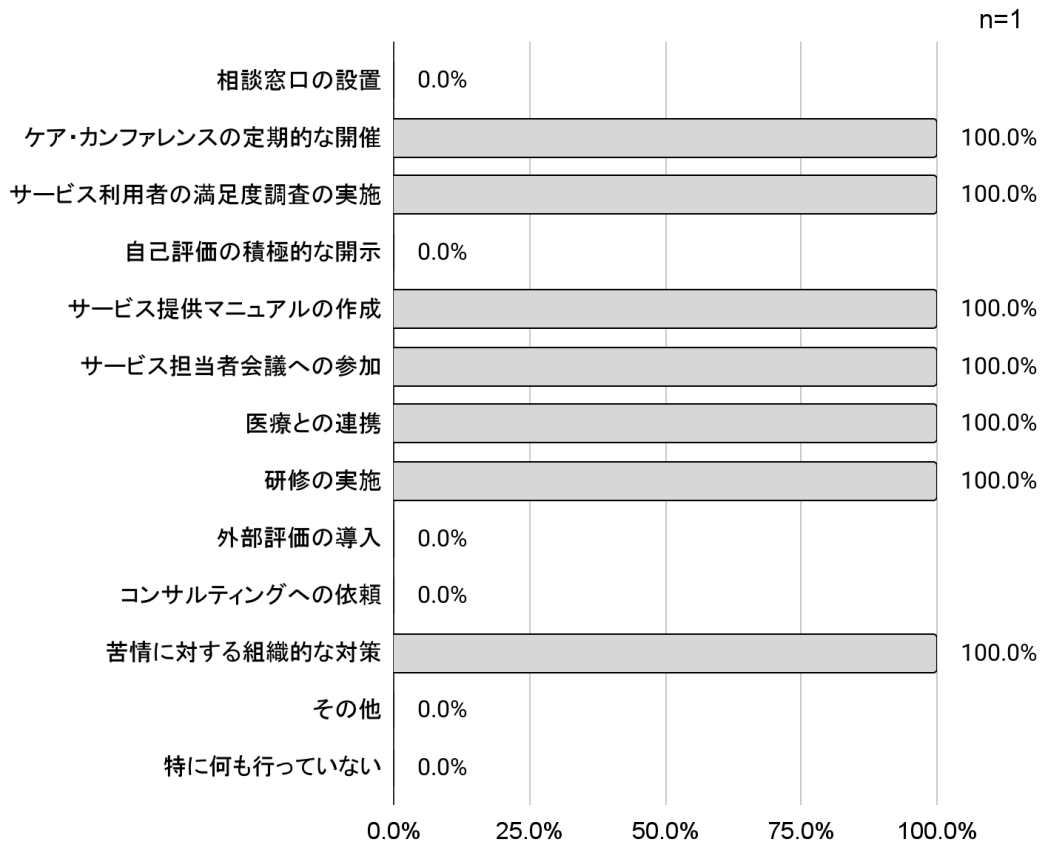
【問3-1-1で「地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい」「医療との連携が難しい」の回答はなかった。

問3-2 サービスの質の向上のために行っている取組（複数回答）

サービスの質の向上のために行っている取組については、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」「サービス利用者の満足度調査の実施」「サービス提供マニュアルの作成」「サービス担当者会議への参加」「医療との連携」「研修の実施」「苦情に対する組織的な対策」が100.0%となっている。

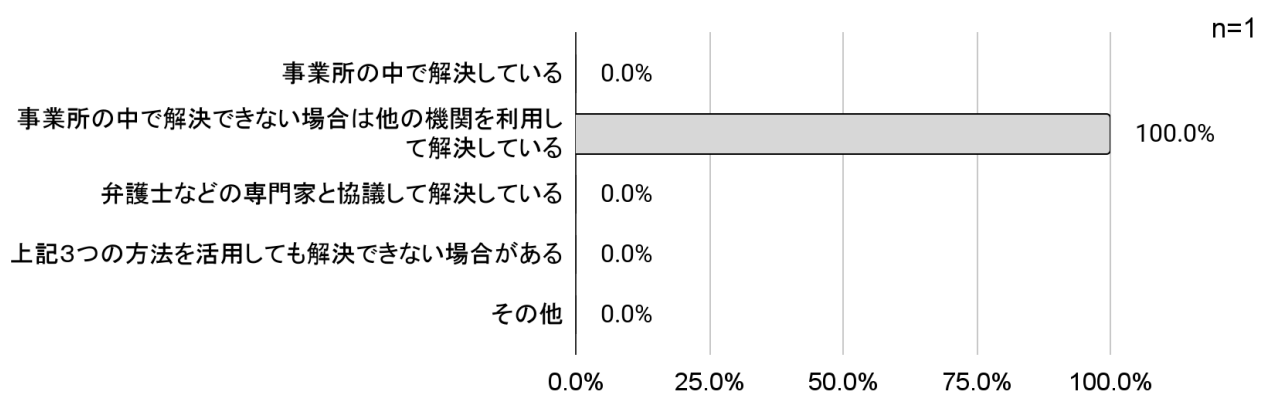
問3-2 サービスの質の向上のために行っている取組（複数回答）



問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が100.0%となっている。

問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



2 調査結果 (⑩ 夜間対応型訪問介護事業者)

問3-3-2 解決できない問題

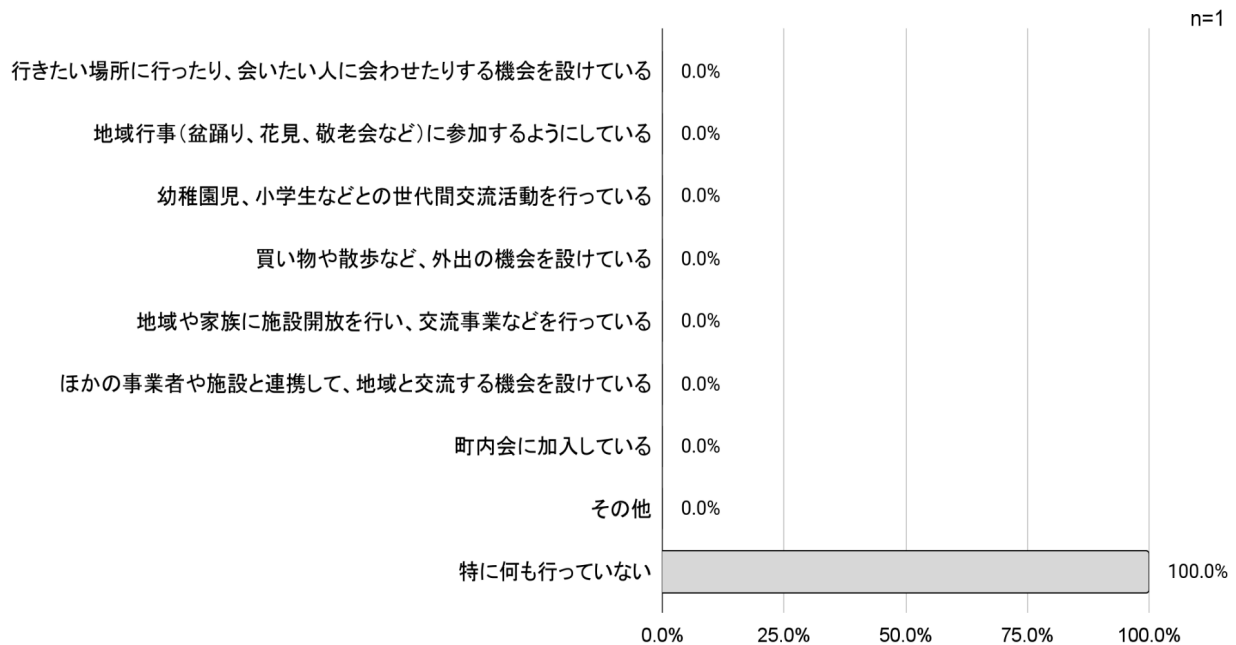
【問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

問3-4 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「特に何も行っていない」が100.0%となっている。

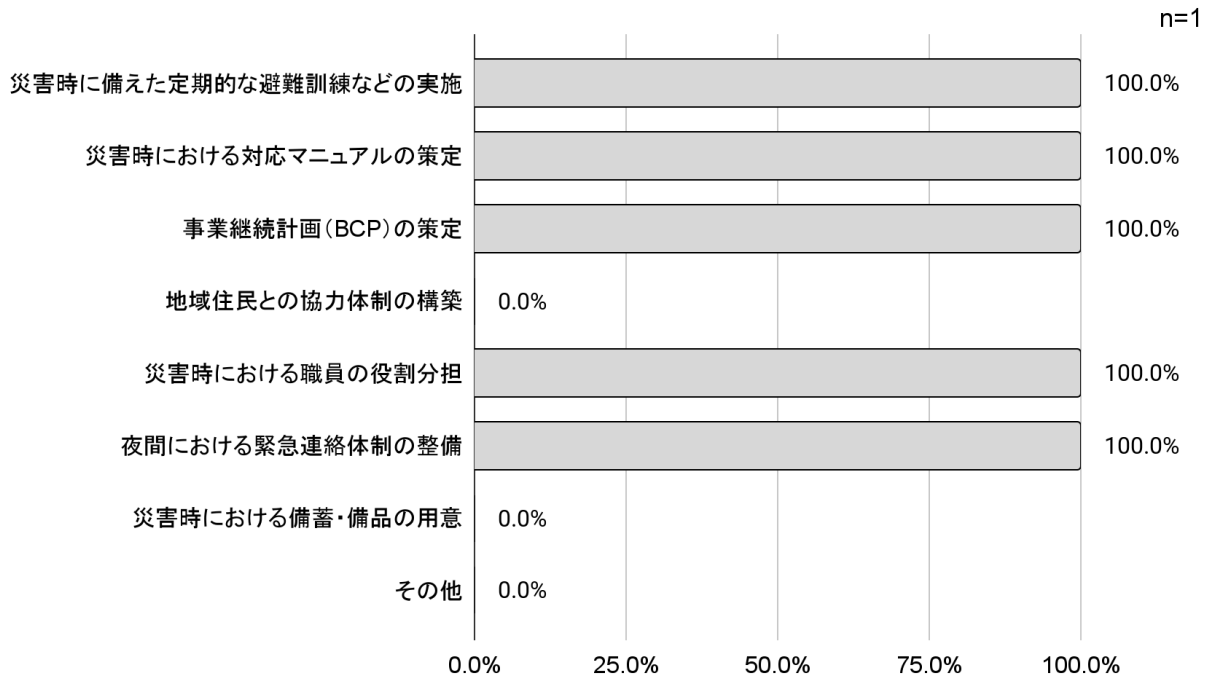
問3-4 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）



問3-5-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

災害発生への備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」「災害時における対応マニュアルの策定」「事業継続計画 (BCP) の策定」「災害時における職員の役割分担」「夜間における緊急連絡体制の整備」が100.0%となっている。

問3-5-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

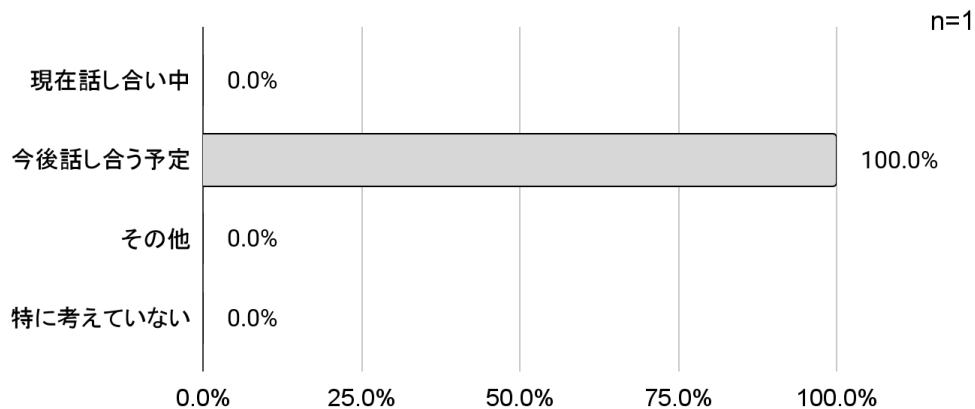


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が100.0%となっている。

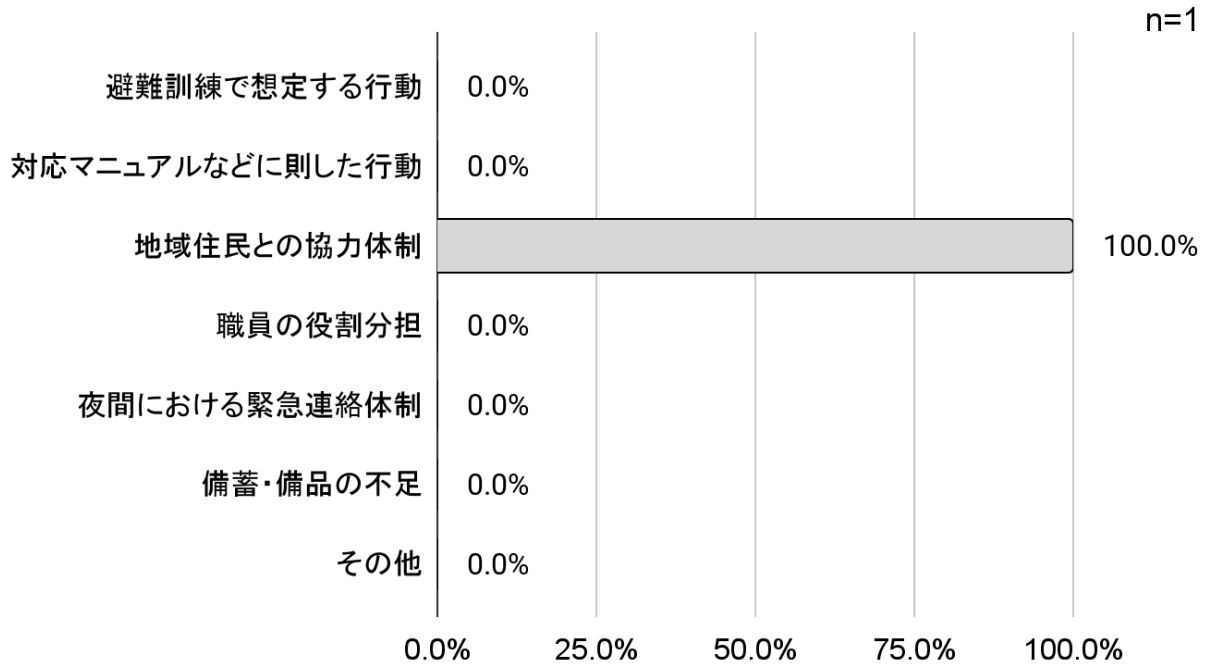
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が100.0%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



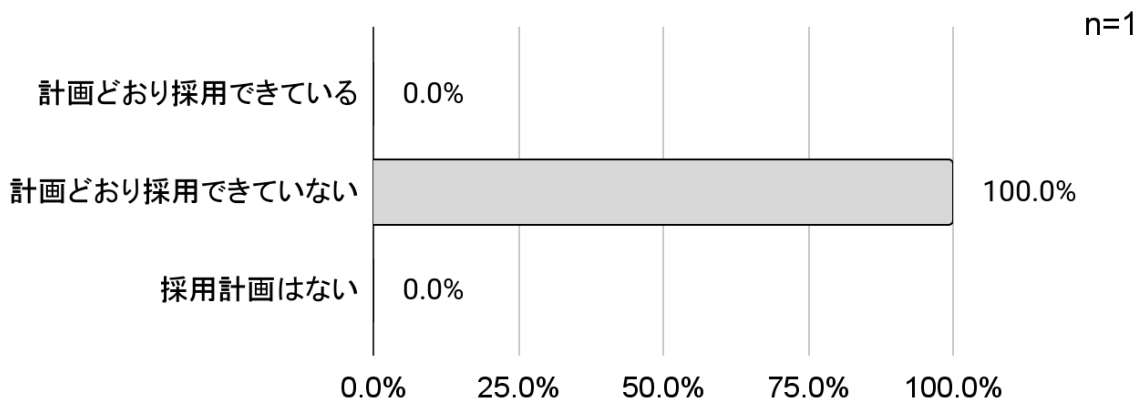
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

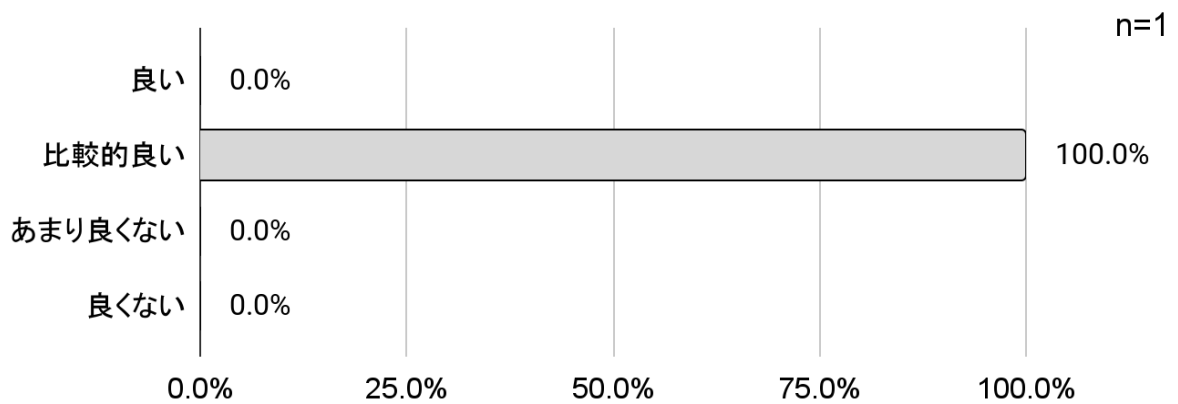
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が100.0%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



常勤職員の定着状況については、「比較的良い」が100.0%となっている。

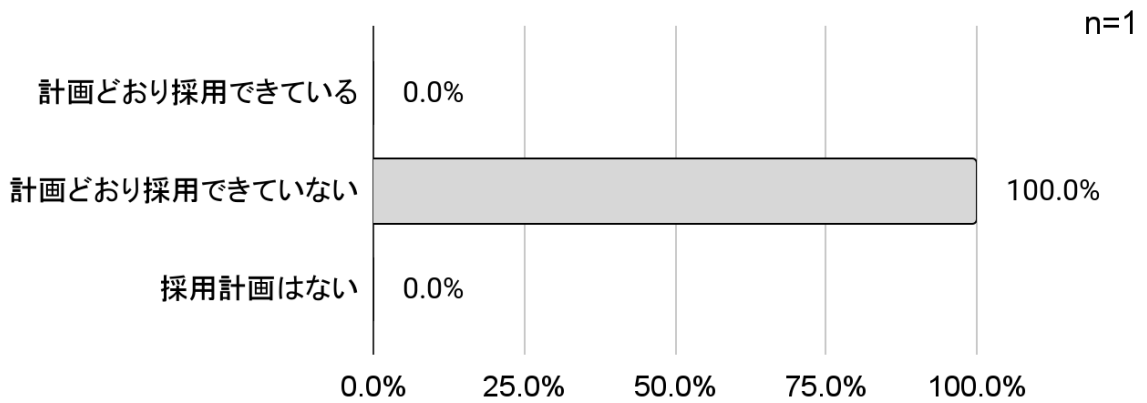
問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



2 調査結果 (⑩ 夜間対応型訪問介護事業者)

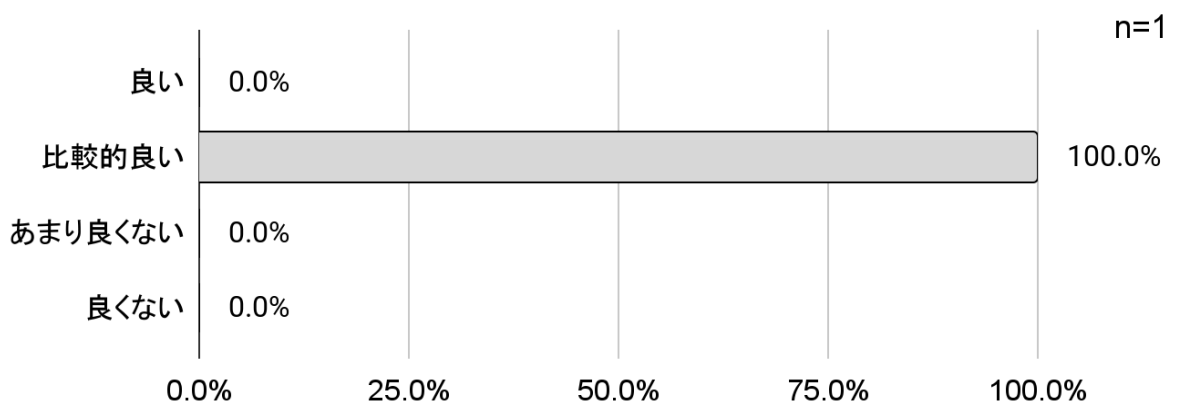
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が100.0%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「比較的良い」が100.0%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

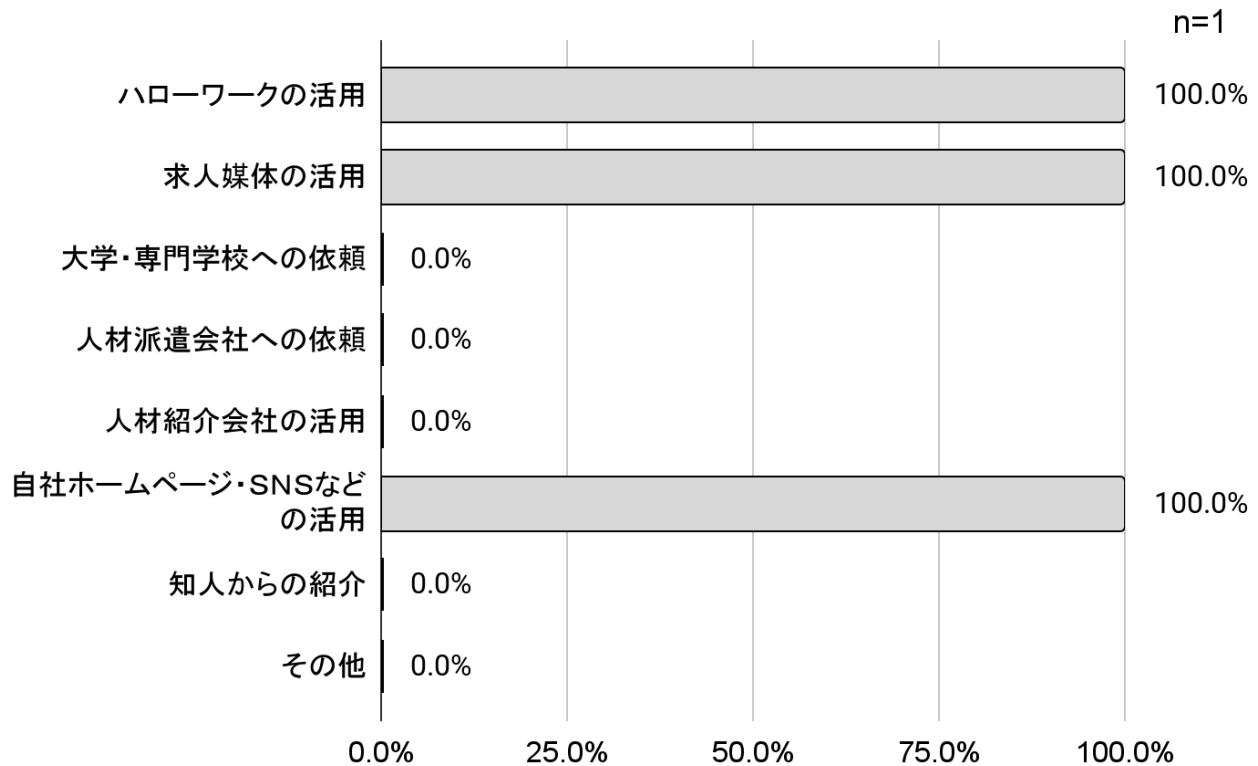
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	0.0	2.0
非常勤職員	0.0	1.0

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」「求人媒体の活用」「自社ホームページ・SNSなどの活用」が100.0%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）は16.2人となっている。

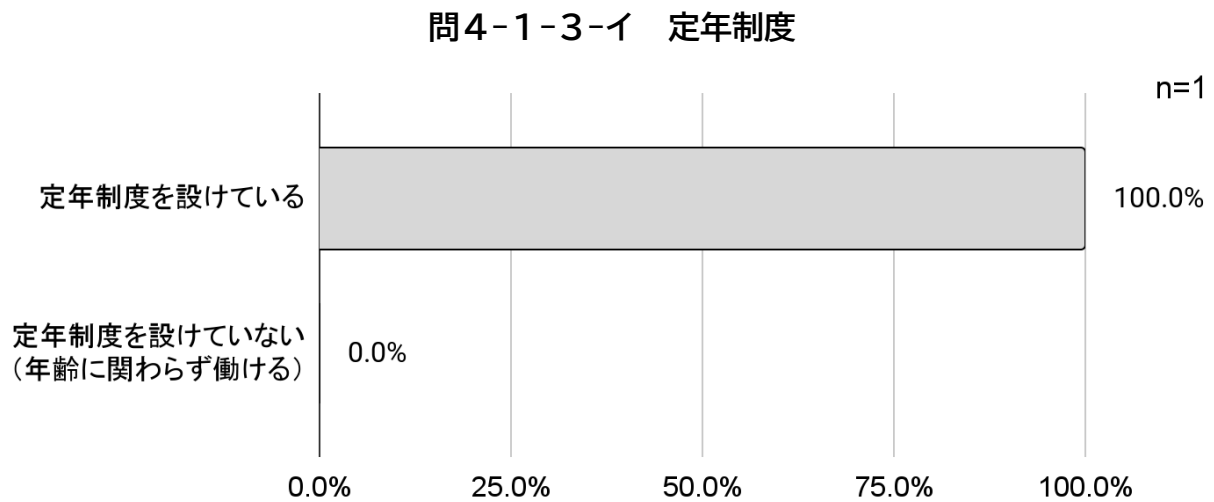
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	16.2

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」が100.0%となっている。



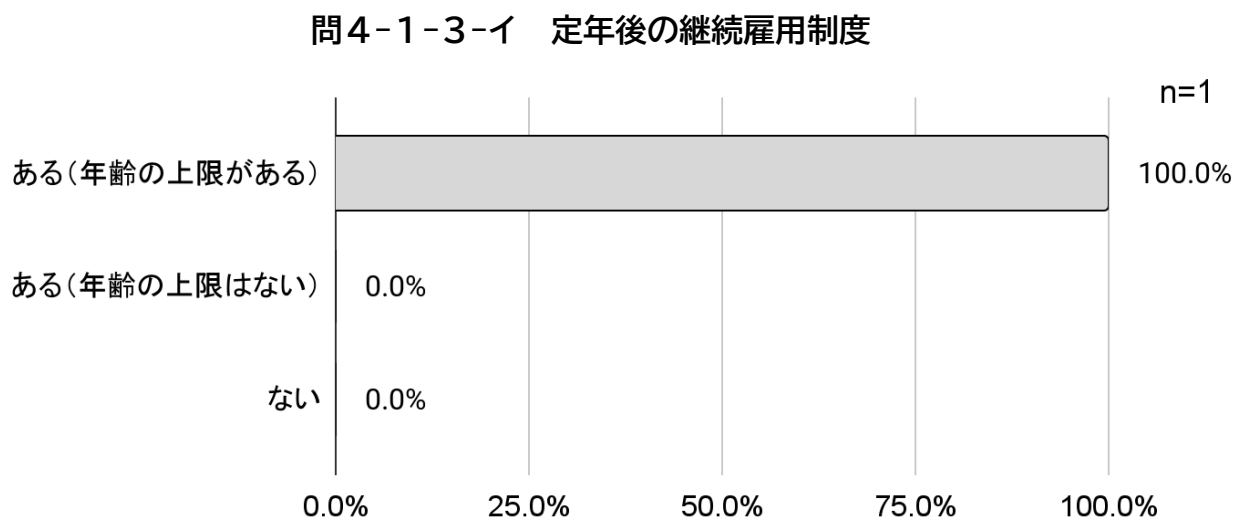
「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、60.0歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	年齢 (歳)
定年年齢	60.0

問4-1-3-イ 定年後の継続雇用制度

定年後の継続雇用制度については「ある(年齢の上限がある)」が100.0%となっている。



「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、65.0歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	年齢（歳）
上限年齢	65.0

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

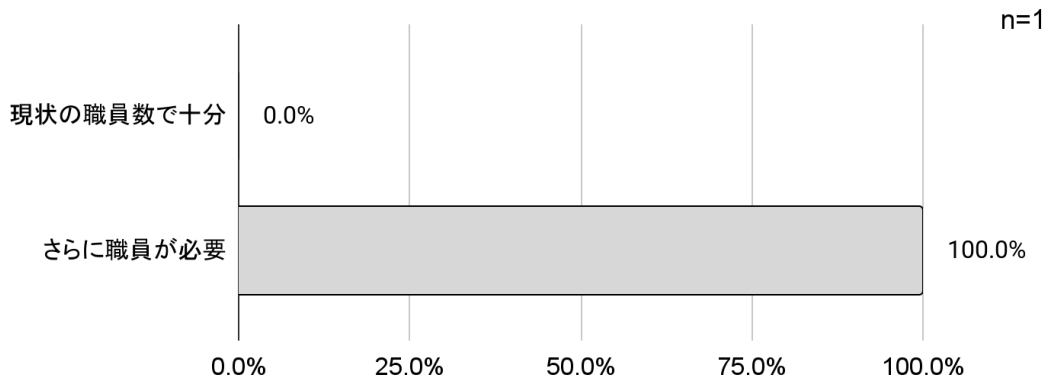
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員数（人）	非常勤職員数（人）
職員数（実人数）	8.0	11.0

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が100.0%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数（常勤換算）

	人数（人）
さらに必要な職員数	1.5

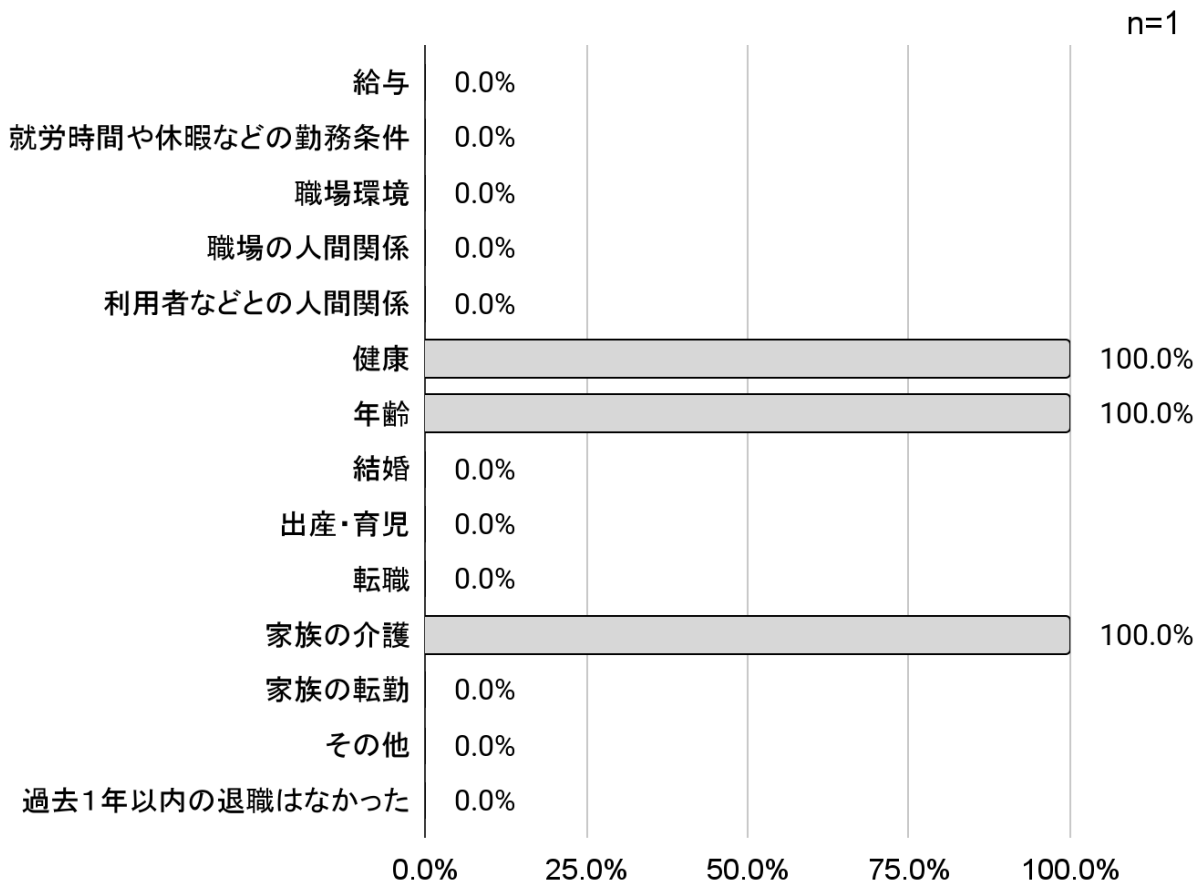
問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

記述内容
365日夜勤があるため、非常勤には働ける日数にバラつきがある。 常勤には日勤者も必要になるため。

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」「年齢」「家族の介護」がそれぞれ100.0%となっている。

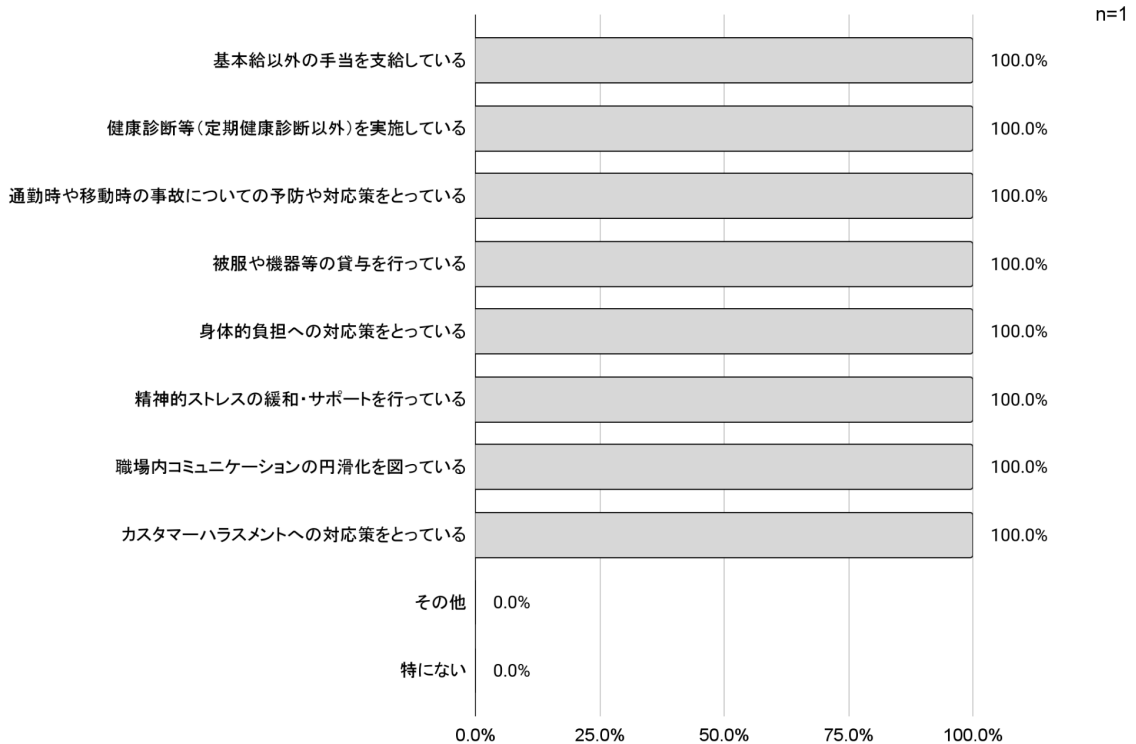
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)



問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」「健康診断等(定期健康診断以外)を実施している」「通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている」「被服や機器等の貸与を行っている」「身体的負担への対応策をとっている」「精神的ストレスの緩和・サポートを行っている」「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」「カスタマーハラスメントへの対応策をとっている」がそれぞれ100.0%となっている。

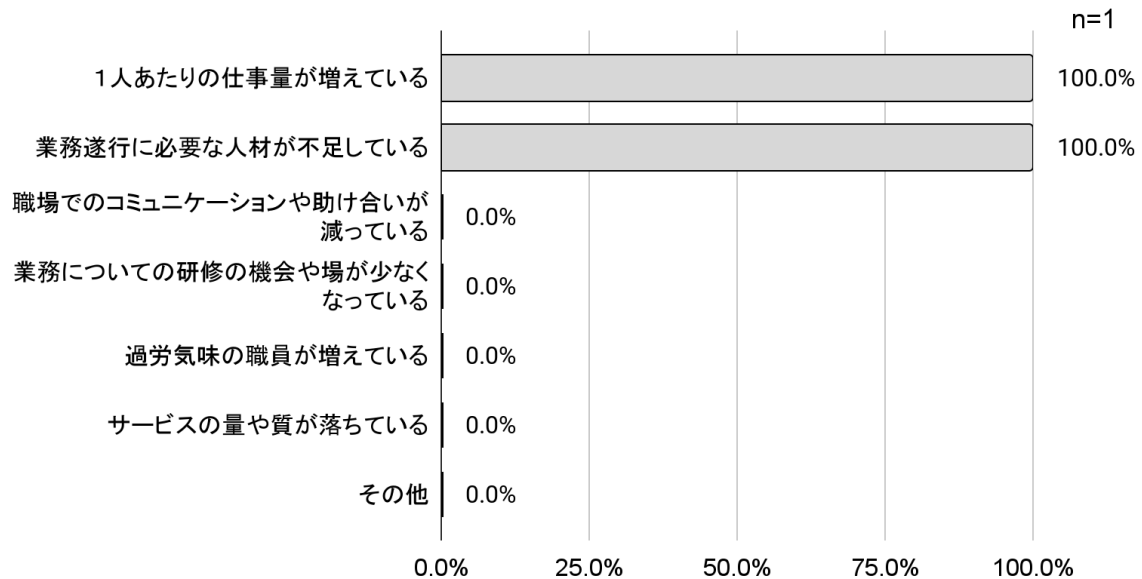
問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」「業務遂行に必要な人材が不足している」がそれぞれ100.0%となっている。

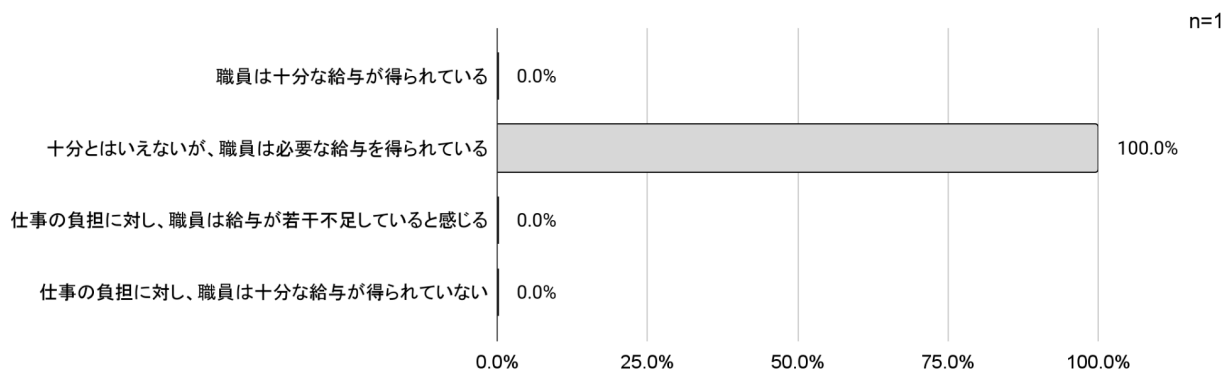
問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が100.0%となっている。

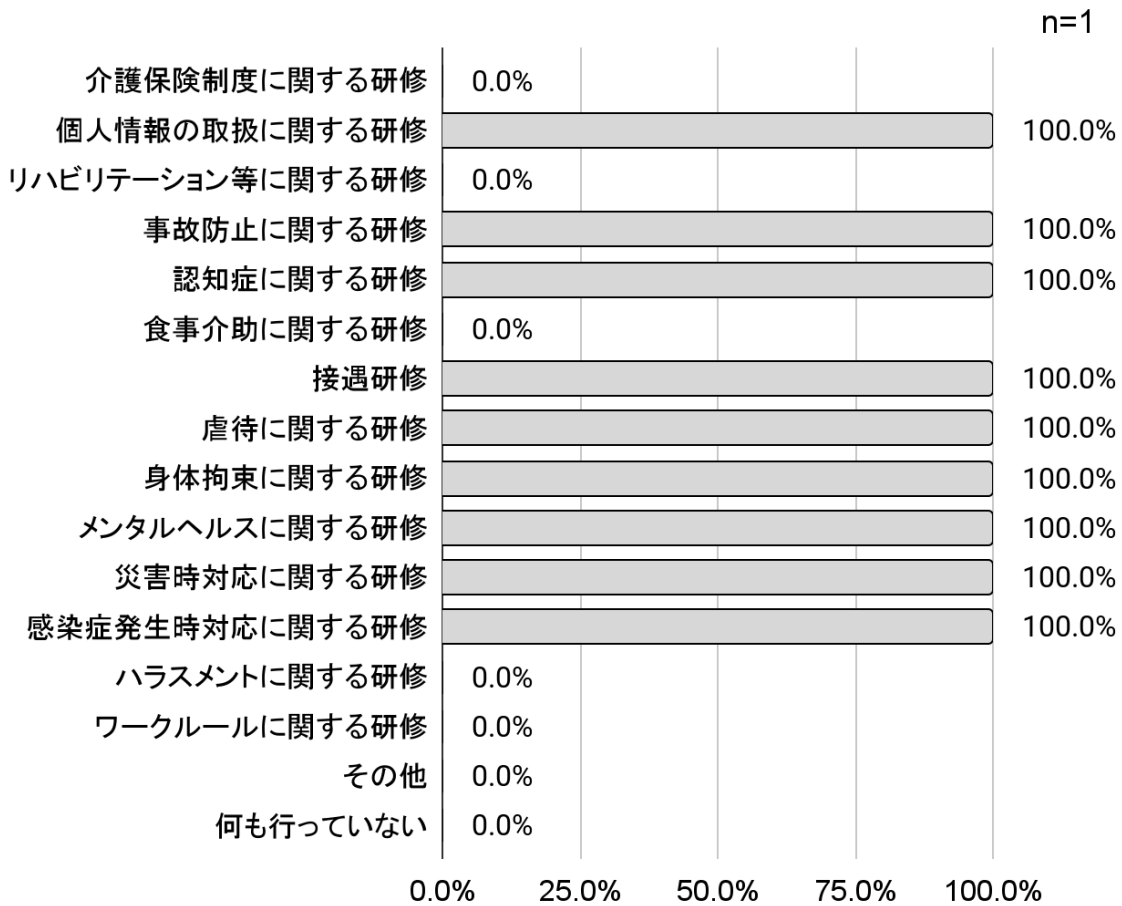
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修(複数回答)

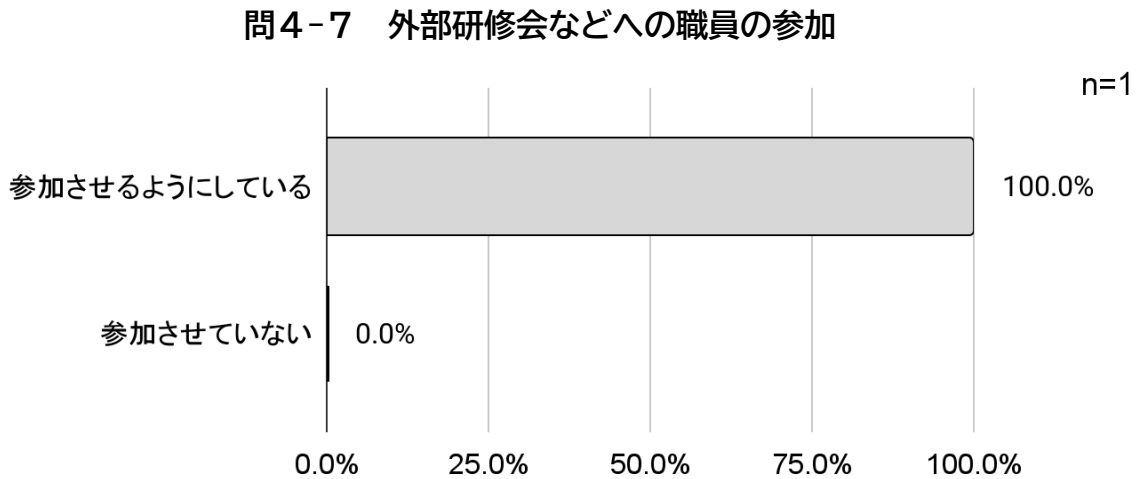
全職員を対象に実施している内部研修については、「個人情報の取扱いに関する研修」「事故防止に関する研修」「認知症に関する研修」「接遇研修」「虐待に関する研修」「身体拘束に関する研修」「メンタルヘルスに関する研修」「災害時対応に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」がそれぞれ100.0%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修(複数回答)



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が100.0%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

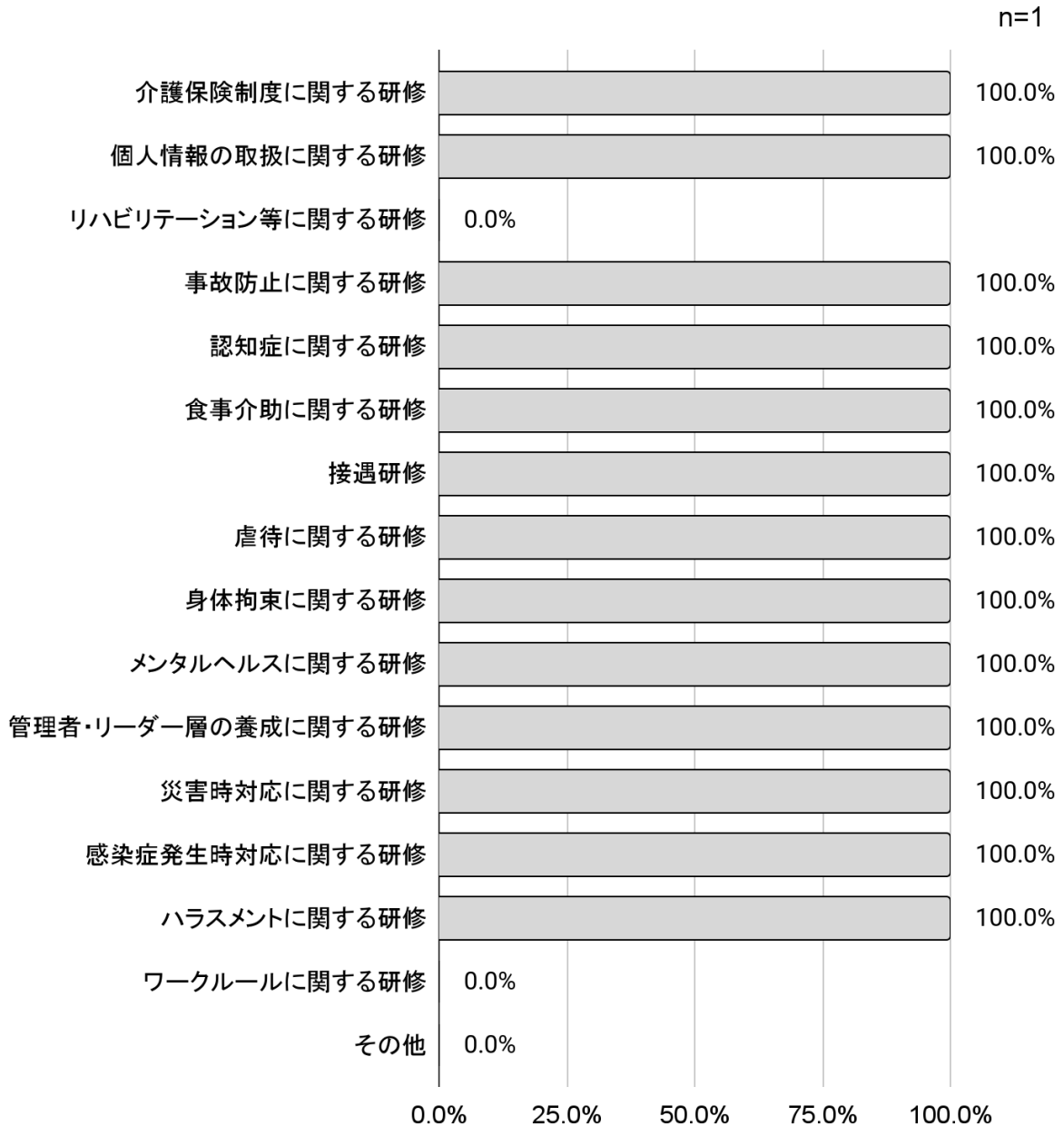
【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

問4-7で「参加させていない」の回答はなかった。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

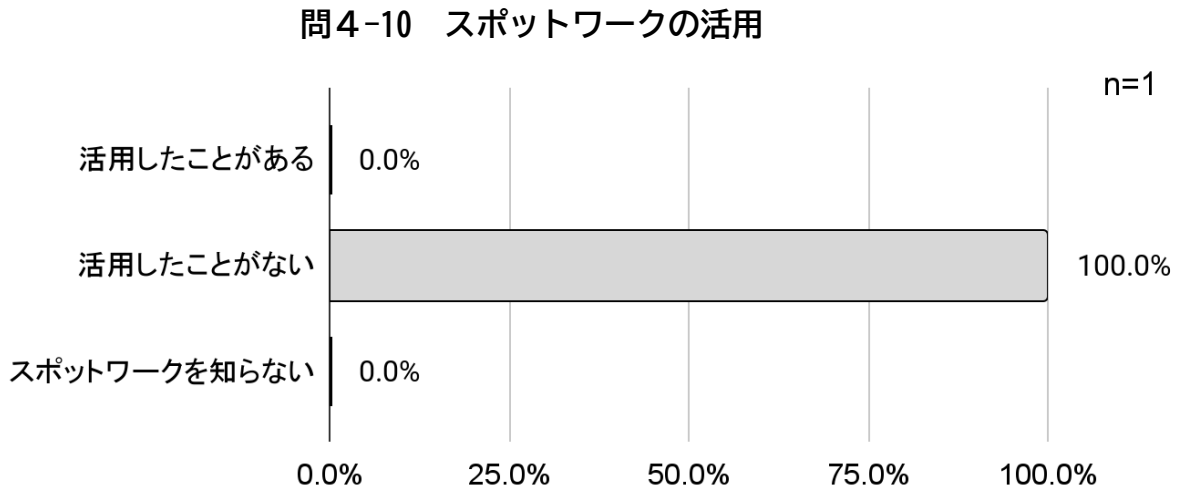
職員に受けさせたい外部研修については、「リハビリテーション等に関する研修」「ワークルールに関する研修」「その他」を除く全ての選択肢において、100.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が100.0%となっている。



※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-11 スポットワークの活用理由

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

問4-10で「活用したことがある」の回答はなかった。

問4-12 スポットワークでの雇用回数

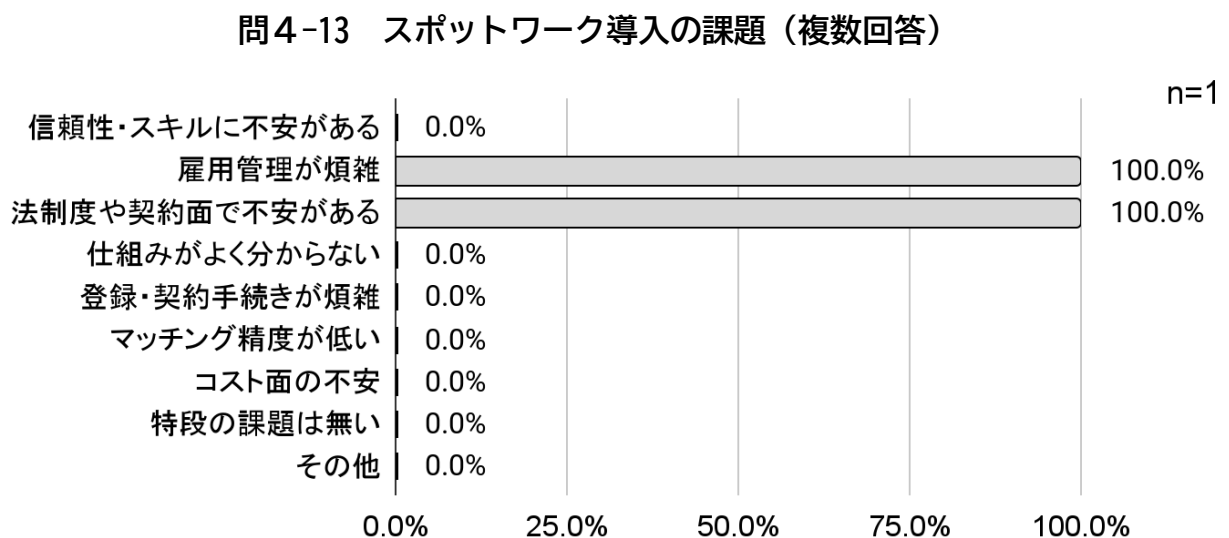
【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

問4-10で「活用したことがある」の回答はなかった。

問4-13 スポットワーク導入の課題（複数回答）

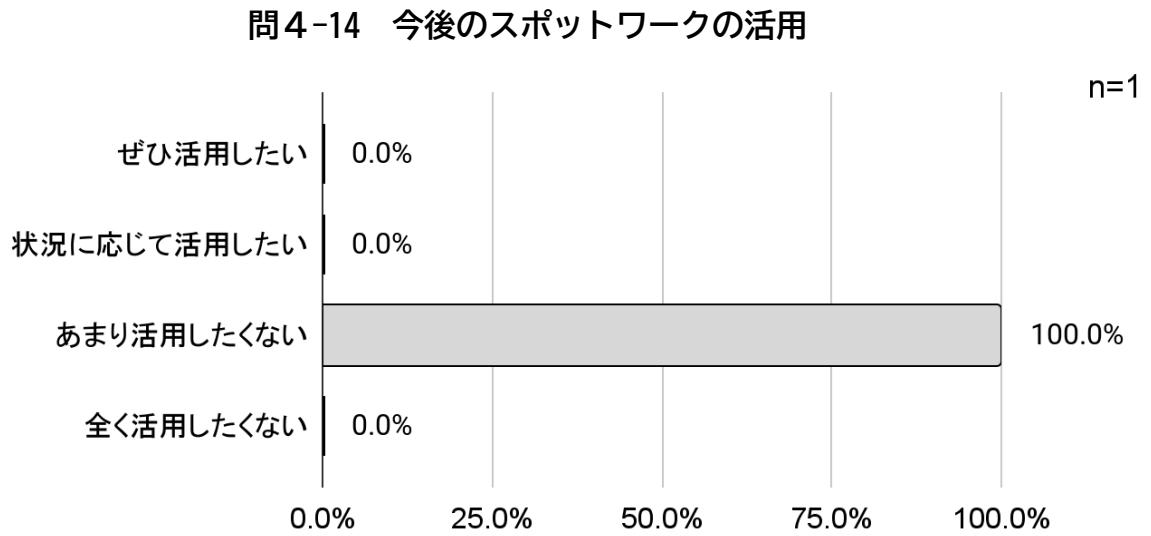
【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「雇用管理が煩雑」「法制度や契約面で不安がある」が100.0%となっている。



問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「あまり活用したくない」が100.0%となっている。



5 自由記載

問5 要望・意見

要望・意見はなかった。

⑪ 認知症対応型通所介護事業者

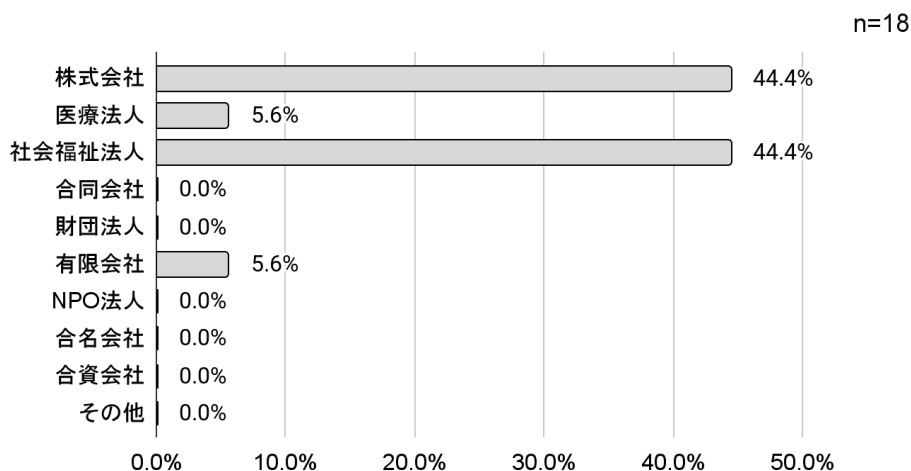
対象数 55/回収数 18/回収率 32.7%

1 事業所について

問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」「社会福祉法人」が44.4%と最も多く、次いで「医療法人」「有限会社」が5.6%となっている。

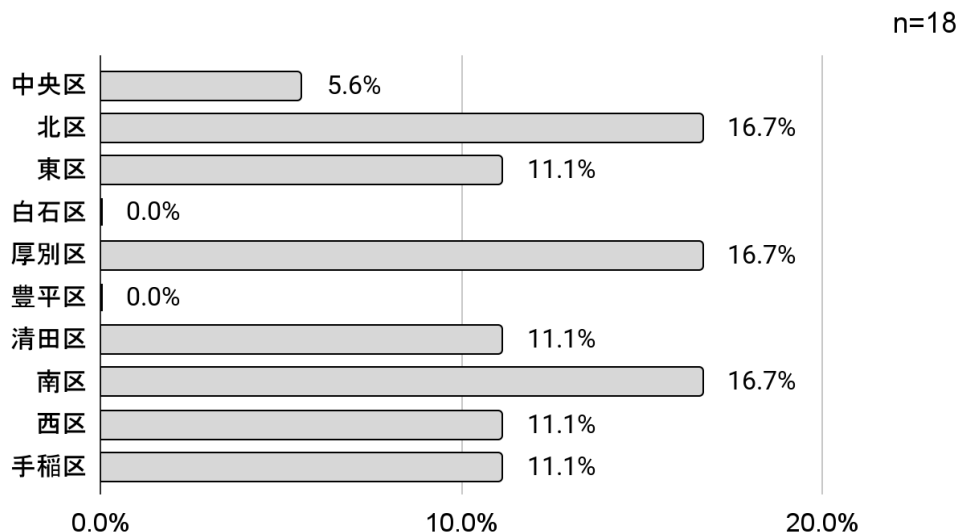
問1-1 事業所の経営形態



問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「北区」「厚別区」「南区」が16.7%と最も多く、次いで、「東区」「清田区」「西区」「手稲区」が11.1%となっている。

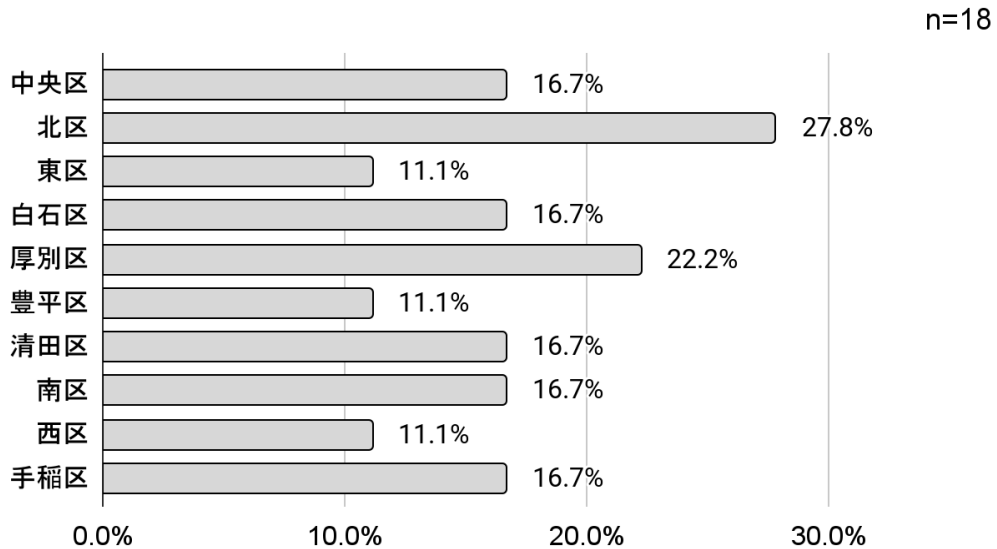
問1-2 事業所の所在地



問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「北区」が27.8%と最も多く、次いで、「厚別区」が22.2%、「中央区」「白石区」「清田区」「南区」「手稲区」が16.7%となっている。

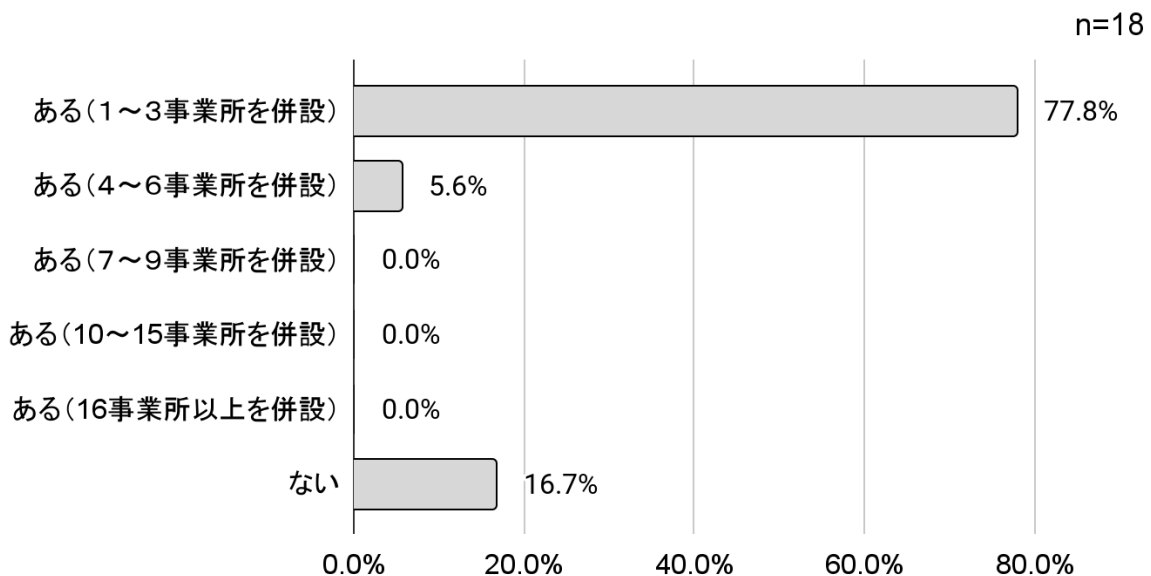
問1-3 サービスの提供区（複数回答）



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」を合わせた合計が83.4%、「ない」が16.7%となっている。

問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

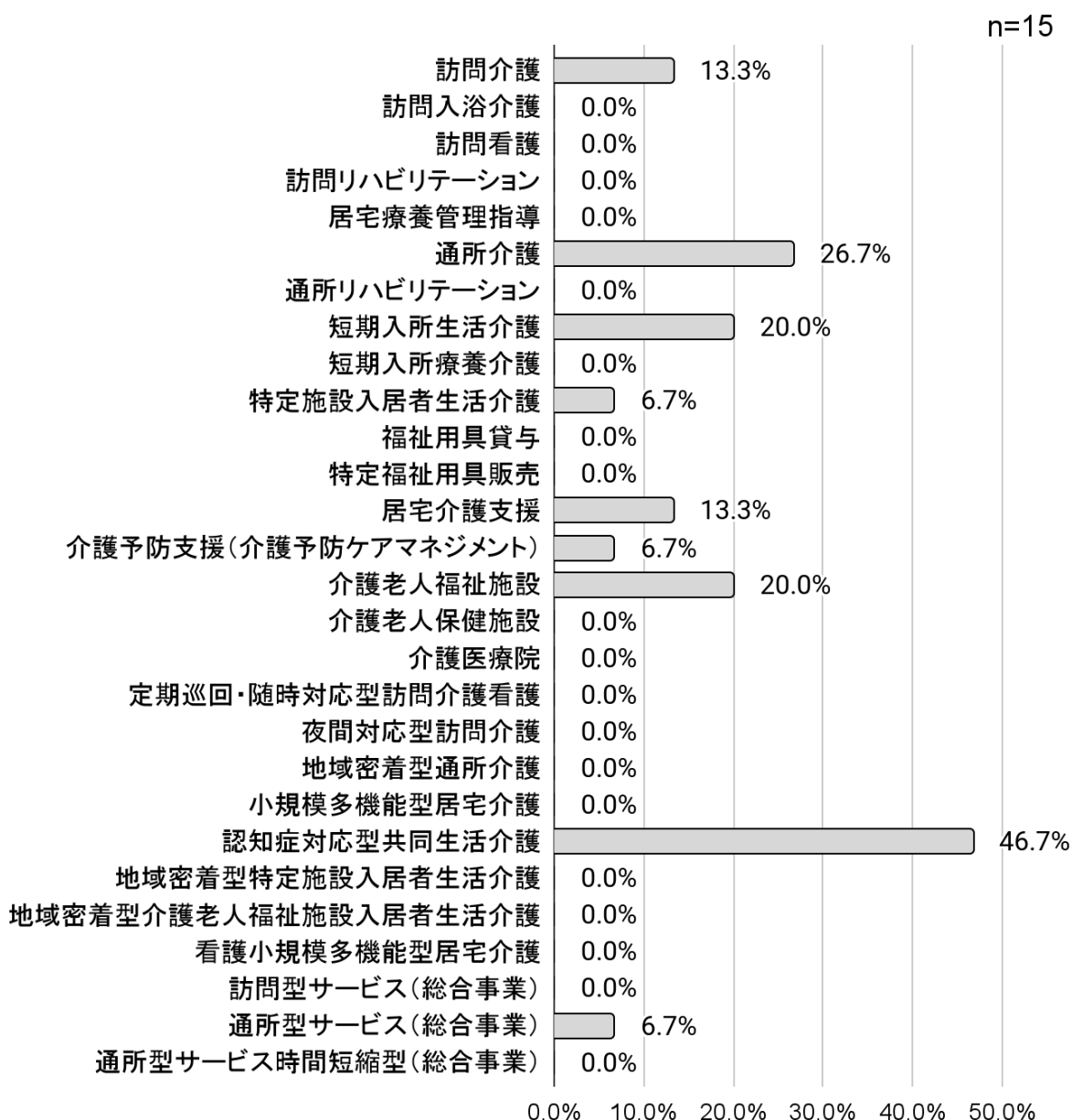


問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「認知症対応型共同生活介護」が46.7%と最も多く、次いで、「通所介護」が26.7%、「短期入所生活介護」「介護老人福祉施設」が20.0%となっている。

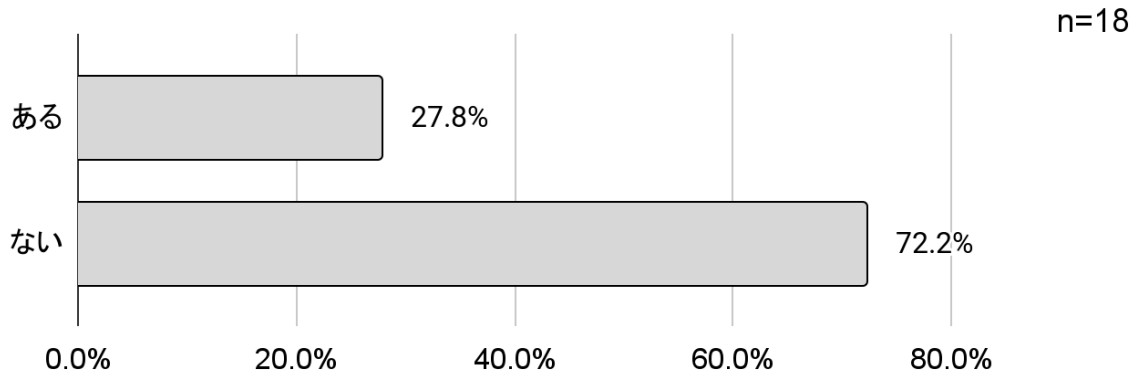
問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が72.2%、「ある」が27.8%となっている。

問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和7年10月の1か月あたりの提供状況等

令和7年10月の1か月あたりの延べ利用者数（介護予防サービスを含む）については平均215.7人となっている。利用定員は平均13.6人、営業日数は平均24.0日となっている。

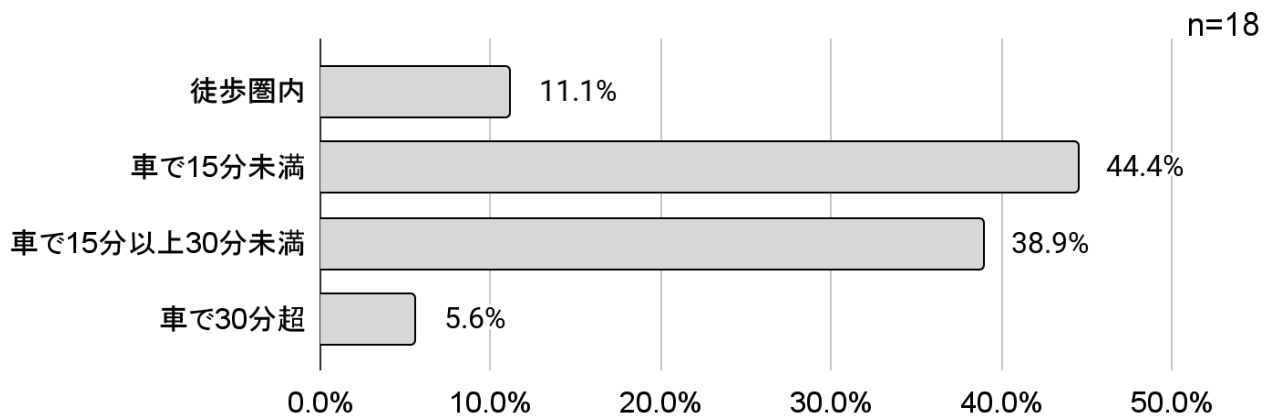
問2-1 令和7年10月の1か月あたりの提供状況等

	平均値
1か月間の延べ利用者数（人）	215.7
利用定員（人）	13.6
1か月間の営業日数（日）	24.0
1日当たりの利用者数（人）	9.0

問2-2 サービス利用者が通ってくる主な範囲

サービス利用者が通ってくる主な範囲は、「車で15分未満」が44.4%、「車で15分以上30分未満」が38.9%となっている。

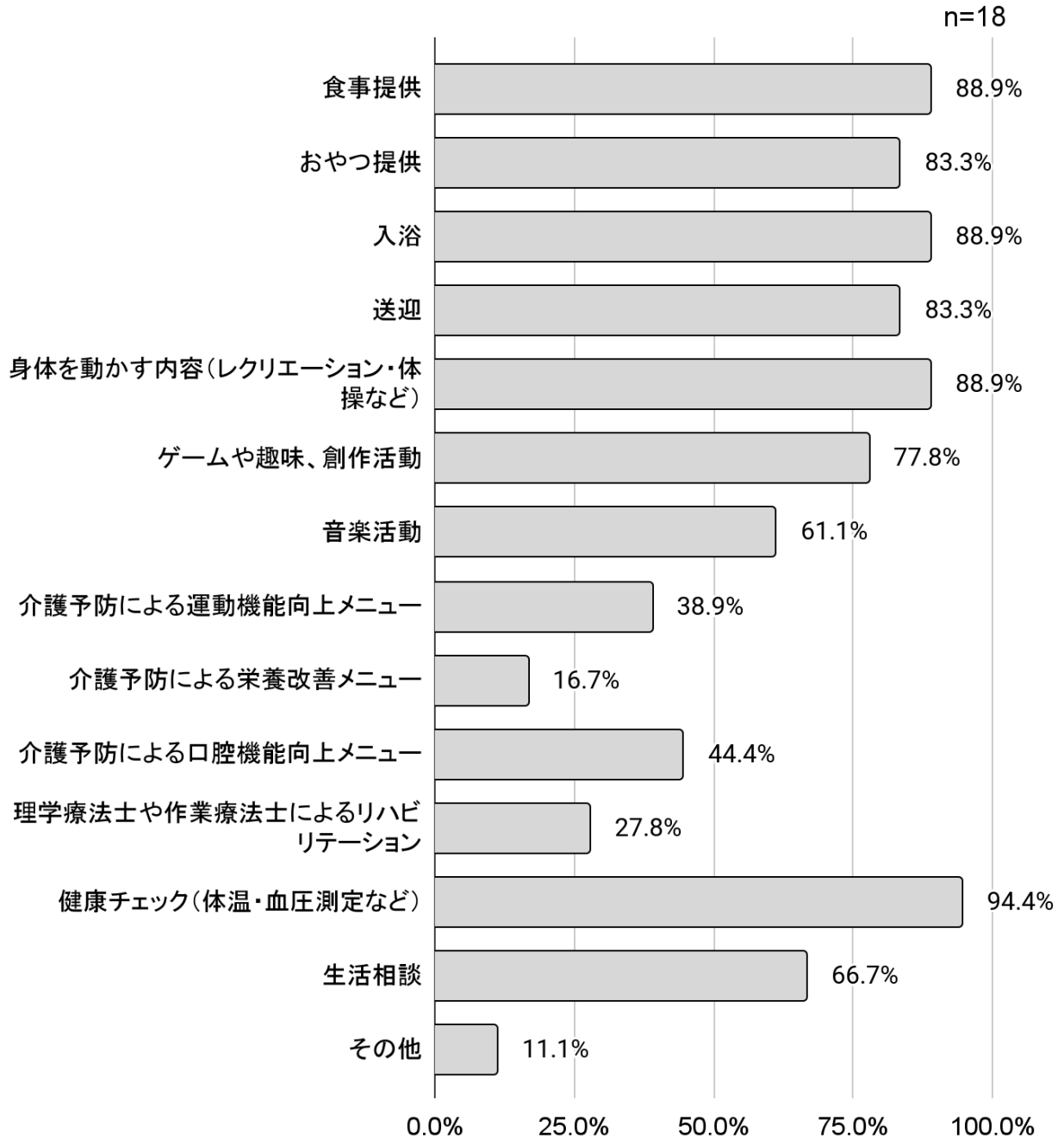
問2-2 サービス利用者が通ってくる主な範囲



問2-3 現在のサービス提供メニュー（複数回答）

現在のサービス提供メニューについては、「健康チェック（体温・血圧測定など）」が94.4%、次いで、「食事提供」「入浴」「身体を動かす内容（レクリエーション・体操など）」が88.9%、「おやつ提供」「送迎」が83.3%となっている。

問2-3 現在のサービス提供メニュー（複数回答）

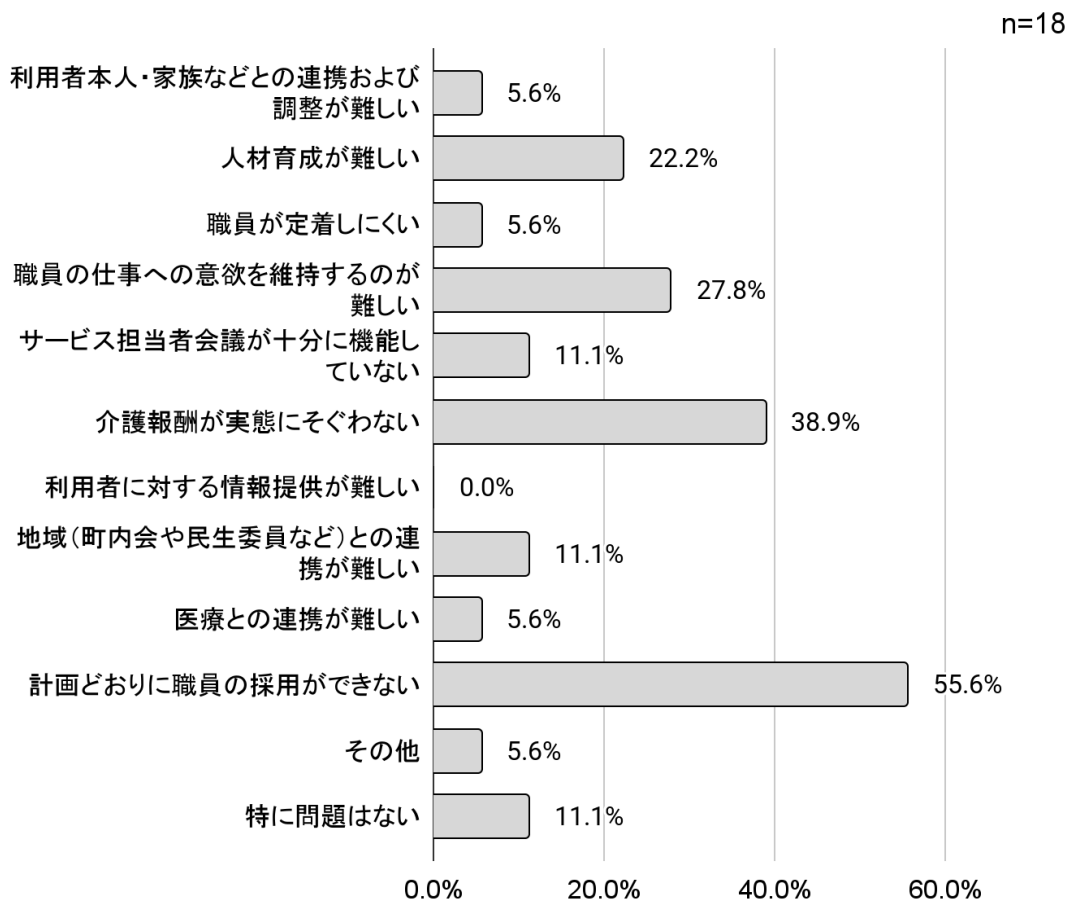


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「計画どおりに職員の採用ができない」が55.6%と最も多く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が38.9%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が27.8%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

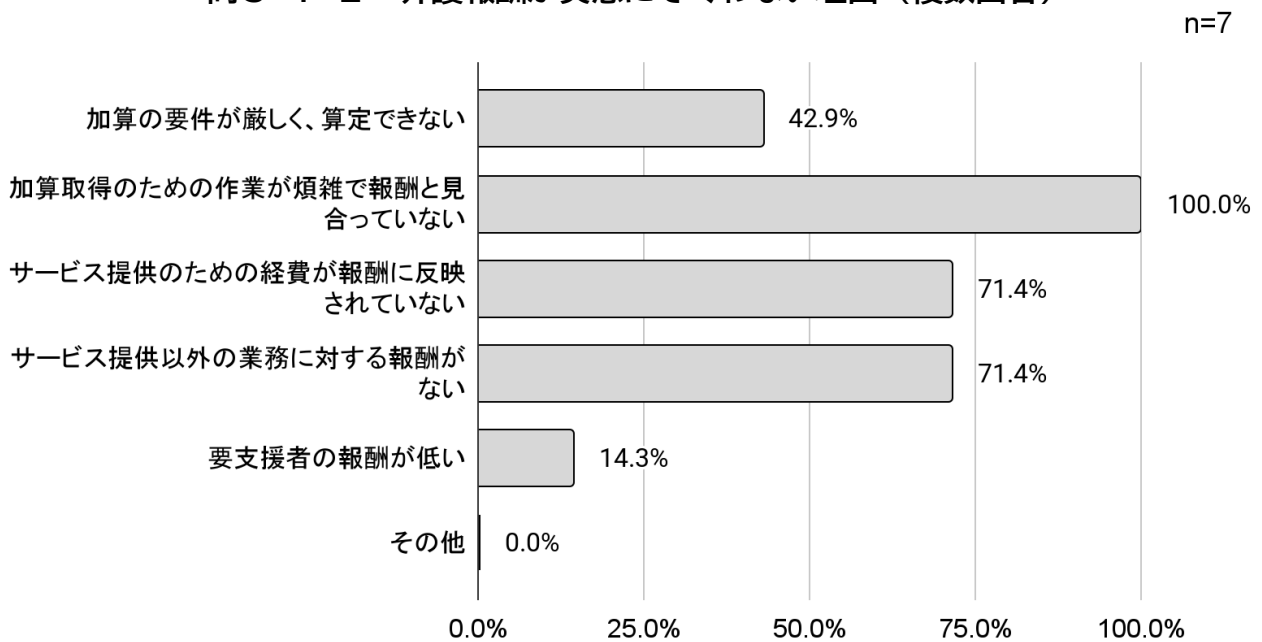


問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が100.0%と最も多く、次いで、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」「サービス提供以外の業務に対する報酬がない」が71.4%、「加算の要件が厳しく、算定できない」が42.9%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」の方のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
利用継続ができていることに対する加算
冬季特別送迎加算
外国人労働者受け入れ人員加算

など

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

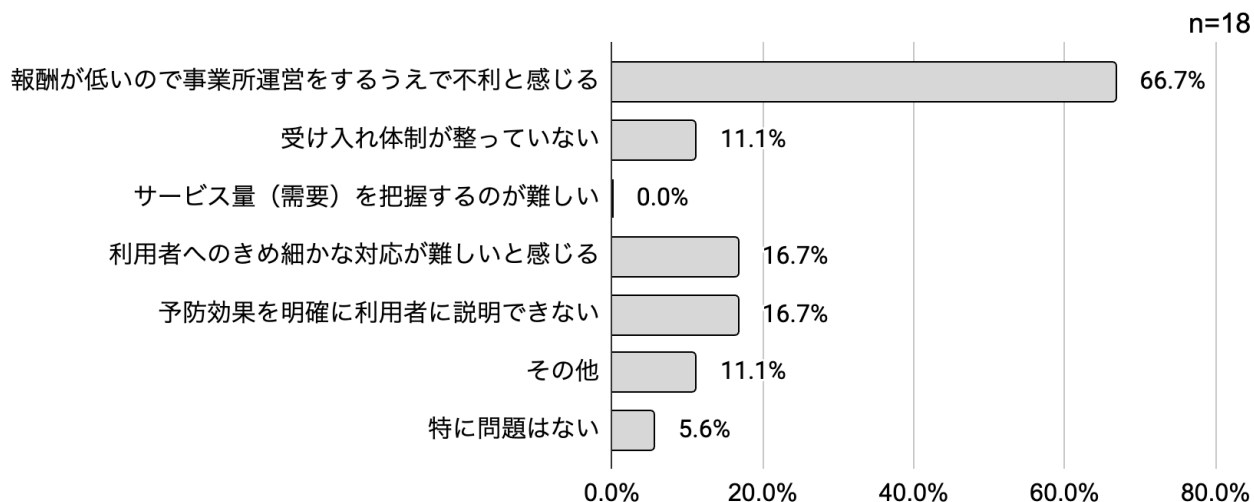
記述内容
人員基準の関係から時間と人材の捻出が難しい。
医療機関によって担当する部署などが異なったり、相談から返答までに時間がかかる事が多い。
地域と関わる機会がない。

など

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が66.7%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」「予防効果を明確に利用者に説明できない」が16.7%となっている。

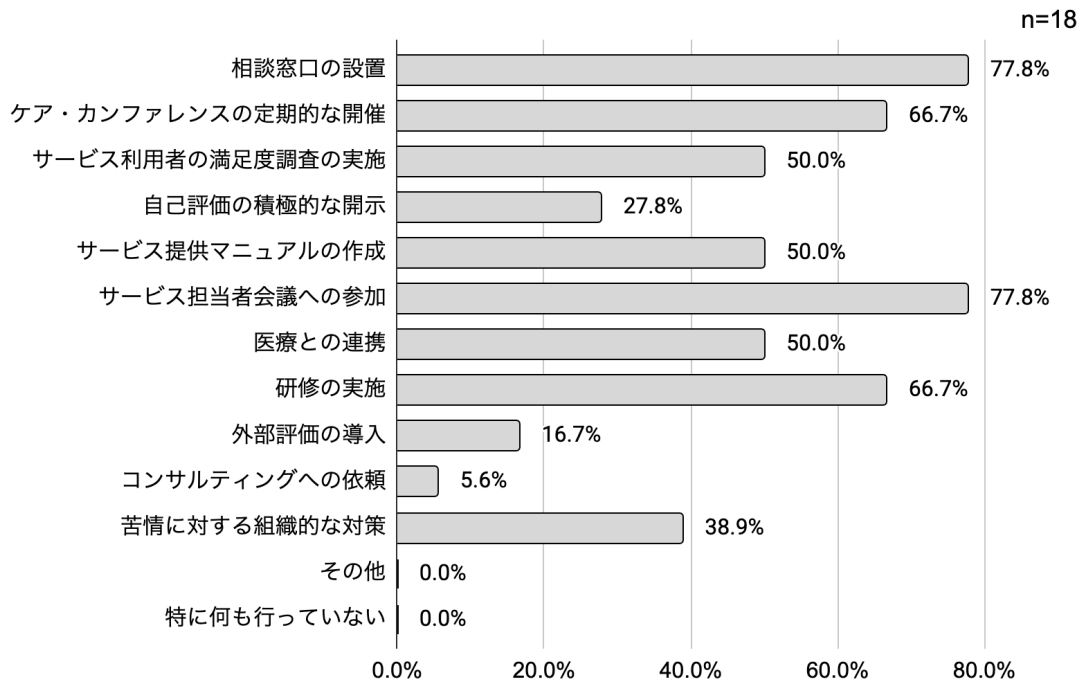
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のために行っている取組（複数回答）

サービスの質の向上のために行っている取組については、「相談窓口の設置」「サービス担当者会議への参加」が77.8%と最も多く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」「研修の実施」が66.7%となっている。

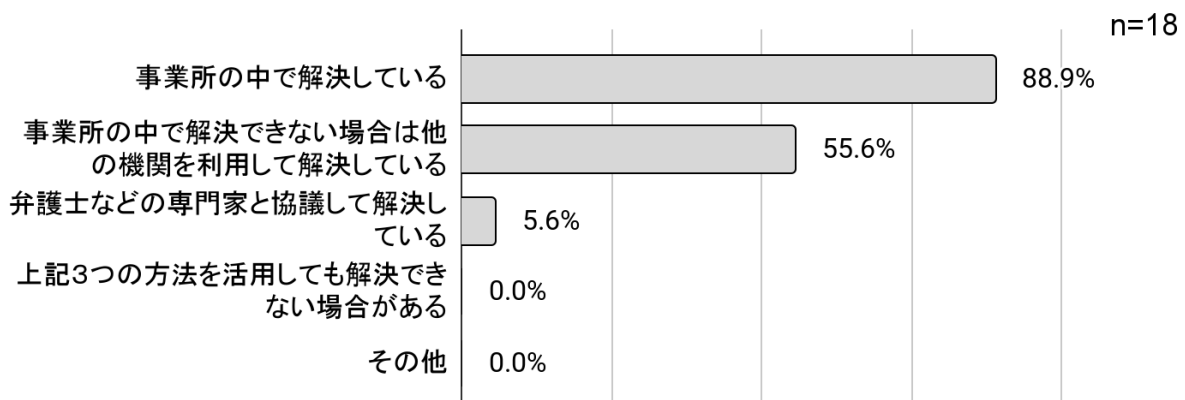
問3-3 サービスの質の向上のために行っている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が88.9%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が55.6%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が5.6%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



2 調査結果 (① 認知症対応型通所介護事業者)

問3-4-2 解決できない問題

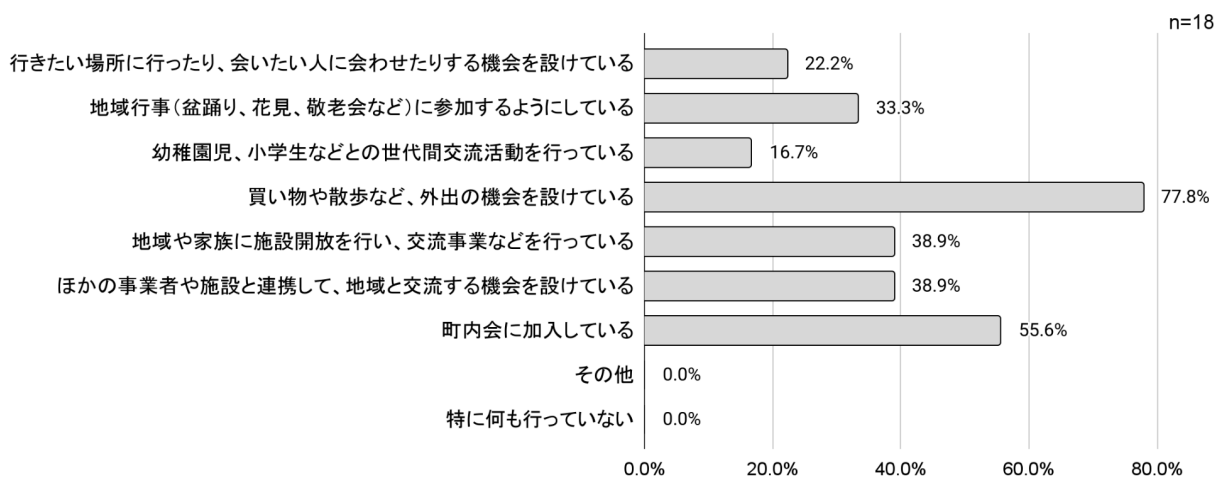
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

問3-5 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が77.8%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が55.6%、「地域や家族に施設開放を行い、交流事業などを行っている」「ほかの事業者や施設と連携して、地域と交流する機会を設けている」が38.9%となっている。

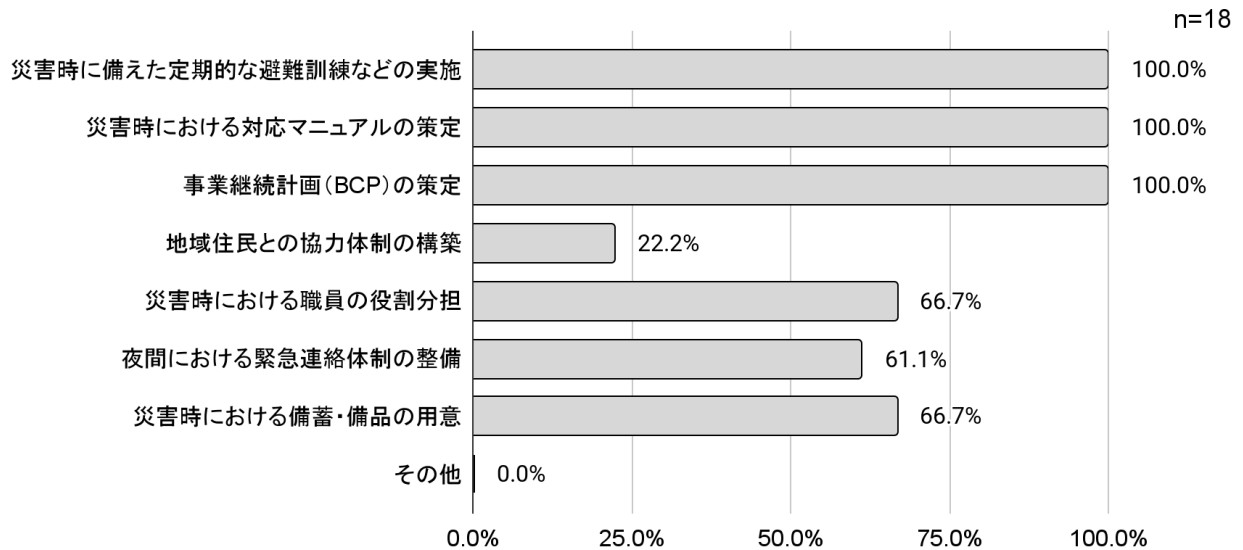
問3-5 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）



問3-6-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生への備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」「災害時における対応マニュアルの策定」「事業継続計画（BCP）の策定」が100.0%と最も多く、次いで、「災害時における職員の役割分担」「災害時における備蓄・備品の用意」が66.7%となっている。

問3-6-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

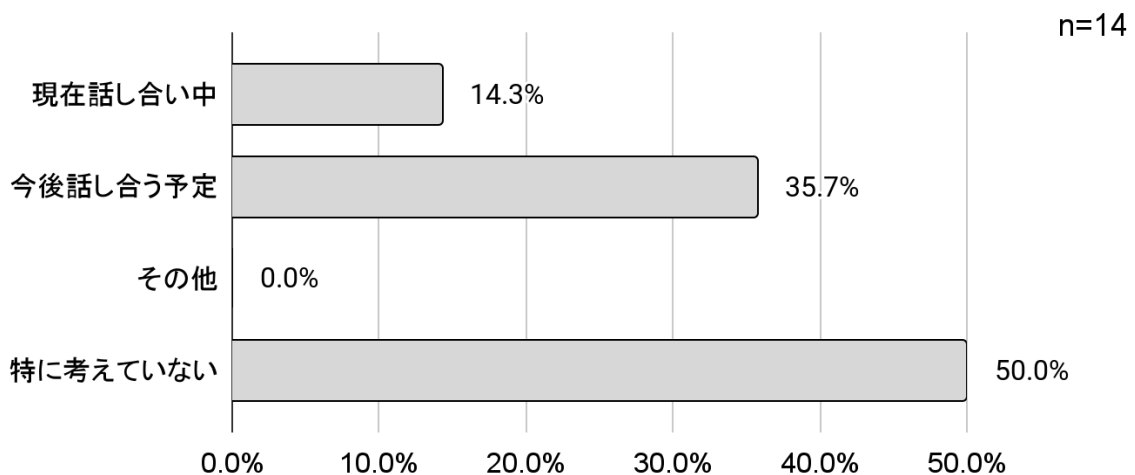


問3-6-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-6-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については「特に考えていない」が50.0%と最も多く、次いで、「今後話し合う予定」が35.7%、「現在話し合い中」が14.3%となっている。

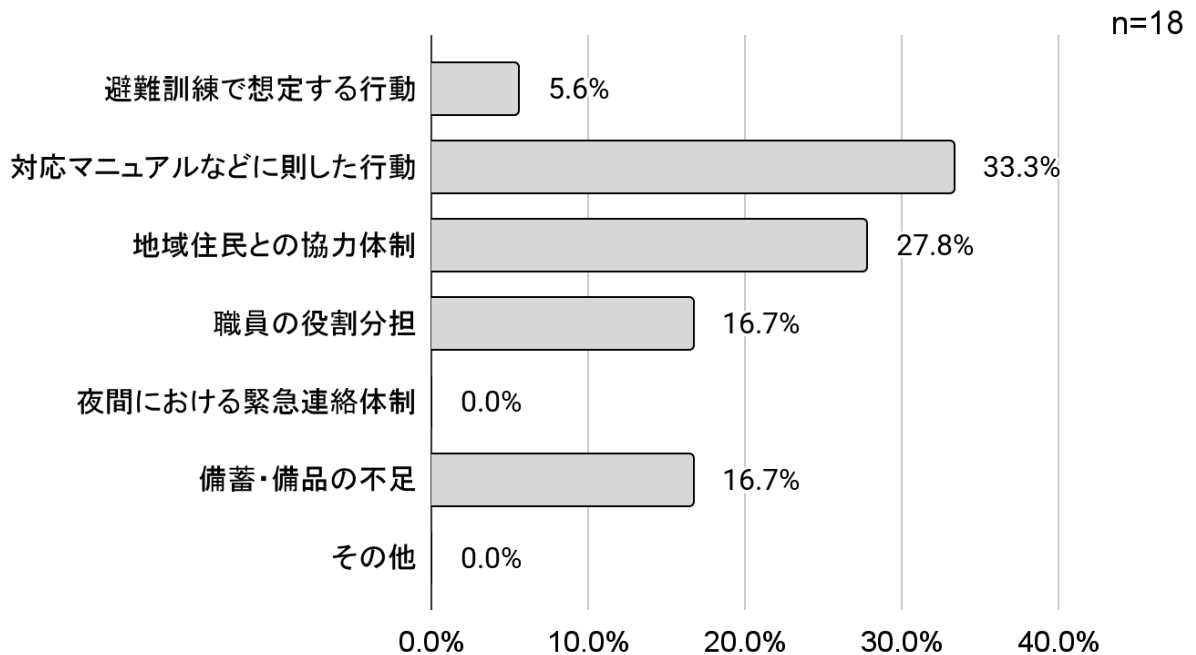
問3-6-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-6-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「対応マニュアルなどに則した行動」が33.3%と最も多く、次いで、「地域住民との協力体制」が27.8%、「職員の役割分担」「備蓄・備品の不足」が16.7%となっている。

問3-6-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



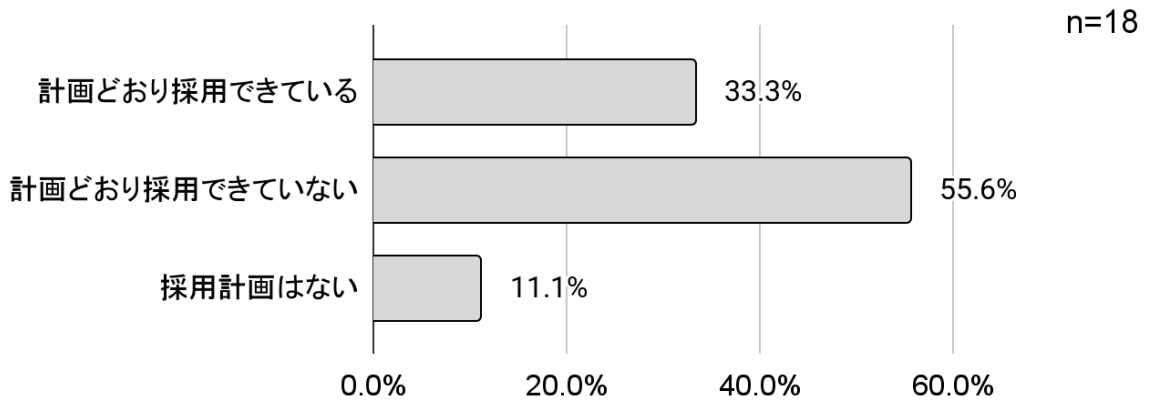
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

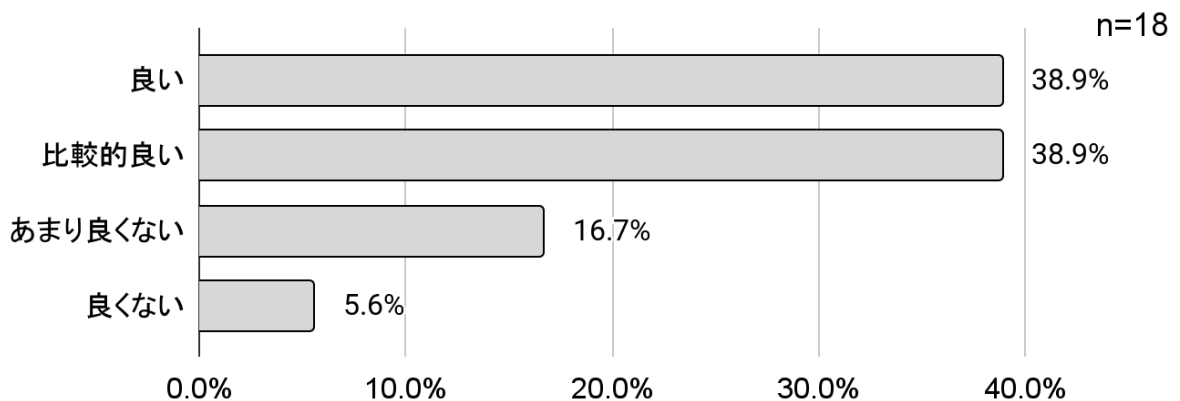
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が55.6%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が33.3%、「採用計画はない」が11.1%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が77.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.3%となっている。

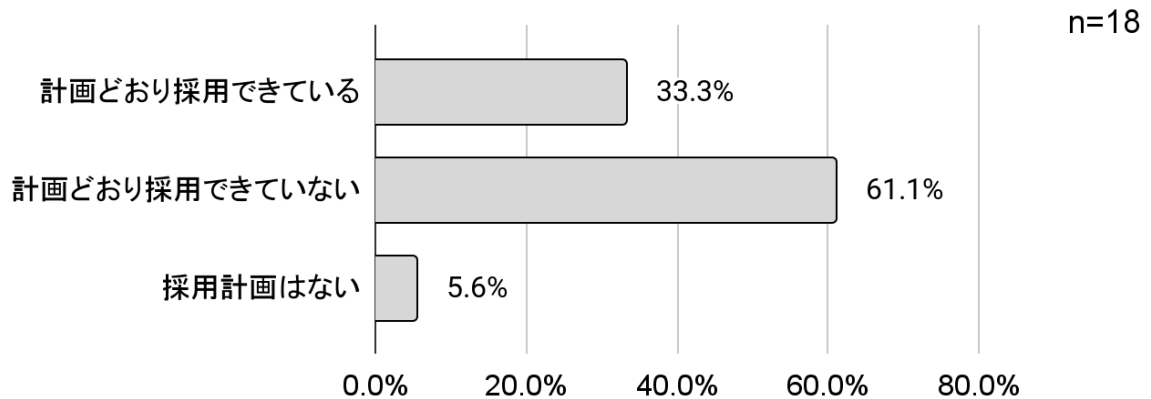
問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



2 調査結果 (① 認知症対応型通所介護事業者)

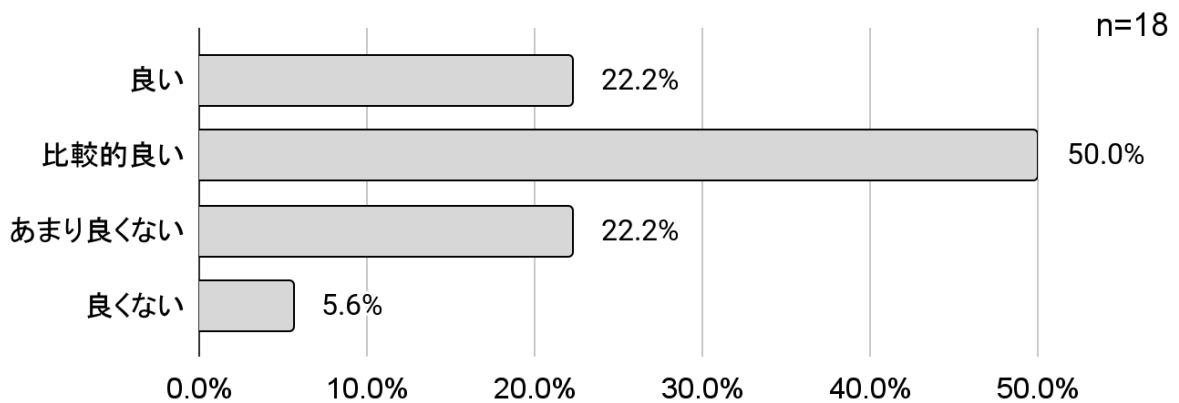
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が61.1%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が33.3%、「採用計画はない」が5.6%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が72.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が27.8%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

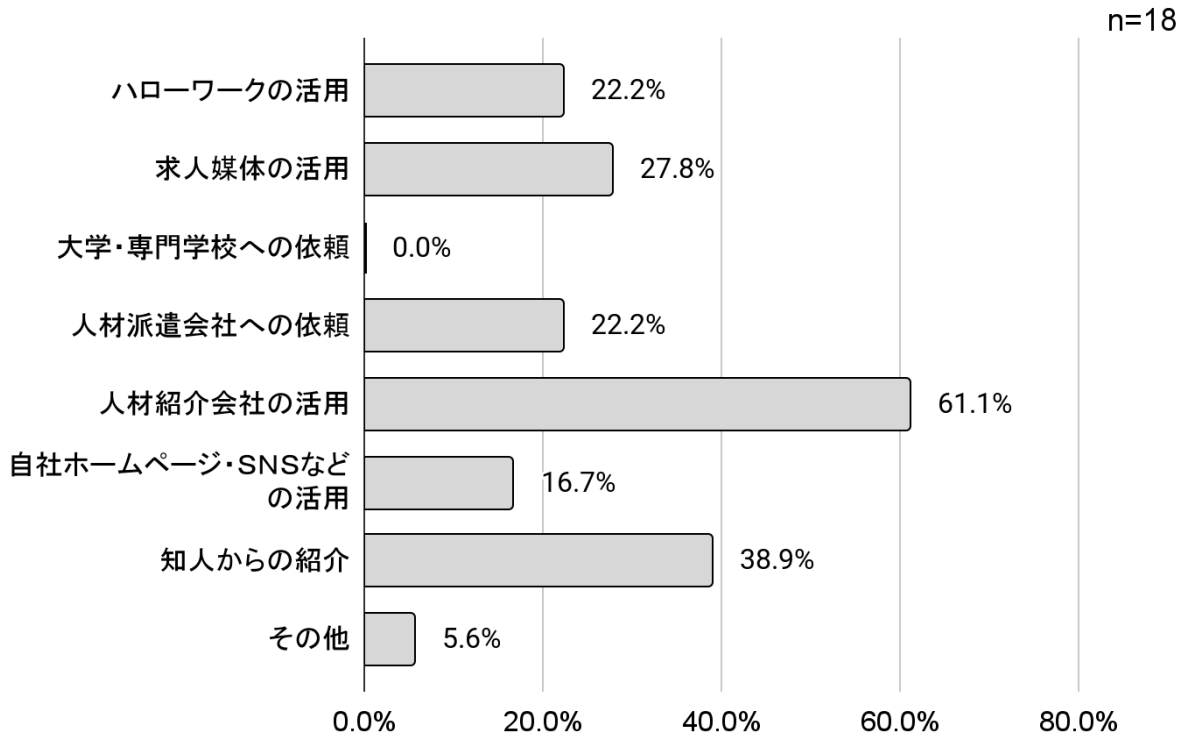
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	0.8	0.6
非常勤職員	0.7	1.2

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「人材紹介会社の活用」が61.1%と最も多く、次いで、「知人からの紹介」が38.9%、「求人媒体の活用」が27.8%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は5.8人となっている。

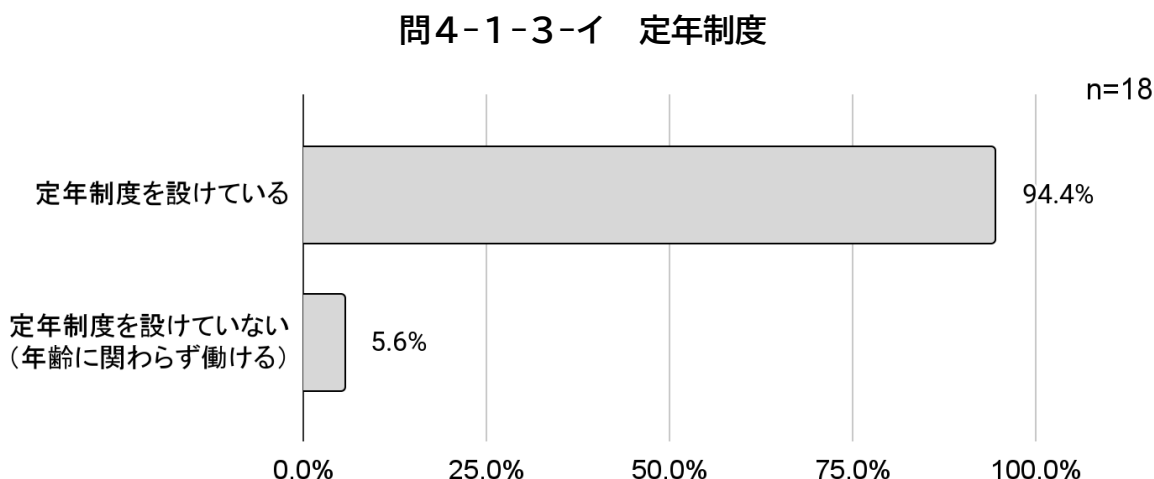
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	5.8

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」が94.4%、「定年制度を設けていない（年齢に関わらず働ける）」が5.6%となっている。



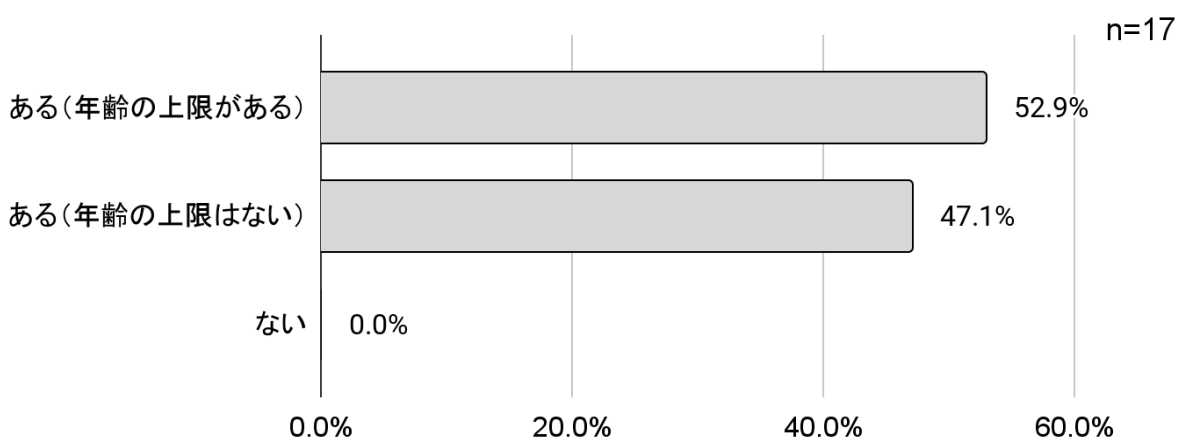
「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で62.3歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢（歳）
定年年齢	62.3

定年後の継続雇用制度については、「ある（年齢の上限がある）」が52.9%と最も多く、次いで、「ある（年齢の上限はない）」が47.1%となっている。

問4-1-3-イ 定年後の継続雇用制度



「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で72.9歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	72.9

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

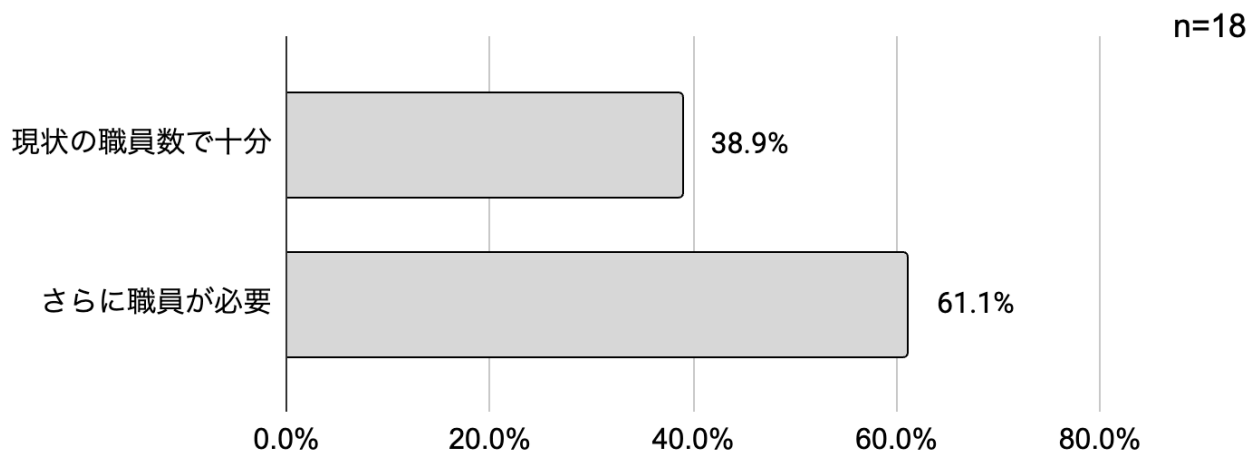
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員 平均職員数（人）	非常勤職員 平均職員数（人）
職員数（実人数）	4.0	4.2

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が61.1%、「現在の職員数で十分」が38.9%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



2 調査結果 (① 認知症対応型通所介護事業者)

「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数 (常勤換算)

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	1.6

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

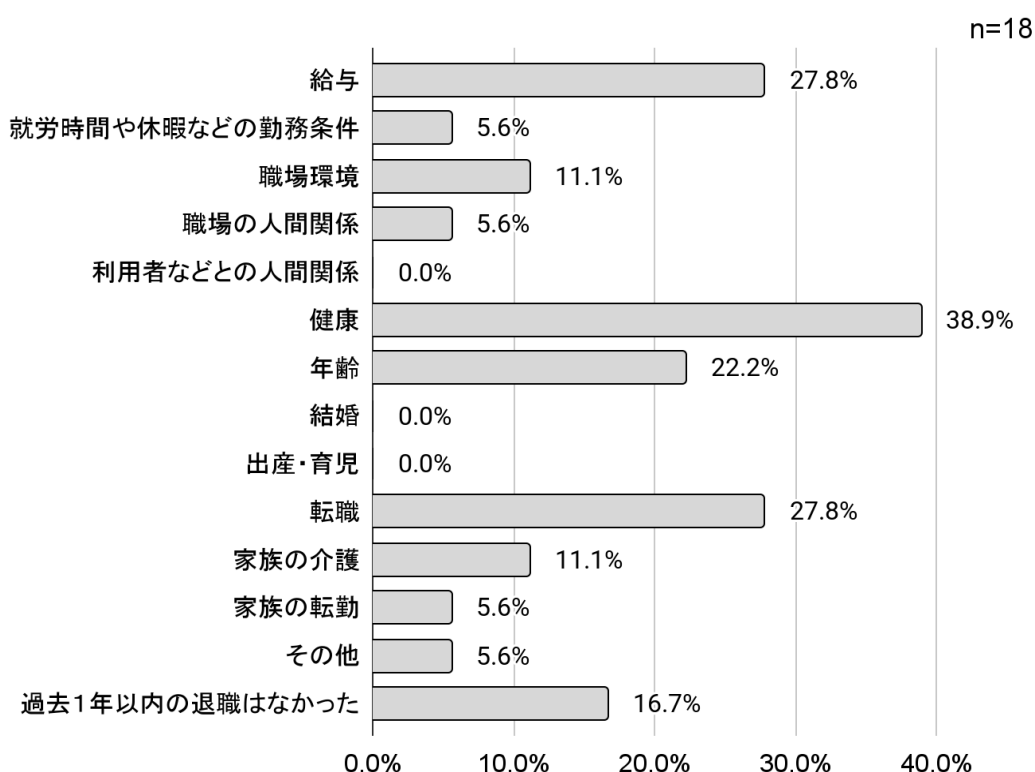
記述内容
職員の高齢化が進み、今後、職員の退職が予想されるため。
送迎運転手が不足していることに加え、非常勤職員が多くても、午前中か午後の早い時間までの勤務のため、午後の時間帯以降は人手不足で書類業務や記録をする時間がなく、超過勤務が増大している。
常勤で今の人数で人員基準ギリギリな為、有給消化等が難しい。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの (複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が38.9%と最も多く、次いで、「給与」「転職」が27.8%、「年齢」が22.2%となっている。

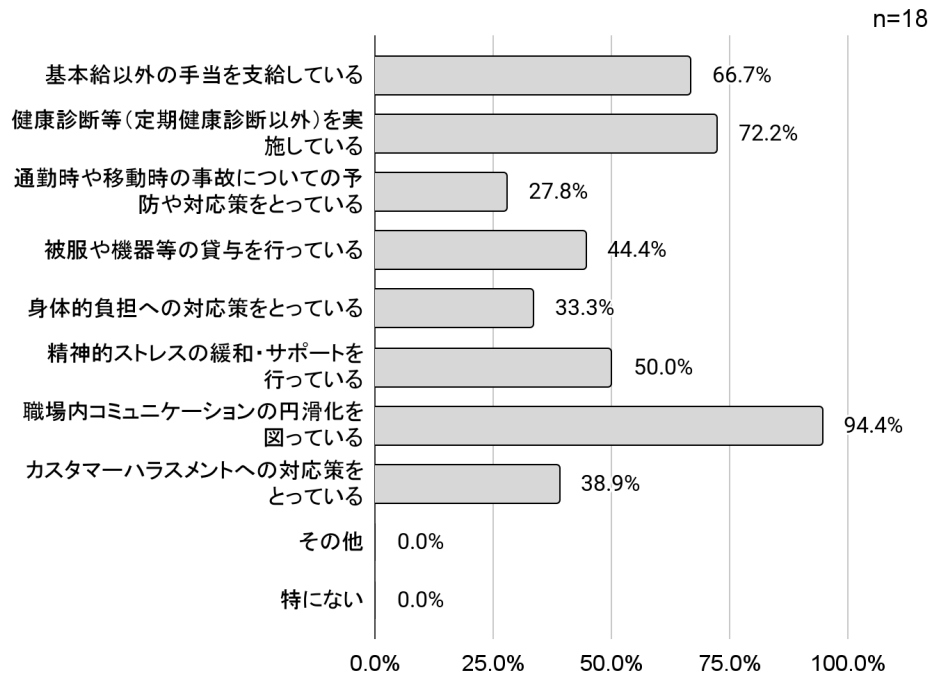
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの (複数回答)



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が94.4%と最も多く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が72.2%、「基本給以外の手当を支給している」が66.7%となっている。

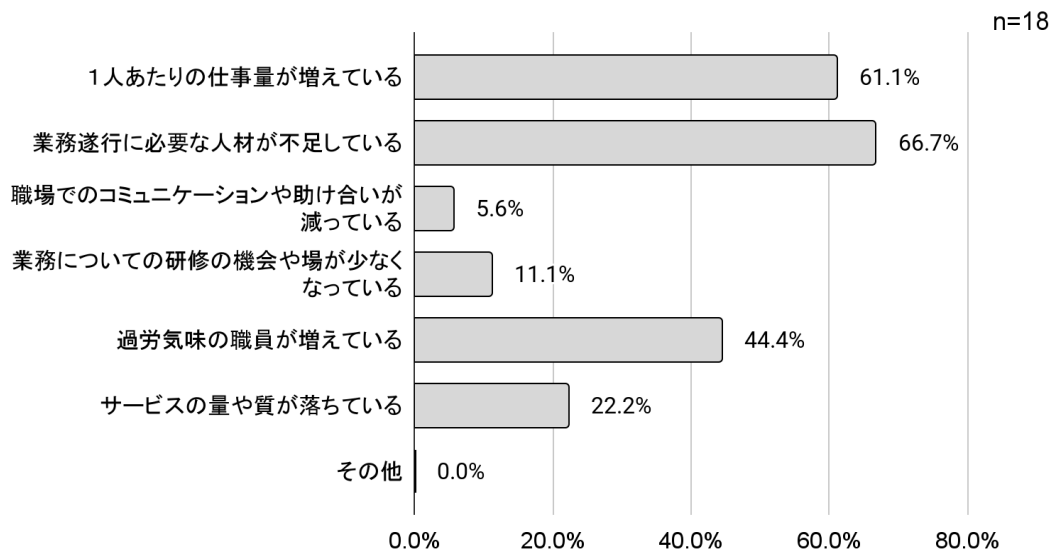
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「業務遂行に必要な人材が不足している」が66.7%と最も多く、次いで、「1人あたりの仕事量が増えている」が61.1%、「過労気味の職員が増えている」が44.4%となっている。

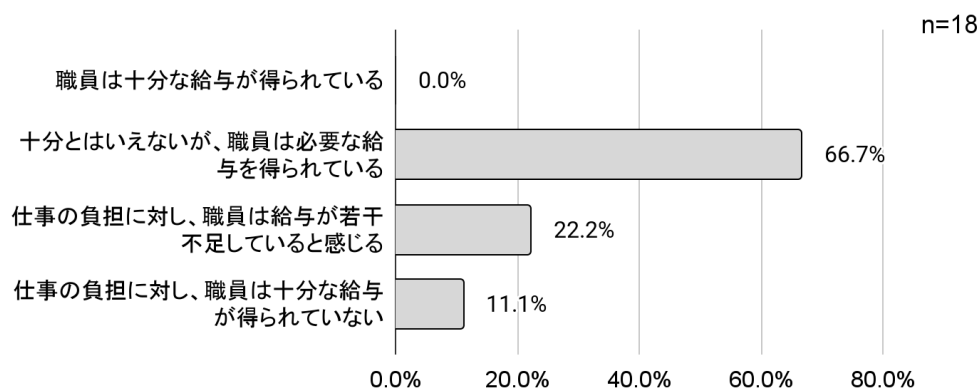
問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が66.7%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が22.2%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が11.1%となっている。

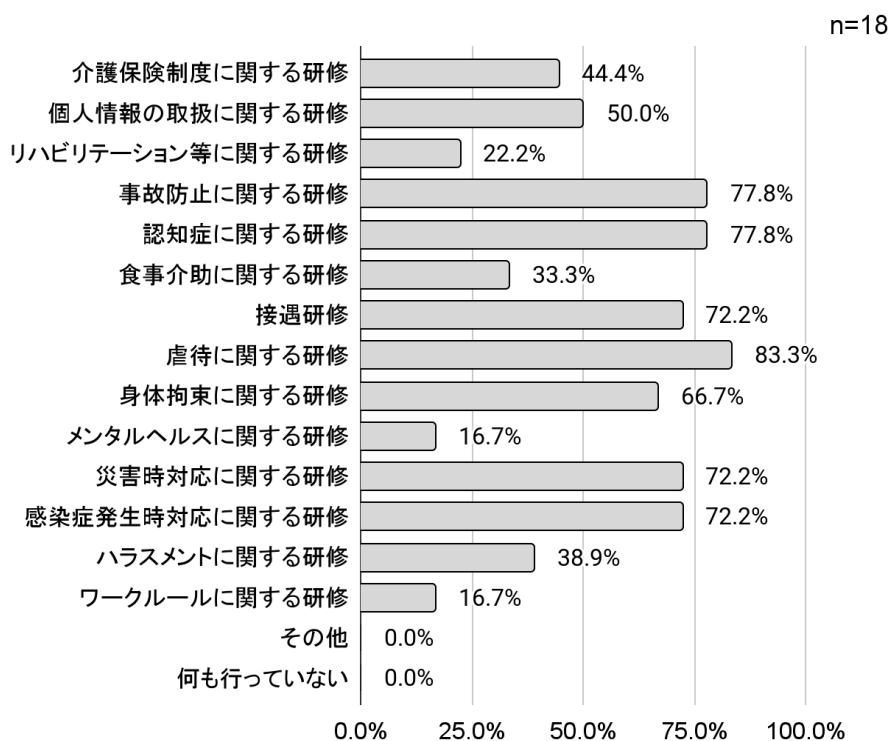
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

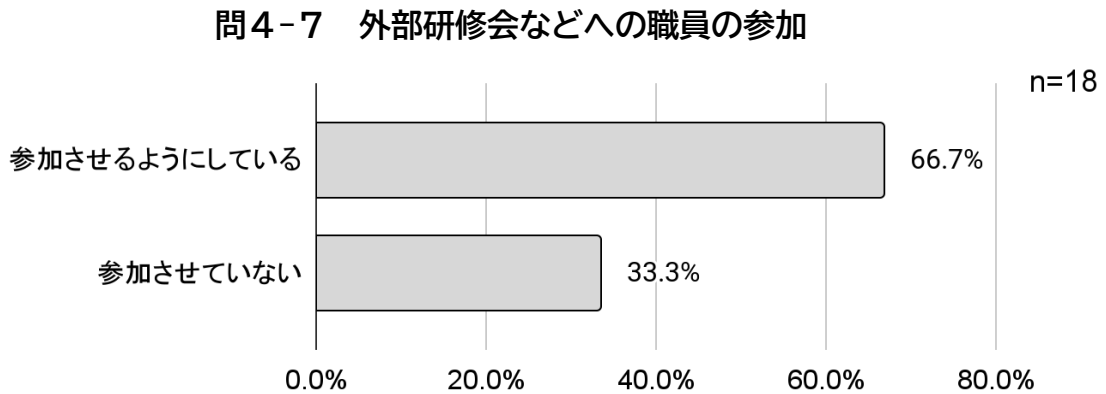
全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が83.3%と最も多く、次いで、「事故防止に関する研修」「認知症に関する研修」が77.8%、「接遇研修」「災害時対応に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」が72.2%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



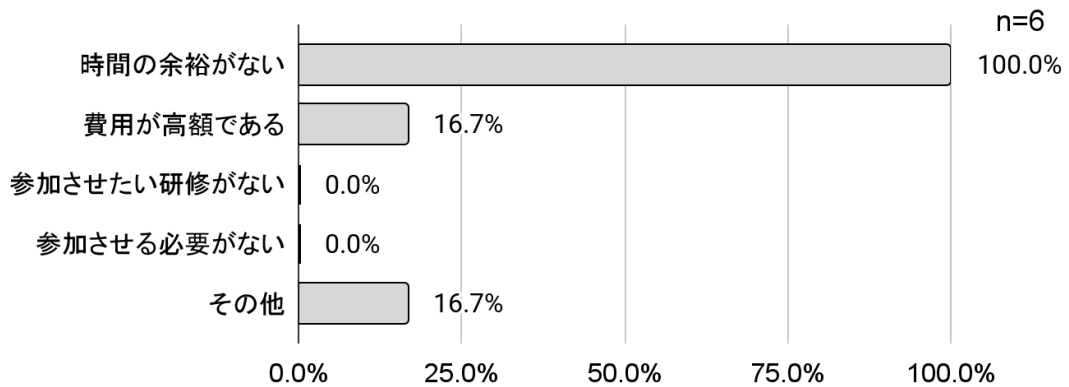
問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が66.7%、「参加させていない」が33.3%となっている。

**問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)**

【問4-7で「参加させていない」を選んだ場合のみ】

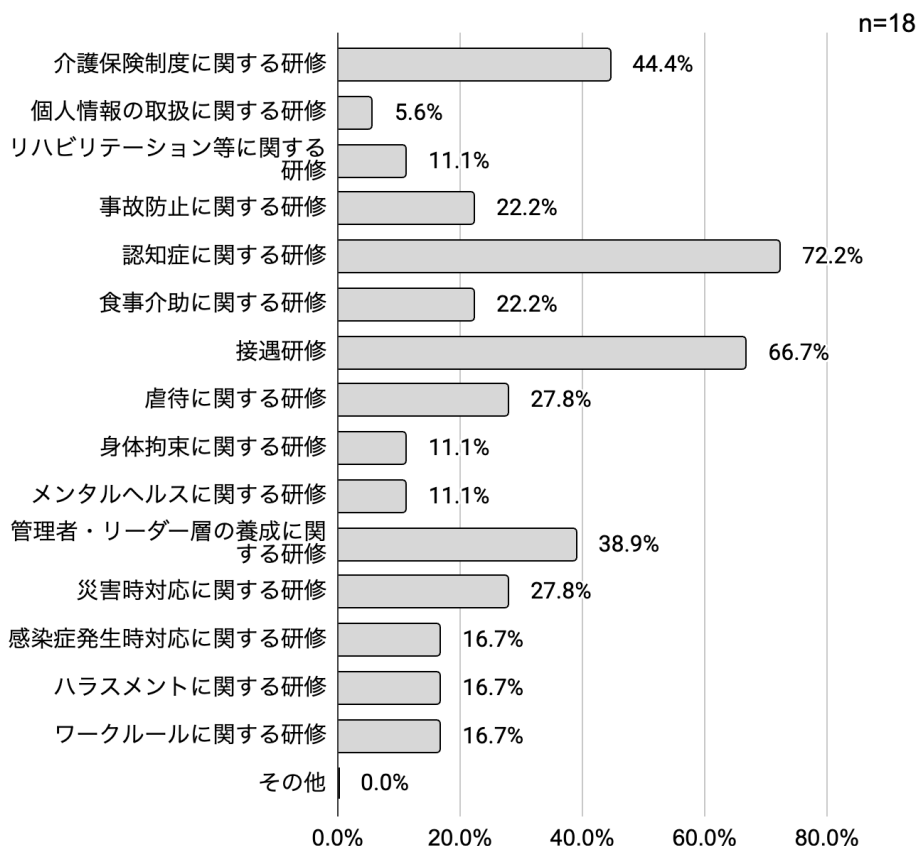
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%と最も多く、次いで、「費用が高額である」「その他」が16.7%となっている。

問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が72.2%と最も多く、次いで、「接遇研修」が66.7%、「介護保険制度に関する研修」が44.4%となっている。

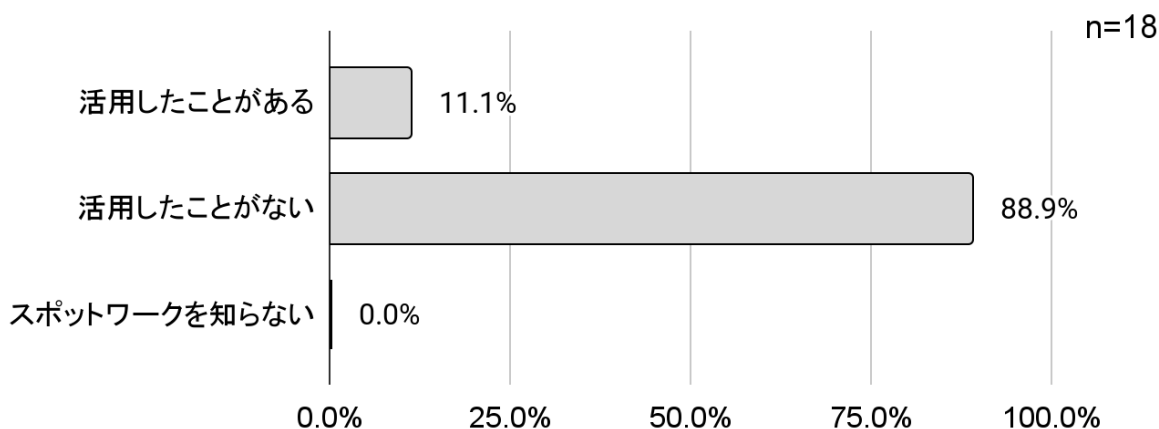
問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が88.9%と最も多く、次いで、「活用したことがある」が11.1%となっている。

問4-10 スポットワークの活用



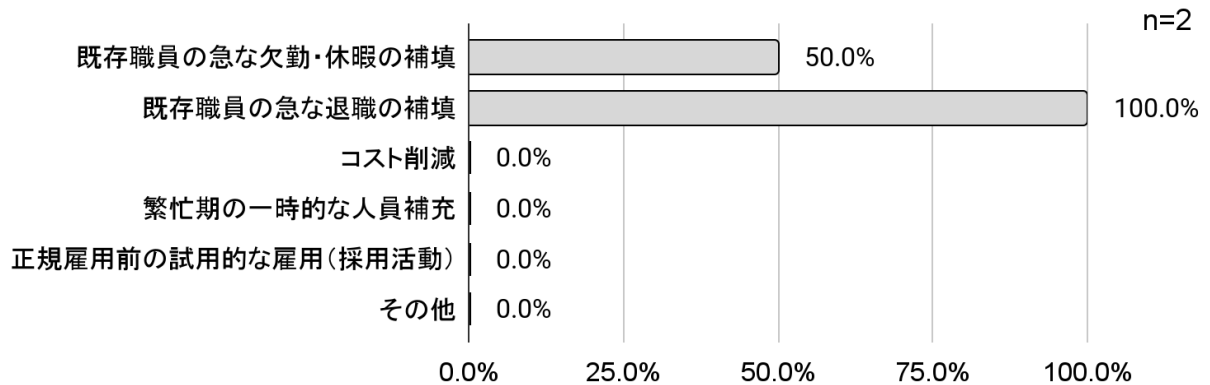
※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-11 スポットワークの活用理由（複数回答）

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「既存職員の急な退職の補填」が100.0%と最も多く、次いで、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」が50.0%となっている。

問4-11 スポットワークの活用理由（複数回答）



問4-12 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

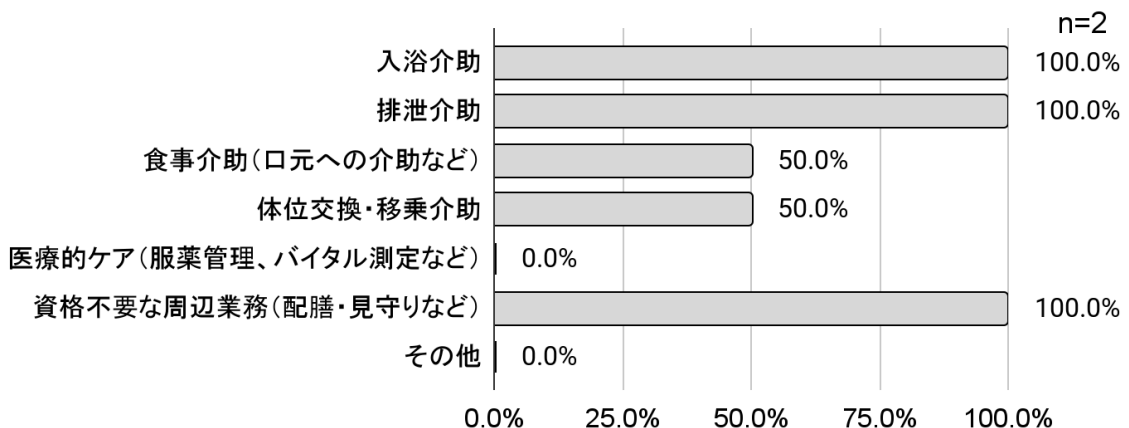
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、65.0回となっている。

問4-12 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	65.0

スポットワークでの従事内容については、「入浴介助」「排泄介助」「資格不要な周辺業務（配膳・見守りなど）」が100.0%となっている。

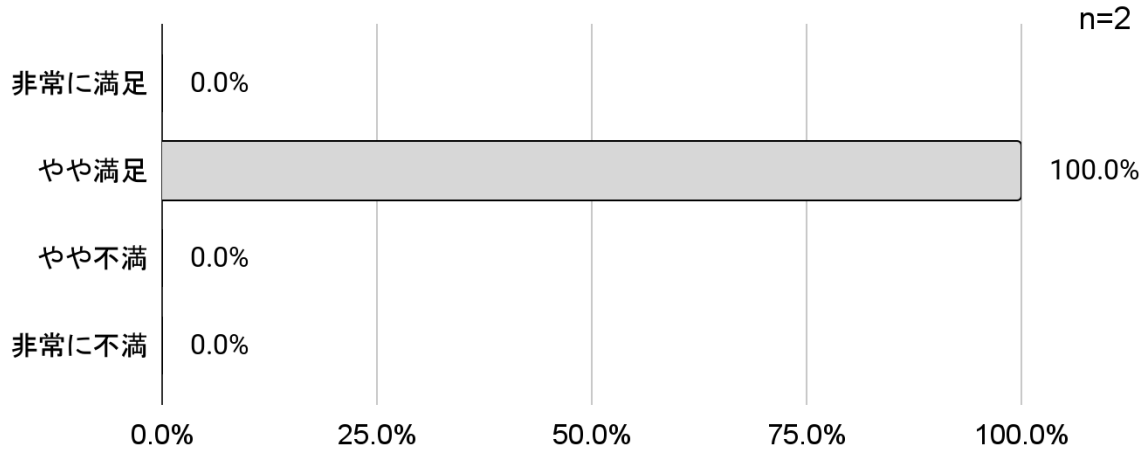
問4-12 スポットワークでの従事内容（複数回答）



2 調査結果 (① 認知症対応型通所介護事業者)

スポットワーク職員の能力の満足度については、「やや満足」が100.0%となっている。

問4-12 スポットワーク職員の能力の満足度

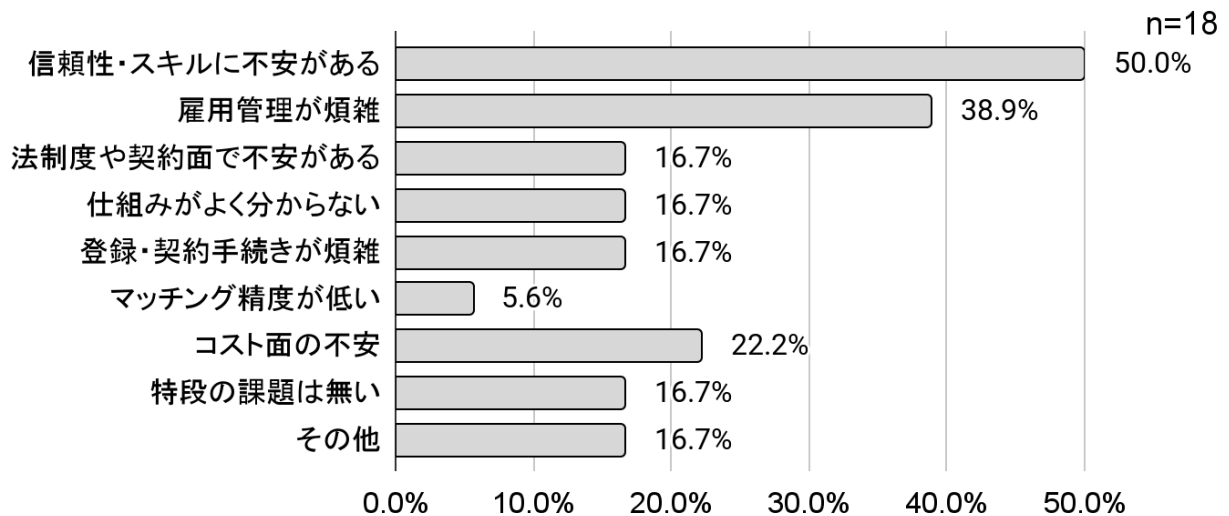


問4-13 スポットワーク導入の課題 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」の方のみ】

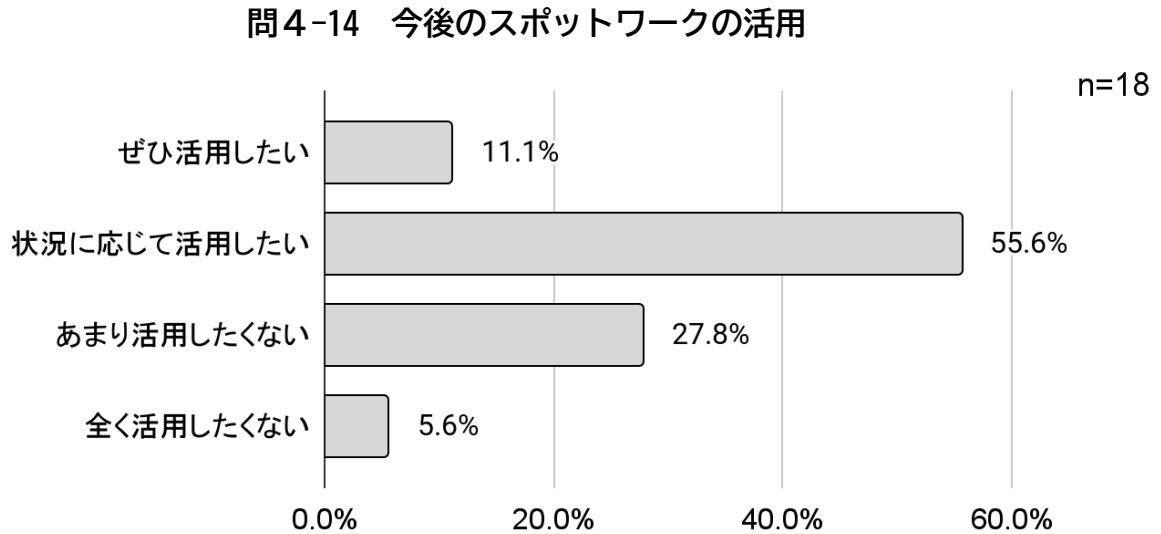
スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が50.0%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が38.9%、「コスト面の不安」が22.2%となっている。

問4-13 スポットワーク導入の課題 (複数回答)



問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「状況に応じて活用したい」が55.6%と最も多く、次いで「あまり活用したくない」が27.8%、「ぜひ活用したい」が11.1%となっている。



5 自由記載

問5 要望・意見

3件 (16.7%) のご意見があった。(巻末資料参照)